



ホーム > サステナビリティ

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。



サステナビリティ



▶ トップメッセージ



▶ 日清紡グループのサステナビリティ



▶ 価値創造プロセス



▶ SDGsへの貢献



▶ TCFD提言に基づく情報開示

E：環境



▶ 環境

SDGs



S : 社会



▶ 人権・労働慣行

SDGs



▶ 消費者課題

SDGs



▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

SDGs



▶ イニシアティブへの参画



▶ 社外からの評価

G : ガバナンス



▶ 公正な事業慣行

SDGs



▶ サステナブル調達基本方針

SDGs



▶ 企業倫理通報制度

SDGs



編集方針



▶ 編集方針



▶ GRIスタンダード対照表

CSR報告書（ダウンロード）



▶ CSR報告書（ダウンロード）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

トップメッセージ



2022年に入り、世界情勢はこれまで以上に不確実性の高い状況へと変化しています。新型コロナウイルス感染症のパンデミックはいまだ収束を見ることができず、加えて、国際政治情勢もかつてないほどの緊張状態を見せています。そのような中で、何十年も前から警鐘が鳴らされてきた地球環境は、良くなるどころか悪化の途を辿り、突発的なパンデミックの陰で今もじわじわとその危機が進行しています。これは、目先の経済を最優先してきた人類の危機感の弱さによるものであり、地球環境が持続可能であり、社会が安定して世界が平和であるという前提があって初めて企業が成り立つということ、決して忘れてはならないと私は強く思います。

日清紡グループは、「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念に掲げ、そこから導かれた事業方針として、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会を実現する」を掲げてきました。その方針の下、気候変動対策に資する取り組みを重視して事業を進め、長期環境目標として2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指します。目標達成に向けては、リスクと機会を見極めた上で具体的なロードマップを描き、裏づける必要があります。そこで2021年より無線・通信（ソリューション事業）、プレーキ、化学品の各事業で気候変動に関するシナリオ分析を実施しました。2022年からは無線・通信（マリンシステム、ICT・メカトロニクス、モビリティ各事業）、マイクロデバイス、精密機器、繊維の各事業へも展開しており、シナリオ分析の結果、進むべき方向性が見えてきたことにより、今年6月にはカーボンニュートラルを宣言し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。

また、2050年のカーボンニュートラル達成を見据えたロードマップとして、2030年までの中期環境目標を定性・定量の両面で策定しました。

最上位目標

サステナブルなソリューションを提供 『持続可能な社会に貢献する製品』の拡販 売上に占める割合を 70% 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 2014年度比 50% 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 95% 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 70% 以上削減
---	--	---	---

さらに、これらを含む第5期サステナビリティ推進計画を策定し、取り組みを進めます。2021年度までの第4期サステナビリティ推進計画は概ね達成できましたが、第5期計画では、一部積み残した課題とこれまでの実績とを踏まえ、取り組み内容やKPI目標の継続、変更を行っています。

こうしたサステナビリティ推進活動に関して、2022年4月に機構改革により新設したサステナビリティ推進室を中心に、組織基盤においてもサステナビリティ経営に資する最適な体制で取り組みを強化していきます。またその基盤を支える上で重要なのが、2つの「D」、すなわちDX（デジタルトランスフォーメーション）とD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）です。人材の多様性・包摂性の重視と、デジタルの活用によって、ビジネスモデルの変革やイノベーションの想起につなげていきます。

創業以来、「事業活動を通じて社会に貢献する」という企業公器の考え方を具現化した戦略を進めてきた日清紡グループにとって、SDGsやESGは単なる看板やお題目ではなく、企業経営の中枢に据えられた考え方です。今後もサステナビリティにつながる数々の製品群を生み出し、グループ全体で社会課題・環境課題の解決に寄与しながら、自社の目標達成も同時に実現していきます。

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

日清紡グループのサステナビリティ

基本姿勢

日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会に貢献し、社会とともに成長していきます。サステナビリティの推進は私たちの企業理念の実現そのものです。

▶ 日清紡グループ企業理念

▶ マテリアリティ

▶ サステナビリティ推進体制

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ サステナビリティ推進計画

▶ ステークホルダーエンゲージメント

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▼ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ マテリアリティ

▶ サステナビリティ推進計画

▶ ステークホルダーエンゲージメント

▶ サステナビリティ推進体制

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

マテリアリティ

日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

日清紡グループのマテリアリティ

- グローバル・コンプライアンス
- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり

重要課題とグローバルガイドラインとの関係

	マテリアリティ	SDGs	ISO26000
 E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献		環境
 S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり		人権 労働慣行 消費者課題 コミュニティへの参画・ コミュニティの発展
 G コーポレート・ガバナンス	グローバル・コンプライアンス		組織統治 公正な事業慣行

日清紡グループの事業として関わりが深いSDGsゴール

 6. 安全な水とトイレを世界中にすべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。	 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。	 12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。	 13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。
--	--	---	---

マテリアリティと関連する主要なリスクと機会および対応

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▼ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ マテリアリティ

▶ サステナビリティ推進計画

▶ ステークホルダーエンゲージメント

▶ サステナビリティ推進体制

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

ESG	マテリアリティ	主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応				
E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象に起因する大規模災害などによるサプライチェーンへの影響 ・炭素税導入などによるCO₂排出コストの発生 ・CO₂排出削減コストの発生 ・各国のSOx/NOx規制強化への対応コスト発生 ・温室効果ガス規制強化による事業活動への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素社会の進展により燃料電池車の需要増 ・バイオマス燃料の輸送需要増による輸送船の新造数増加 ・増加する風水害に対応し、防災・減災のためのソリューションを提供するビジネスが拡大 	(リスクへの対応) <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害の発生を想定し事業継続計画(BCP)を策定、実施訓練により中断リスクへの対応力を強化 ・CO₂排出量の低減措置の推進 ・SOx/NOx除去装置の導入推進 ・2030年までに「持続可能な社会に貢献する製品」の売上高構成比を70%に (機会への対応) <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池用部材の技術開発力向上 ・バイオマス燃料輸送船の新造需要に対応し、船舶用無線通信機器の製販能力を増強 ・国内で培った水/河川管理システムや気象レーダーなどの防災、減災ビジネスを海外へ展開 ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を実施。気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活用 				
			人権 <ul style="list-style-type: none"> ・セクハラ、パワハラなどの横行による労働環境の劣化 ・サプライチェーンにおける人権侵害 	人財 <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の採用と確保が困難になる 	労働災害 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響 	品質 <ul style="list-style-type: none"> ・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生 	人権 <ul style="list-style-type: none"> ・HDに人権啓発グループ、ダイバーシティ推進室を設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている ・紛争鉱物問題に該当するセグメントについては、その使用状況を調査しお客様に報告している 	人財 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人材獲得の機会拡大 	労働災害 <ul style="list-style-type: none"> ・HDとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開
S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり	人権	人財 <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の採用と確保が困難になる 	労働災害 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響 	品質 <ul style="list-style-type: none"> ・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生 	人権 <ul style="list-style-type: none"> ・HDに人権啓発グループ、ダイバーシティ推進室を設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている ・紛争鉱物問題に該当するセグメントについては、その使用状況を調査しお客様に報告している 	人財 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人材獲得の機会拡大 	労働災害 <ul style="list-style-type: none"> ・HDとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開 	品質 <ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
			グループ経営 <ul style="list-style-type: none"> ・事業が多角化され管理が困難 ・事業間で重複する機能が多い 	経営管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスの形骸化 	コンプライアンス <ul style="list-style-type: none"> ・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損 	不正/不法行為 <ul style="list-style-type: none"> ・粉飾や不正経理操作など 	情報セキュリティ <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・コンピュータウイルス感染による情報漏えいやデータ破壊 	社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 <ul style="list-style-type: none"> ・グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進 ・グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持 	攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク <ul style="list-style-type: none"> ・2006年社外取締役導入、2009年HD化、2017年顧問/相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る

事業等のリスクについては、第179期有価証券報告書P22-24をご覧ください。

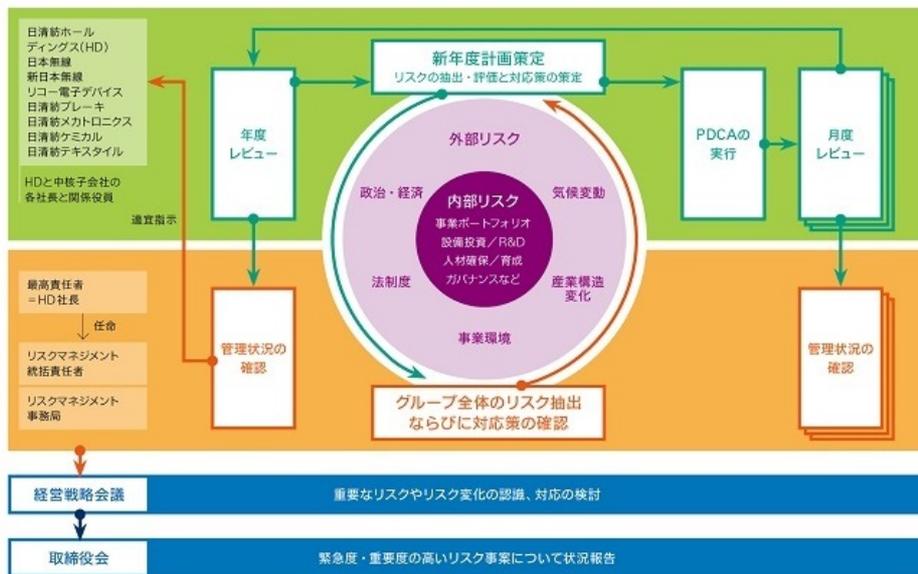
マテリアリティの特定プロセス

1. 検討対象の社会課題の抽出	<p>ISO26000、GRIガイドライン第4版、国連グローバル・コンパクト10原則などの社会的規範やCSR評価機関の調査項目などを参考に社会課題を整理しました。さらに当社グループの事業との関連性を評価し、検討対象の社会課題として22項目を抽出しました。</p>
2. 社会課題の優先順位づけ	<p>グループサステナビリティ推進会議での審議の中で、抽出した社会課題を「ステークホルダーにとっての重要性」と「日清紡グループにとっての重要性」の2つの観点から優先順位付けを行ない、試案を取りまとめました。</p>
3. 経営戦略会議での審議、承認	<p>日清紡ホールディングスの社長が議長をつとめ、全執行役員により構成する経営戦略会議でマテリアリティについて審議し、社会課題の大きさと当社グループ事業との関連性から上記3項目をマテリアリティとして特定しました。</p>

リスクと機会への対応

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失を最小化するため、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。また、経営リスクを持続的成長のための「機会」とするべくさまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長「機会」を創出していきます。

日清紡グループのリスクマネジメント体制



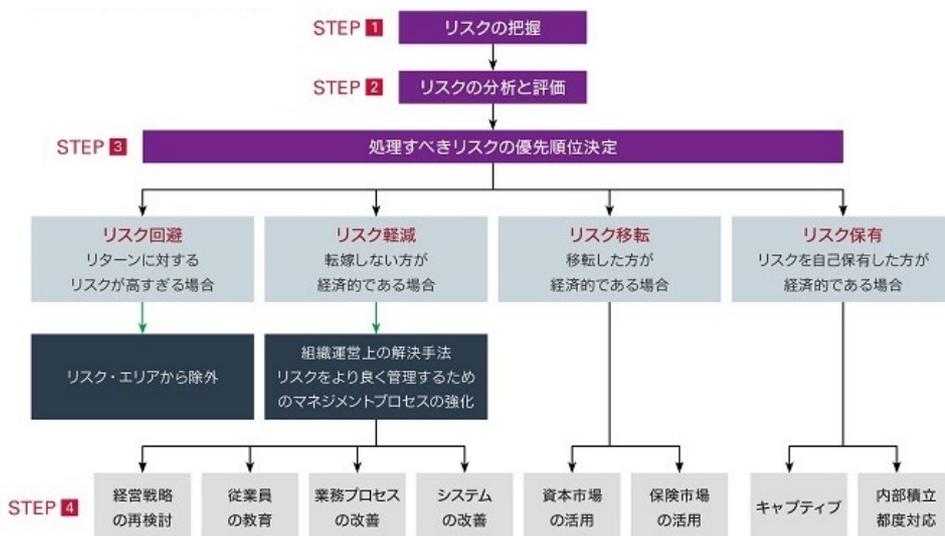
注) HD=日清紡ホールディングス(株)

日清紡グループのリスクマネジメント

日清紡グループは、「リスクマネジメント規定」に基づき、一義的には各事業においてリスクの把握、分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。

当社グループでは、リスクを回避・軽減・移転・保有の4種類に分け、経済効果との兼ね合いで、それぞれの対応を図っています。

日清紡のリスクマネジメント



主要なリスクと機会についての詳細は、[統合報告書](#) に掲載しています。

項目別のリスクと機会の内容および対応については、株主・投資家情報にも記載がありますのでご参照ください。

▶ リスクと機会への対応

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

サステナビリティ推進計画

日清紡グループの気候変動への取り組み

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを2022年6月に宣言しました。省エネルギー活動やPFC（パーフルオロカーボン）※ 排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

※ PFC（パーフルオロカーボン）：半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス

日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標



日清紡グループの中期環境目標

日清紡グループは、2030年度までの中期環境目標として「持続可能な社会に貢献する製品」の売上比率70%以上の達成、温室効果ガス排出量50%以上削減（2014年度比）、リサイクル率95%以上、売上当たりの水使用量の削減70%以上（2014年度比）を掲げています。多様な人材が生み出す技術力とイノベーションを通じて、自社の目標達成はもとより、お客さまの社会課題・環境課題の解決も図りながら、SDGs達成にも寄与し続けていきます。

日清紡グループの中期環境目標

最上位目標			
サステナブルなソリューションを提供 [持続可能な社会に貢献する製品]の拡販 売上に占める割合を 70% 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 2014年度比 50% 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 95% 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 70% 以上削減

サステナビリティ推進計画とKPI※1

日清紡グループでは、企業価値の向上を目指し、2008年度よりCSR計画を策定しCSR推進活動を展開、活動をより確実に推進するため、2016年11月からKPI活動に取り組んできました。2022年度からは「CSR計画」を「サステナビリティ推進計画」と呼称を改めるとともに、サステナビリティの実現に向けて引き続き活動を推進しています。

目標を達成するために、数値で把握可能な項目についてはKPIを用いて活動しています。全従業員が目標に向けて活動するなかでKPIを用いて達成状況を確認し、さらに良い活動に向けて内容を充実させていくことを目指しています。

2022年度からの第5期サステナビリティ推進計画は、前期計画で設定した目標20項目の達成度や実績の評価をもとに、内容やKPI目標の見直しを行いました。社会に貢献し、社会とともに成長していくために、グループ一丸とな

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▼ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ マテリアリティ

▶ サステナビリティ推進計画

▶ ステークホルダーエンゲージメント

▶ サステナビリティ推進体制

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

ってサステナビリティ推進活動に取り組んでいます。

※1 KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

企業理念と第5期サステナビリティ推進計画との関係（2022～2024年度）

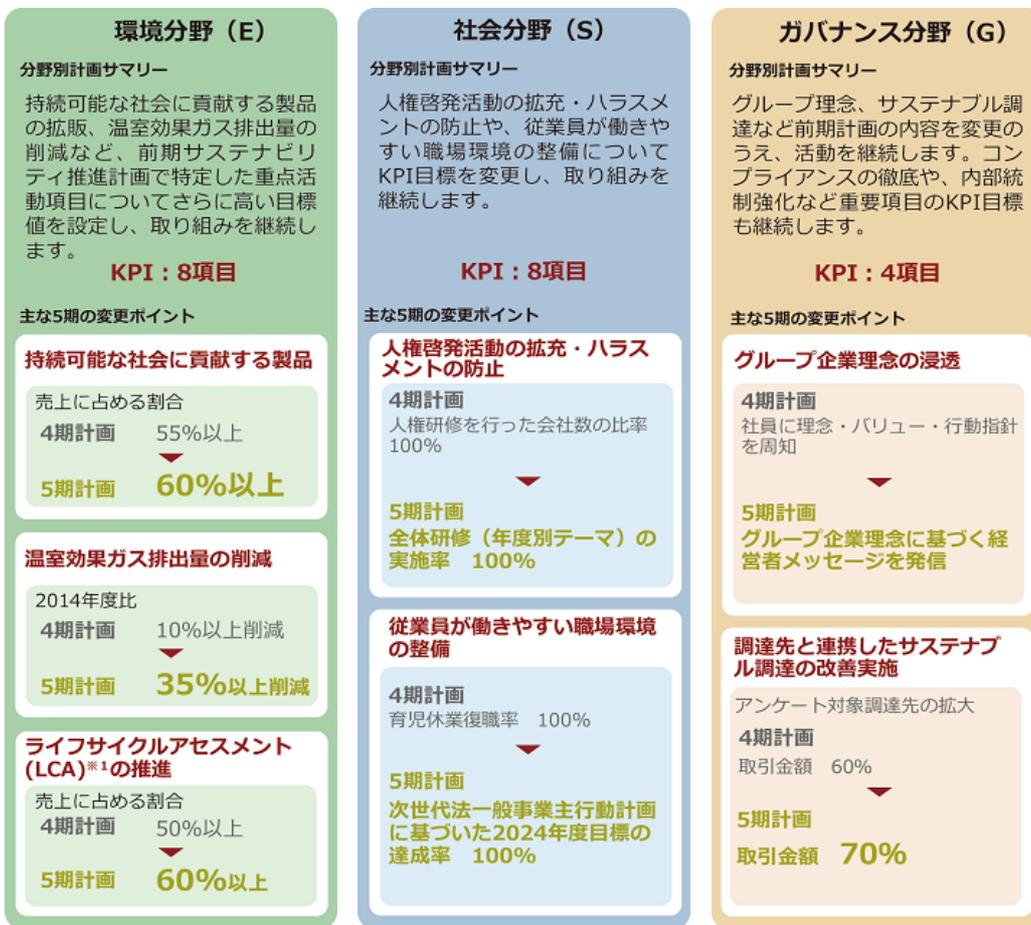
 表を拡大

	企業理念（行動指針）	マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI 目標				
E Environment	環境負荷への認識と配慮	環境・エネルギー分野の貢献	環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する商品」の拡充	売上に占める割合 60%以上				
				温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 35%以上削減				
				生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上				
				売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65%以上削減				
				ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進	売上に占める割合 60%以上				
				売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15%以上削減				
				売上当たりのPKTR 対象物質排出量削減	2014年度比 30%以上削減				
				リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上				
				S Social	多様性を尊重 安全が全ての基本 質の高いコミュニケーション	安心・安全な社会づくり	ダイバーシティの推進	人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止	全体研修（年度別テーマ）の実施率 100%
								障がい者雇用率の向上	障がい者雇用率（達成会社の比率） 100%
人材のグローバル化の推進	女性活躍推進法・新事業主行動計画に基づいた2024年度目標の達成率（達成会社の比率） 100%								
従業員が働きやすい職場環境の整備	次世代は一般事業主行動計画に基づいた2024年度目標の達成率（達成会社の比率） 100%								
労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件							
社員の健康づくり	健康経営の推進	定期健康診断受診率 100% ストレスチェック実施率 95%							
品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進	PL 法違反件数 0件							
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画								
G Governance	コンプライアンスの徹底 公正かつ透明な取引	グローバル・コンプライアンス	グループ企業理念の浸透					グループ企業理念の浸透	グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発表実施率 100%（達成会社の比率）
								コンプライアンス教育の定期的実施	管理職員のコンプライアンス教育受講率 100%
				企業倫理通報制度の運用	企業倫理通報への対応率 100%				
				内部統制の強化	内部統制システムの継続的な整備・運用				
				リスクマネジメント活動の推進	リスクマネジメントシステムの有効性の向上				
				情報セキュリティ対策の強化	外部的脅威からの防護				
				サステナブル調達の実施	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先（取引金額70%以上）へのサステナブルアンケート結果に基づき改善状況の把握 100%			
				企業理念（行動指針）	マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI 目標	

第5期サステナビリティ推進計画とKPI目標

第5期サステナビリティ推進計画では、定量的に把握可能な重要活動項目について改めて20項目のKPIを設定し、達成に向けて活動していきます。

第5期サステナビリティ推進計画サマリー



第5期サステナビリティ推進計画 (2022~2024年度)

マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI目標 (2022 ~ 2024年)
環境 (E)			
環境・エネルギー分野の貢献	環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 60%以上
		温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 35%以上削減
		生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上
		売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65%以上削減
		ライフサイクルアセスメント (LCA) ^{*1} の推進	売上に占める割合 60%以上
		売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15%以上削減
		売上当たりの PRTR 対象物質 ^{*2} 排出量削減	2014年度比 30%以上削減
		リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上
社会 (S)			
安心・安全な社会づくり	人権の尊重	人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止	全体研修 (年度別テーマ) の実施率 100%
	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率の向上	障がい者雇用率 (達成会社の比率) 100%
		人材のグローバル化の推進	-

マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI目標 (2022～2024年)
		従業員が働きやすい職場環境の整備	女性活躍推進法一般事業主行動計画に基づいた2024年度目標の達成率（達成会社の比率） 100%
			次世代法一般事業主行動計画に基づいた2024年度目標の達成率（達成会社の比率） 100%
	労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件
	社員の健康づくり	健康経営の推進	定期健康診断受診率 100%
			ストレスチェック実施率 95%
品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進	PL法違反件数 0件	
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画	-	

ガバナンス (G)

グローバル・コンプライアンス	グループ企業理念の浸透	グループ企業理念の浸透	グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信実施率 100%（達成会社の比率）
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育の定期的実施	管理職層のコンプライアンス教育受講率 100%
		企業倫理通報制度の運用	企業倫理通報への対応率 100%
	内部統制の強化	内部統制システムの継続的な整備・運用	-
	リスクマネジメント活動の推進	リスクマネジメントシステムの有効性の向上	-
	情報セキュリティ対策の強化	外的脅威からの防御	-
	サステナブル調達	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先（取引金額70%以上）へのサステナブルアンケート結果に伴う改善状況の評価 100%

※1 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握。

※2 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

第4期サステナビリティ推進計画 実績と評価（2019～2021年度）

第4期サステナビリティ推進計画で設定した、20項目の目標の活動実績を分野別に評価しました。評価結果は以下の通りです。

第4期サステナビリティ推進計画分野別実績サマリー

環境分野 (E)

8項目のKPIのうち、5項目については目標を達成しました。未達であった3項目は、いずれも対策が進みつつあるものの若干目標未達となりましたが、第5期計画で策定したさらに高いKPI目標に向けて活動を推進していきます。

社会分野 (S)

8項目あげたKPIのうち、未達が5項目となりました。コロナ禍による影響から、研修や海外派遣などの取り組みに制限が掛かり、未達となりました。目標達成に向け、継続して活動していきます。

ガバナンス分野 (G)

4項目のKPIのうち、2項目は目標を達成しました。海外拠点での活動展開が遅れたため2項目で未達となりました。一部のKPIについて内容を変更し、順調に進捗した項目についてはさらに高いKPIを設定し、継続して活動を推進します。

第4期サステナビリティ推進計画の活動実績詳細は下記をご参照ください。

第4期サステナビリティ推進計画 (2019~2021年度)

マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI目標 (2022 ~ 2024年)	KPI 集約結果
環境 (E)				
環境・エネルギー分野の貢献	環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 55%以上	52%
		売上当たりの温室効果ガスの排出量削減	2014年度比 10%以上削減	14%
		生物多様性保全活動の強化	海外での展開 5事業所以上	5事業所
		売上当たりの水使用量の削減	2017年度比 3%以上削減	33%
		ライフサイクルアセスメント(LCA) ^{※1} の推進	売上に占める割合 50%以上	57%
		売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 10%以上削減	9%
		売上当たりのPRTR対象物質 ^{※2} 排出量削減	2017年度比 10%以上削減	55%
		リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上	88%
社会 (S)				
安心・安全な社会づくり	人権の尊重	人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止	対象会社数に占める、1年内に人権研修を行った会社数の比率 100%	94%
		障がい者雇用率の向上	障がい者雇用率 (達成会社の比率) 100%	94%
	ダイバーシティの推進	人材のグローバル化の推進	-	-
		女性が働きやすい職場環境の整備	女性活躍推進法一般事業主行動計画に基づいた2021年度目標の達成率 (達成会社の比率) 100%	69%
		育児休業復職率 (育児休業を終えた人数に占める復職者数の比率) 人数比率 100%	100%	

マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI目標 (2022～2024年)	KPI 集約結果
	労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件	0件
	社員の健康づくり	健康経営の推進	定期健康診断受診率 (人数比率) 100%	99%
			ストレスチェック実施率 (人数比率) 100%	96%
	品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進	PL法違反件数 0件	0件
	社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画	-	-

ガバナンス (G)

グローバル・コンプライアンス	企業理念の浸透	改定グループ企業理念の浸透	対象会社数に占める1年以内に社員全員に理念・バリュー・行動指針について周知を行った会社数の比率 100%	89%
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育の定期的実施	管理職層のコンプライアンス教育受講率 人数比率 100%	94%
		企業倫理通報制度の運用	企業倫理通報への対応率 100%	100%
	内部統制の強化	内部統制システムの継続的な整備・運用	-	-
	リスクマネジメント活動の推進	リスクマネジメントシステムの有効性の向上	-	-
	情報セキュリティ対策の強化	外的脅威からの防御	-	-
	CSR調達の推進	調達先と連携したCSR調達の改善実施	主要調達先（取引金額60%以上）へのCSRアンケート結果に伴う改善状況の評価 100%	100%

※1 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握

※2 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

第16回東洋経済CSR企業ランキングで高評価獲得

日清紡ホールディングス(株)は、(株)東洋経済新報社(以下、東洋経済)が発表した、「第16回CSR企業ランキング(2022年版)」のCSR評価において、当社グループで展開しているさまざまな取り組みが評価され、人材活用AAA、環境AAA、企業統治AAA、社会性AAなど、各評価項目で高い評価を獲得することができました。



CSR企業ランキングとは、東洋経済が2005年から毎年行っている調査結果に基づき、複雑化するCSR(企業の社会的責任)と財務の両面から「信頼される会社」を選定することを目的とするランキングで、今回で16回目の発表となります。日清紡グループは、CSRに関する「人材活用」「環境」「企業統治+社会性」「財務」の4つの観点から、企業を評価する「CSR企業ランキング」を重視しています。

東洋経済CSR企業ランキング

第三者評価の状況については、「社外からの評価」をご参照ください。

▶ [社外からの評価](#)

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ステークホルダーエンゲージメント

持続的な企業価値向上のためには、ステークホルダーとの継続的な対話が重要です。日清紡グループはVALUEで定めるお客さま、株主、従業員をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダーとの対話を大切にして課題の解決に努めています。

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-1、Ⅲ-3をご参照ください。

- ▶ 日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー

ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	エンゲージメント例	回数	主な対話窓口
お客様	展示会の実施	29回	営業・技術部門
	オンラインセミナーの実施	6回	
株主/投資家	株主総会	1回	コーポレート コミュニケーション部門
	機関投資家向け説明会・個別ミーティング	説明会/年2回・個別ミーティング/のべ68回	
	投資家向けWebサイト・冊子	統合報告書発行	
従業員	グループ報(社内報)の発行	季刊(年4回発行)	コーポレート コミュニケーション部門
	従業員サーベイの実施	1回	ダイバーシティ部門
	ESG教育の実施	4回	サステナビリティ推進部門
	内部通報制度	6件	サステナビリティ推進部門
調達取引先	グリーン調達ガイドラインの公開、周知	1回	調達部門
	集合教育の実施	1回	
	水使用量、製品含有化学物質調査	水使用量/年4回・製品含有化学物質/年1回	サステナビリティ推進部門
	サステナビリティ調達アンケートの実施	1回	
NGO・NPO/行政	工場見学会、工作教室の開催	13回	各工場、技術部門
	生物多様性保全活動への参加	4回	各事業所
	清掃活動への参加	17回	各事業所

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ

- ▼ 日清紡グループのサステナビリティ

- ▶ マテリアリティ

- ▶ サステナビリティ推進計画

- ▶ ステークホルダーエンゲージメント

- ▶ サステナビリティ推進体制

- ▶ 価値創造プロセス

- ▶ SDGsへの貢献

- ▶ TCFD提言に基づく情報開示

- ▶ 環境

- ▶ 人権・労働慣行

- ▶ 消費者課題

- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

- ▶ 公正な事業慣行

- ▶ サステナブル調達基本方針

- ▶ 企業倫理通報制度

- ▶ イニシアティブへの参画

- ▶ 社外からの評価

- ▶ GRIスタンダード対照表

- ▶ 編集方針

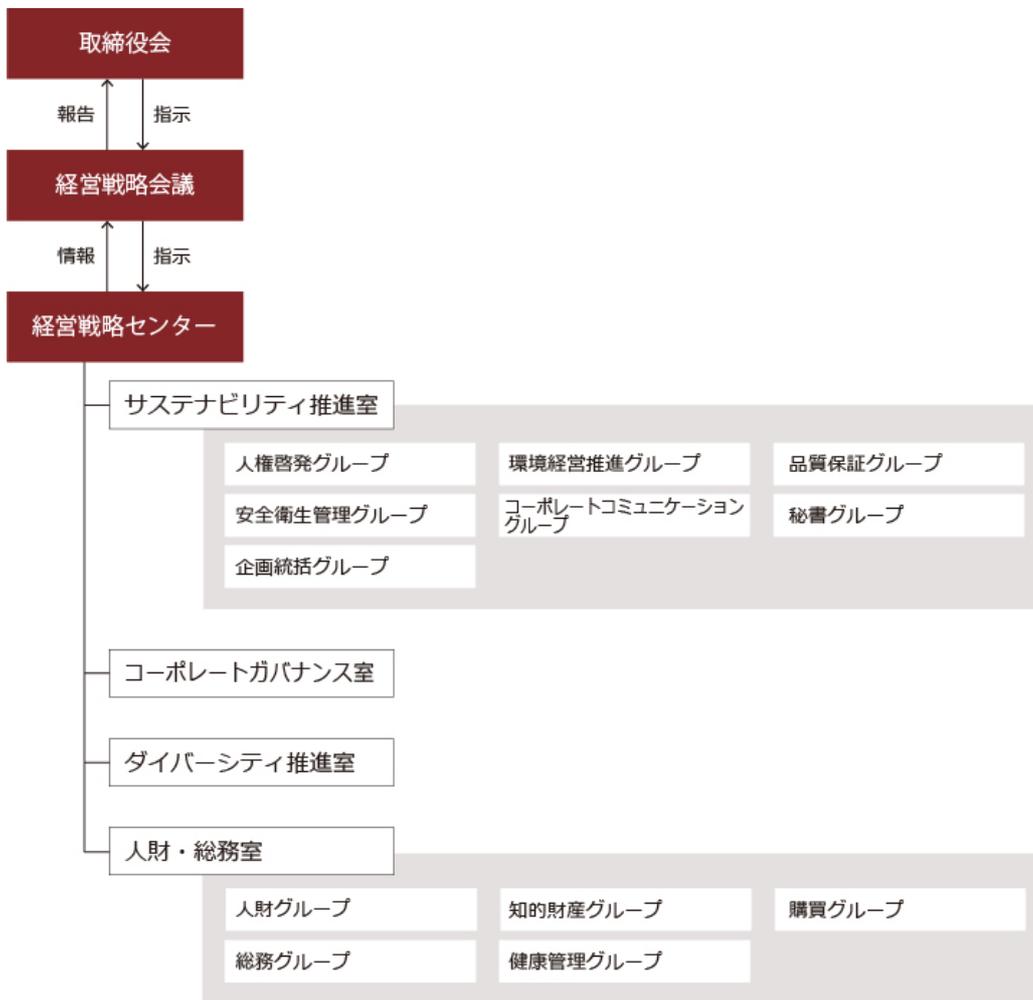
- ▶ CSR報告書(ダウンロード)

サステナビリティ推進体制

日清紡グループは、コーポレート・ガバナンス体制における業務執行機能を担う経営戦略会議から指示を受け、日清紡ホールディングス(株) 経営戦略センターのサステナビリティ推進室を中心に、グループ一体となったサステナビリティ推進活動を推進しています。各室のグループはマネジメントレビューや課題を経営戦略会議に報告しています。

当社経営戦略センター長を議長とし、事業グループごとのサステナビリティ推進責任者などを構成メンバーとするグループサステナビリティ推進会議を設置し、方針や重点活動項目、KPIを策定しています。また、定期的な実施状況や課題を共有し、グループ一体となった取り組みを推進しています。さらに、環境や安全衛生については別途推進体制を構築して具体的な活動を展開しています。

サステナビリティ体制図



【経営戦略会議】

取締役および執行役員等により構成される経営戦略会議では、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。経営戦略会議は原則として毎月1回開催しています。

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▼ 日清紡グループのサステナビリティ
 - ▶ マテリアリティ
 - ▶ サステナビリティ推進計画
 - ▶ ステークホルダーエンゲージメント
- ▶ サステナビリティ推進体制
 - ▶ 価値創造プロセス
 - ▶ SDGsへの貢献
 - ▶ TCFD提言に基づく情報開示
 - ▶ 環境
 - ▶ 人権・労働慣行
 - ▶ 消費者課題
 - ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
 - ▶ 公正な事業慣行
 - ▶ サステナブル調達基本方針
 - ▶ 企業倫理通報制度
 - ▶ イニシアティブへの参画
 - ▶ 社外からの評価
 - ▶ GRIスタンダード対照表
 - ▶ 編集方針
 - ▶ CSR報告書（ダウンロード）

価値創造プロセス

企業理念が表す日清紡グループの価値観

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループには、創業以来、「企業は社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の考え方があります。サステナビリティ社会の実現に貢献する企業として、2006年には最優先に解決すべき社会課題を地球環境の保護と定め、『「環境・エネルギーカンパニー」グループとして超スマート社会を実現する」という事業方針のもと、事業を推進してきました。

日清紡グループに根付くESGの精神

- E** 2006年、最優先で解決すべき社会課題は地球環境保護と定め、環境・エネルギーを事業方針に定め事業変革
- S** 創立初期以来の事業活動を通じて社会に貢献するという企業公器の精神
ステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等）との継続的な対話により要請や評価を理解し事業活動に活かす
- G** 2006年 コーポレートガバナンス・コード制定前から社外取締役制度導入などガバナンス改革に着手
2015年 買収防衛策廃止
2017年 相談役・顧問委嘱制度廃止。コーポレートガバナンス・ポリシー策定など



「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての歴史

日清紡グループの歴史は、日清紡績、日本無線、TMD社などの事業会社から始まります。1907年の日清紡績株式会社設立当初から海外の廉価な繊維製品との競争に晒されていたこともあり、時代のニーズに合わせて事業を通して人間社会に貢献していくことが使命であると考え、積極的にポートフォリオ改革を推進することで成長を続けてきました。

センサーや電子デバイス、自動車用ブレーキ摩擦材、燃料電池用部材、生分解性樹脂や水性塗料の製造に欠かせない機能化学品「カルボジライト」、さらに防災・減災のための製品群など、気候変動をはじめとした環境問題の解決や安全・安心な社会の実現に貢献する数々の製品群により、新たな価値を創出してきました。また、経営基盤となるガバナンスについても、社会の要請に先んじて体制拡充に努めてきました。

「ESG経営」という言葉が頻繁に使われ始めるようになる前から、日清紡グループの経営戦略の中心には常にESGがありました。グローバルに展開している多様な事業や製品群は当社グループの強みであり、さらに、SDGs（持続可能な開発目標）のターゲット達成にも大きく貢献するものだといえます。



戦略的事業領域と価値創出

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、超スマート社会の実現というビジョンを掲げ、「モビリティ」「インフラストラクチャー＆セーフティー」「ライフ＆ヘルスケア」の3つの戦略的事業領域を軸に事業を推進していきます。

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

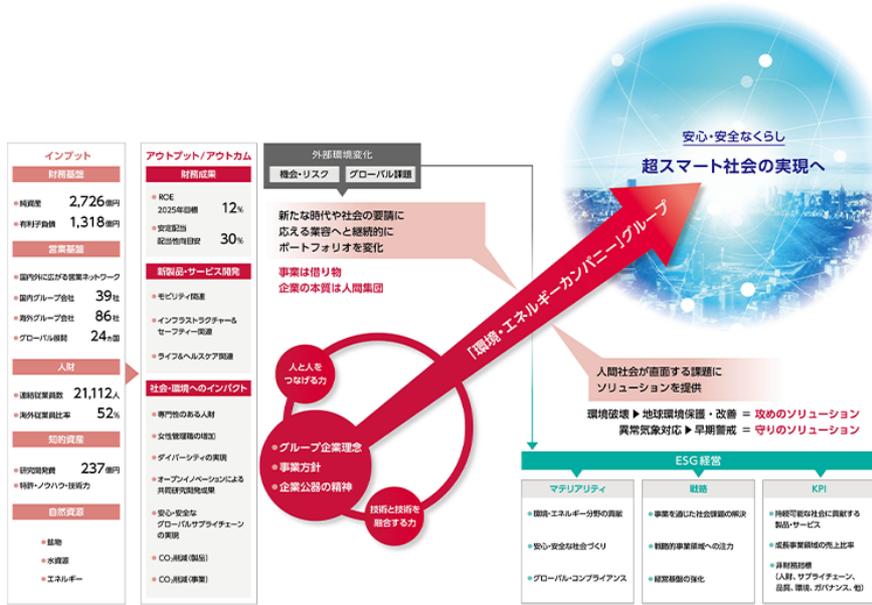
▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

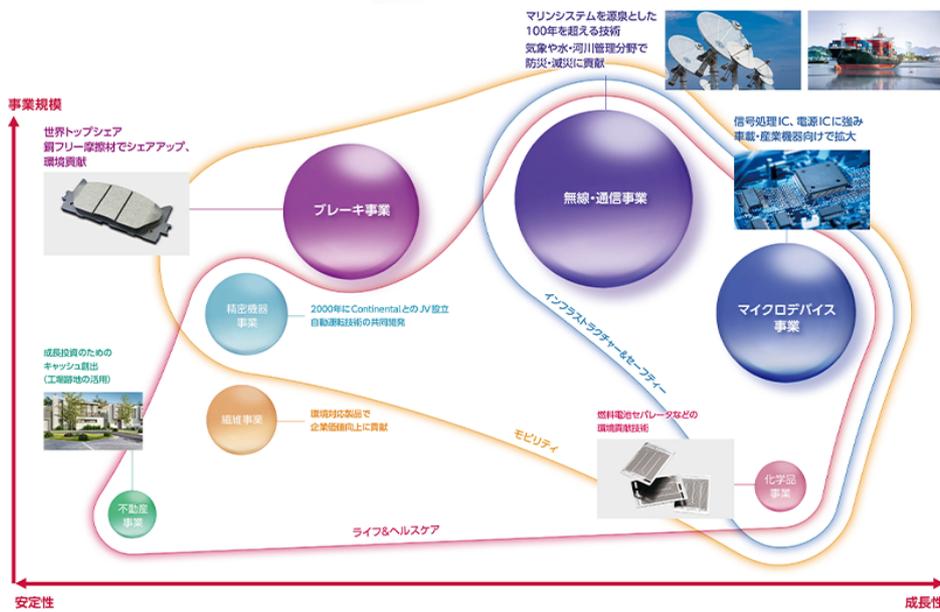
▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）



その過程では、これまで通り「持続可能な社会に貢献する製品」の開発・提供を進めるとともに、モノづくりで培った当社グループの技術や製品を活用したサービス事業を展開するなど、事業領域の拡大と成長を目指していきます。そして、ビジネスモデルの変革のためにはイノベーションが不可欠です。その鍵を握る2つの「D」-DX（デジタルトランスフォーメーション）とD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）-を推し進めていくことでイノベーションを加速させていきます。

日清紡グループは、多様な事業が相乗効果を発揮することで全体としての事業価値を創出し、企業価値の向上、さらにはサステナビリティ社会の実現に貢献していきます。



SDGsへの貢献

脈々と受け継がれてきた企業公器の基本精神の下、
企業経営の中心に「ESG」を据えてきた日清紡グループは、
戦略的事業領域への注力を通じて、SDGsへの貢献を果たしていきます。

2015年9月の国連サミットでSDGs（持続可能な開発目標）が採択されて以来、各国政府・自治体・地方公共団体・企業・市民社会など、さまざまな団体で、SDGsへの取り組みが加速しています。

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、「企業は人間社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の基本精神を脈々と受け継いで事業を推進してきました。



日清紡グループ 企業理念 挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

VALUE

～企業理念を実現するために提供する価値・姿勢～

- わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

行動指針

～グループの社員一人ひとりがとるべき行動～

- 人権の尊重
- コンプライアンスの徹底
- 多様性を尊重
- 環境負荷への認識と配慮
- 安全が全ての基本
- 公正かつ透明な取引
- 果敢な挑戦
- イノベーション
- 質の高いコミュニケーション

国家の近代化・工業化に貢献する綿紡績メーカーとして1907年に創業後も、日本の基幹産業が繊維から自動車へとシフトしていった1970年代以降は、摩擦材のスペシャリティサプライヤーとして自動車産業の発展に寄与してきました。そして1990年代以降、人類共通の課題として地球温暖化による環境問題が顕在化すると、当社グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループを標榜し、事業ポートフォリオを継続的に変革してきました。そして、2019年には、「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティ」「ライフ&ヘルスケア」の3つを戦略的事業領域として定め、既存の7事業を通じて、その課題解決と超スマート社会の実現に向けて注力してきました。

また、製品・サービスを通じて社会への継続的貢献を果たすと同時に、企業としての事業活動においても、環境負荷への認識・配慮や、人権や多様性の尊重、コンプライアンスの徹底などは、企業理念に基づく行動指針として積極的に取り組んできました。今、企業が長期的な成長を図るための重要な要素として、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の三つを重視する「ESG経営」への注目が集まっていますが、日清紡グループにおいては、「ESG」への注目が高まる以前から、この考え方が企業経営の中心に据えられてきました。

また、SDGsが採択されて以降は、SDGsのすべてのゴールを意識した上で、特に当社グループがSDGs達成の貢献に直結すると考えられるコアとなるゴールとターゲットを特定し、取り組みを進めています。

日清紡グループのSDGsへのアプローチ

日清紡グループは、グループ企業理念を「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」と定めています。私たちの目指す方向はSDGsと重なっており、企業活動全体および「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。



サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

事業としてかわりが深い SDGs ゴール

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、バリューチェーンのどのプロセスにおいてもSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。特に当社グループが企業活動全体および戦略的事業領域を含む事業戦略を通じて、SDGs達成の貢献に直結すると考えられるコアとなるゴールを特定し、取り組みを進めています。

企業活動全体で貢献するコアとなるSDGsゴール			
	E 環境	S 社会	G ガバナンス
原料調達	<ul style="list-style-type: none"> LCA活動を推進し、化学物質や廃棄物の排出量削減や環境配慮型製品の開発に活用 ▶ <u>LCA</u> 化学物質管理の活動の推進 ▶ <u>化学物質管理</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 「サステナブル調達ガイドライン」を策定しサプライヤー様に周知。さらに調達先アンケートを活用 ▶ <u>サステナブル調達基本方針</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 「腐敗行為防止のてびき」を策定し海外グループ会社を含め贈収賄防止対策に活用 ▶ <u>コンプライアンス</u>
生産	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）活動を展開 リサイクル率95%の達成を目標にした廃棄物削減活動 ▶ <u>省資源</u> 事業所や主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施。さらに水使用量調査と管理を実施 ▶ <u>水資源</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスを推進 安全衛生活動の取り組み ▶ <u>人権・労働慣行</u> 「グループ健康管理部門会議」による健康経営の推進 ▶ <u>健康</u> 社員が積極的に環境貢献活動や環境美化活動に参加 ▶ <u>コミュニティへの参画、コミュニティの発展</u> 	
物流	<ul style="list-style-type: none"> 輸送量の低減による燃料など天然資源の効率的な利用を推進 ▶ <u>輸送量</u> 		
販売	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会に貢献する製品の拡販 ▶ <u>環境への取り組み</u> 梱包材料の再使用や使用量削減などを推進 ▶ <u>省資源</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために計画的に対策 ▶ <u>消費者課題</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理通報制度を設け、法令違反に対する早期発見と是正・再発防止 ▶ <u>企業倫理通報制度</u>

戦略的事業領域を含む事業戦略で貢献するコアとなるSDGsゴール		
モビリティ	インフラストラクチャー & セーフティー	ライフ&ヘルスケア
 	 	 

戦略的事業領域を含む事業戦略についての詳細は、[統合報告書](#) に掲載しています。

3. すべての人に健康と福祉を
 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

4. 質の高い教育をみんなに
 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

5. ジェンダー平等を実現しよう
 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

6. 安全な水とトイレを世界中に
 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8. 働きがいも経済成長も
 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

12. つくる責任 つかう責任
 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

13. 気候変動に具体的な対策を
 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

16. 平和と公正をすべての人に
 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

17. パートナーシップで目標を達成しよう
 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

日清紡グループは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

コアとなる SDGs ゴールと活動の関連については、環境への取り組み、人権・労働慣行、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画、コミュニティの発展の「日清紡グループの SDGs への取り組み」をご参照下さい。

より具体的な取り組み事例については、「コアとなる SDGs ゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照下さい。

- ▶ 環境への取り組み
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、
コミュニティの発展

日経「SDGs経営」調査2021の総合評価で4つ星に認定

日清紡グループは、「SDGs経営」に積極的に取り組み、企業価値向上に繋げている企業を評価する、日経「SDGs経営」調査を重要視しています。

当社グループは、企業価値向上とSDGsへの貢献を両立している企業を評価・格付する第3回日経「SDGs経営」調査2021の総合評価で、4つ星に認定されました。

日経「SDGs経営」調査は、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野に関する質問で構成されています。事業を通してSDGsに貢献し、企業価値向上につながる取り組みをSDGs経営と定義し、17の評価指標に基づき企業向けアンケート調査や公開データなどから企業を評価するもので、今回が3回目の実施となります。今年度は国内の上場企業など846社が調査に参加しました。



日経「SDGs経営」調査2021

第5回「日経スマートワーク経営」調査で3つ星に認定

日清紡グループは、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第5回日経スマートワーク経営調査の総合評価において、3つ星に認定されました。

本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、星5段階で評価されます。2021年は国内の上場企業など807社が調査に参加しました。



日経「スマートワーク経営」調査 2022

グループ報「N+」によるSDGs啓発活動

季刊のグループ報「N+」（えぬぷらす）では、SDGs関連の特集を毎号掲載しています。グループ各社がそれぞれ取り組んでいる様々な活動目標は、長期的に見ればSDGsのゴールと一致しているということ、色々な活動事例を取り上げ、理解促進に努めています。

2021年は秋号に、SDGsの基盤である人権尊重をテーマに取り上げ、近年重要視されている「ビジネスと人権」への理解浸透を図りました。



グループ報「N+」

環境ニュースによるSDGs啓発活動

日清紡グループは、環境ニュースを年4回発行し、環境関連の情報を国内グループへ発信しています。当社グループで行われている環境活動とSDGsとの関係性を説明することにより、SDGs啓発活動を推進しています。

日清紡グループ 環境ニュース 2021年12月発行 第14号

2021年環境目標の達成状況

環境目標項目	達成率	達成	未達成
1. 温室効果ガス削減率	17%	○	×
2. CO2削減率	17%	○	×
3. 水資源削減率	17%	○	×
4. 廃棄物削減率	17%	○	×
5. 労働者の安全と健康	17%	○	×
6. 労働者の多様性と包摂性	17%	○	×
7. 社会貢献	17%	○	×

1. 第5期中間環境報告書「スタート」より

2. 第5期中間環境報告書「スタート」より

3. 第5期中間環境報告書「スタート」より

日清紡グループ 環境ニュース 2021年12月発行 第14号

2. 日清紡グループの温室効果ガス排出量

温室効果ガス	2021年	2020年	2019年
CO2	1,000,000	1,000,000	1,000,000
メタン	100,000	100,000	100,000
一酸化二窒素	100,000	100,000	100,000
フロンガス	100,000	100,000	100,000

3. 労務管理の強化

4. 労働者の安全と健康

5. 労働者の多様性と包摂性

6. 社会貢献

日清紡グループ 環境ニュース 2021年12月発行 第14号

1. 第5期中間環境報告書「スタート」より

2. 第5期中間環境報告書「スタート」より

3. 第5期中間環境報告書「スタート」より

4. 第5期中間環境報告書「スタート」より

5. 第5期中間環境報告書「スタート」より

日清紡グループ 環境ニュース 2021年12月発行 第14号

2. 日清紡SDGs経営計画で4つの目標

3. 食品のSDGs

4. 労働者の安全と健康

5. 労働者の多様性と包摂性

6. 社会貢献

環境ニュース

- ▶ サイトマップ
- ▶ サイトご利用上の注意
- ▶ プライバシーポリシー
- ▶ ソーシャルメディアポリシー
- ▶ クッキーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nissinsho Holdings Inc. All Rights Reserved.

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD対応の概要

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題であり、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっています。日清紡グループでは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始しました。また、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

当社グループでは、気候変動シナリオ分析を通して、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

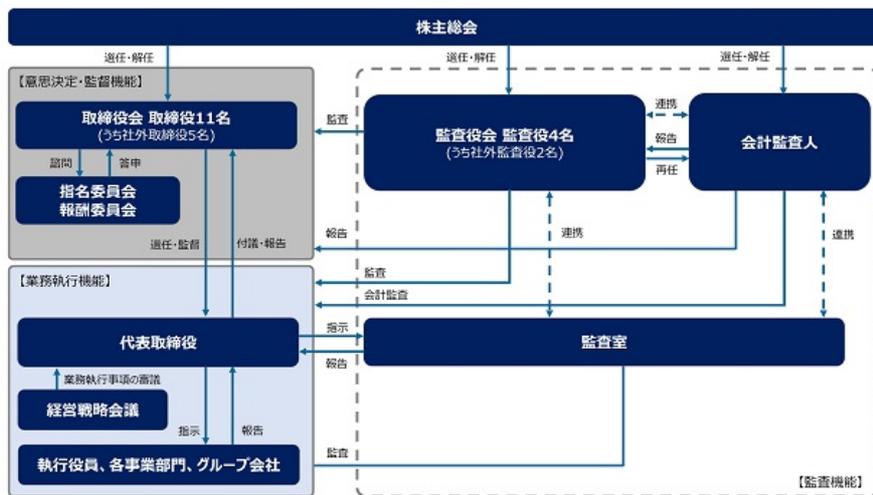
TCFD開示項目

- ▶ ガバナンス
- ▶ 戦略
- ▶ リスク管理
- ▶ 指標と目標

ガバナンス

日清紡グループでは、下図の通り、気候変動に関するリスク・機会に適切に対応するための仕組みを整備し運営しています。「リスク」を持続的成長のための「機会」とするべく、さまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長機会を創出しています。また、気候関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、取締役会に報告を行っており、取締役会では報告された気候関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。

ガバナンス体制図



戦略

概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、まずはリスク・機会のインパクトが大きいと想定される無線・通信事業におけるソリューション事業、プレーキ事業、化学品事業を対象に、以下のステップで気候変動シナリオ分析を

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのサステナビリティ
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ SDGsへの貢献
- ▶ TCFD提言に基づく情報開示

- ▶ 環境
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ サステナブル調達基本方針
- ▶ 企業倫理通報制度
- ▶ イニシアティブへの参画
- ▶ 社外からの評価
- ▶ GRIスタンダード対照表
- ▶ 編集方針
- ▶ CSR報告書（ダウンロード）

実施しました。使用した気候変動シナリオは、温暖化が進行する世界（温暖化進行シナリオ、2.6～4℃シナリオ）と、温暖化が抑制され積極的な移行が進む世界（脱炭素シナリオ、1.5℃～2℃シナリオ）という2つです。



1. リスク重要度評価

シナリオ分析の第1ステップとして、TCFD 最終報告書や業界などに関連する外部文献を参考に、対象とした3事業それぞれについて、重要なリスクと機会を洗い出しました。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、2050年までの中長期的時間軸で、リスクと機会を「大」「中」「小」で定性的に評価しました。その結果、無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業において、特に事業の存続や新規事業の創出に関わる重要度の高いリスク・機会を、下表のように抽出しました。

✓：重要度高の項目

リスクタイプ	評価項目		無線・通信※1	ブレーキ	化学品	リスク	機会
	大分類	小分類					
移行リスク	政策/規制	炭素価格と炭素税		✓	✓	ブレーキ 化学品 炭素税導入による排出量への課税	ブレーキ 自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 化学品 低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加
	業界/市場	エネルギーミックスの変化			✓	化学品 原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増加	-
	評判	顧客行動の変化		✓	✓	ブレーキ 化学品 納入先からのGHG※2 削減要請対応	化学品 ZEB※3 の普及による断熱材の売上増加 化学品 燃料電池の普及による燃料電池セパレータの売上増加
物理的リスク	慢性	降水・気象パターンの変化	✓			-	無線・通信 洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加
	急性	異常気象の激甚化		✓	✓	ブレーキ 化学品 洪水による物的損傷・休業損失の発生	-

※1 無線・通信事業におけるソリューション事業

※2 GHG：Greenhouse Gas（温室効果ガス）の略称

※3 ZEB：Net Zero Energy Buildingの略称

2. シナリオ群の定義

日清紡グループでは、2050年を時間軸とし、温暖化進行・脱炭素シナリオにおける気候関連リスク・機会を分析しました。分析にあたり、以下に示す文献などを参照しています。

	International Energy Agency (IEA)	Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
温暖化進行シナリオ	・ Stated Policies Scenario (STEPS) ・ Reference Technology Scenario (RTS)	・ RCP8.5
脱炭素シナリオ	・ Net-Zero Emissions Scenario (NZE) ・ Sustainable Development Scenario (SDS)	・ RCP2.6またはRCP4.5

※1 xEV : Electric Vehicle (電気自動車) の総称

※2 ZEB/ZEH : Net Zero Energy Building / Net Zero Energy House の略称

3. 事業インパクト評価

今回のシナリオ分析では、事業別に財務インパクトを評価しました。

無線・通信のソリューション事業においては、規模感に差はあるものの、いずれのシナリオにおいても洪水等による自然災害の被害増加に伴い、防災製品・サービスへの需要拡大が見込まれます。

ブレーキ事業においては、どちらのシナリオにおいても、自動車需要の増加に伴いブレーキ組付け用摩擦材の需要拡大が期待されますが、脱炭素シナリオでは、EVの普及による摩擦材の長寿命化によってブレーキ交換用摩擦材の需要増が限定的となることが見込まれます。加えて、将来の炭素規制の高まりが利益の減少要因となるリスクも含んでおり、脱炭素関連の対応が今後重要な課題になります。

化学品事業においては、いずれのシナリオにおいても燃料電池の普及によりセパレータの売上増加が潜在的に大きな機会をもたらすと期待されます。加えて、脱炭素シナリオでは、ZEBの普及が建材用断熱材の需要を増やし、プラスチックの需要拡大に伴って添加剤の需要を高め、低温乾燥塗料の利用拡大によって架橋剤の需要も拡大することが期待されます。

 : プラス影響  : マイナス影響

分類	評価項目	影響の大きさ	
		温暖化進行	脱炭素
炭素価格と炭素税	炭素税導入による排出量への課税		
	自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加		
	低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加		
エネルギーミックスの変化	原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増加		
顧客行動の変化	納入先からのGHG削減要請対応		
	ZEBの普及による断熱材の売上増加		
	燃料電池の普及による燃料電池セパレータの売上増加		
降水・気象パターンの変化	洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加		
異常気象の激甚化	洪水による物的損傷・休業損失の発生		

4. 対応策の定義

今後はシナリオ分析の結果を受けて、全事業部において温室効果ガス排出に係るリスクを最小化しつつ、中長期的には各事業部の製品・サービスに関する顕在的・潜在的な機会の取り込みに注力していきます。

日清紡グループはTCFD対応を拡充するため2022年度、無線・通信（マリンシステム、ICT・メカトロニクス、モビリティ各事業）、マイクロデバイス、精密機器、繊維の各事業に対象を拡大して、気候変動シナリオ分析を推進します。

事業	事業影響の概要	対応の方向性
全事業共通※	炭素税の導入・高額化により、追加コストが発生するリスク。また、納入先からもGHG排出削減の要請が高まり、対応を迫られる可能性	GHG削減/省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減
 無線・通信 無線・通信事業におけるソリューション事業	自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災製品・サービスの需要が増加する可能性	防災製品・サービス需要の取り込み
 ブレーキ	・自動車需要の高まりに伴いブレーキ用摩擦材の需要拡大が期待されるものの、EV比率が高まることでブレーキ用摩擦材の長寿命化がブレーキの補修需要を減らす可能性 ・洪水の増加に伴う物的損傷・休業損失が発生する可能性	・脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供 ・洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和
 化学品	・低温乾燥塗料の利用拡大により架橋剤の需要が拡大する可能性	・低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤需要の取り込み ・ZEBの普及による断熱材需要の取り込み

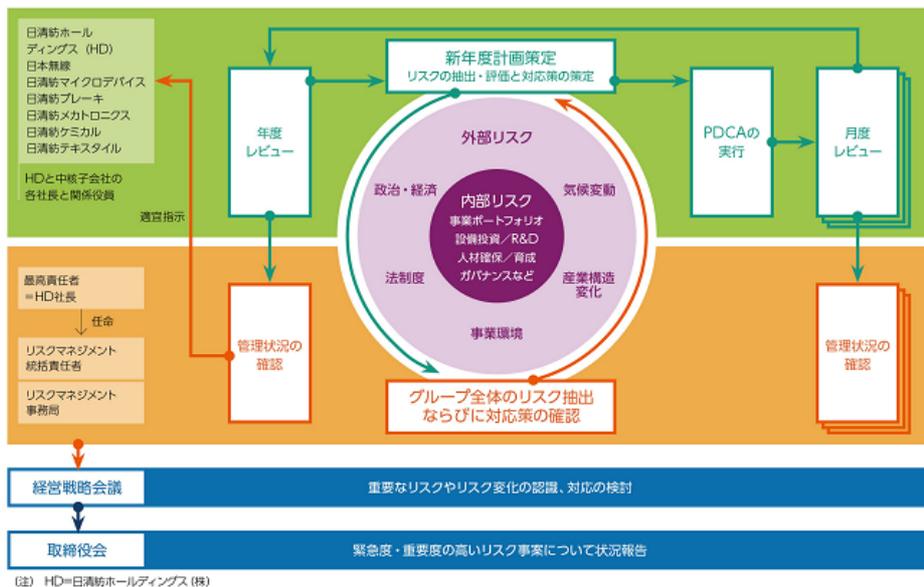
事業	事業影響の概要	対応の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ZEBの普及により建材用断熱材の需要が高まる可能性 ・ 燃料電池の市場規模拡大に比例して、燃料電池セパレータの売上が伸びる可能性 ・ 洪水の増加に伴う物的損傷・休業損失が発生する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料電池の普及による燃料電池セパレータの需要の取り込み ・ 脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供 ・ 洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和

※ 各事業のリスク・機会の中で、全社的な取り組みが必要な項目について記載

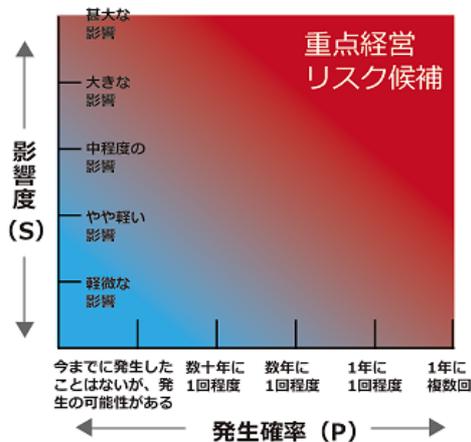
リスク管理

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し、経営リスク発生時の損失を最小化するために、リスクマネジメント体制を構築し、運営しています。当社グループが留意すべき気候変動に関するリスク・機会については、「リスクマネジメント規定」に基づいて、一義的には各事業においてリスクの把握、分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。

リスクマネジメント体制

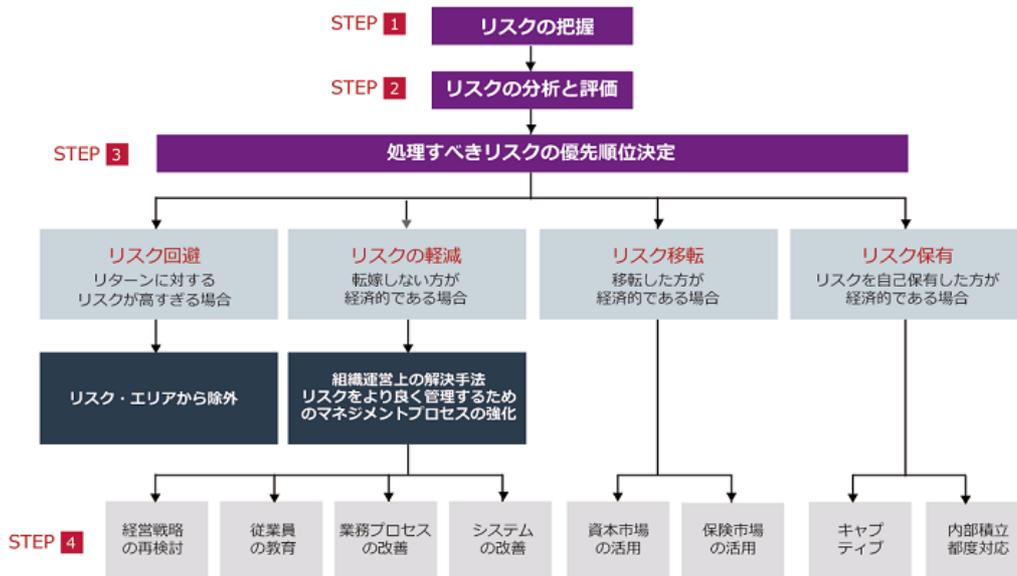


リスクと機会は発生確率および影響度を軸に各5段階で評価を行い、その積が一定以上となる項目を重要リスクとして識別しています。



当社グループでは、リスクが与える経済的な影響等を加味し、それぞれのリスクを回避・軽減・移転・保有の4種のいずれかに分類して対応を図っています。

リスク分析ステップ



当社グループが当社連結業績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しているリスクと機会の内容及びその対応については、「[リスクと機会への対応](#)」ページに掲載していますのでご覧ください。

指標と目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、省エネルギー活動やPFC（パーフルオロカーボン）※排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

※ PFC（パーフルオロカーボン）：半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス



当社グループの事業活動と環境負荷については、「[マテリアルバランス](#)」に掲載していますのでご覧ください。

環境



基本姿勢

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

- ▶ 日清紡グループ企業理念

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのサステナビリティ

- ▶ 価値創造プロセス

- ▶ SDGsへの貢献

- ▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

- ▶ 環境への取り組み
- ▶ マテリアルバランス
- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 気候変動対策
- ▶ 省エネルギー
- ▶ LCA
- ▶ 省資源
- ▶ 水資源
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 生物多様性
- ▶ 輸送量
- ▶ 環境貢献活動
- ▶ 環境会計、主要会社別環境データ
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ サステナブル調達基本方針
- ▶ 企業倫理通報制度



▶ 環境への取り組み



▶ マテリアルバランス



▶ 環境マネジメント

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）



▶ 気候変動対策

SDGs



▶ 省エネルギー

SDGs



▶ LCA

SDGs



▶ 省資源

SDGs



▶ 水資源

SDGs



▶ 化学物質管理

SDGs



▶ 生物多様性

SDGs



▶ 輸送量

SDGs



▶ 環境貢献活動

SDGs



▶ 環境会計、主要会社別環境

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

環境への取り組み

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。当社グループの事業活動は、製造業を中核とすることから、次の4つのゴールがコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール

 6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。	 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。
 12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。	 13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、気候変動対策、省エネルギー、LCA、省資源、水資源、化学物質管理、生物多様性、輸送量の「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照下さい。

▶ 気候変動対策	▶ 省エネルギー	▶ LCA
▶ 省資源	▶ 水資源	▶ 化学物質管理
▶ 生物多様性	▶ 輸送量	

日清紡グループの環境課題

日清紡グループは、次の環境課題を重要視しています。

1. サステナブルなソリューションを提供する
2. 地球温暖化対策
3. 循環型社会の実現への貢献
4. 水資源対策

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

この課題解決を進めることにより、国連や国が目指す、「持続可能な社会、脱炭素社会、資源循環型社会」の実現に貢献し、お客さまの社会課題・環境課題の解決も図りながら、SDGs達成にも寄与し続けていきます。

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

日清紡グループの環境目標

日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを2022年6月に宣言しました。省エネルギー活動やPFC（パーフルオロカーボン）排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

併せて、2022年6月、日清紡グループは温室効果ガス排出量削減に関する環境目標を改定しました。



日清紡グループの中期環境目標

2030年度を達成年度とする環境目標を中期環境目標と位置付け、「持続可能な社会に貢献する製品※」の拡販を最上位の目標として下表4項目の目標達成に向け、グループ一丸となり活動を進めます。

※ 当社グループでは、自社製品の中で、「持続可能な社会に貢献する製品」を特定しています。

最上位目標			
サステナブルなソリューションを提供 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を 70% 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 2014年度比 50% 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 95% 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 70% 以上削減

日清紡グループの3カ年環境目標

2024年度を達成年度とする環境目標を第5期3カ年環境目標とし、上記4項目を含めた下表8項目の目標達成に向け、活動を展開しています。

第5期3カ年環境目標（2022～2024年度）

日清紡グループの取り組み	KPI目標 (2022～2024年)
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売りに占める割合 60%以上
温室効果ガス※1 の排出量削減	2014年度比 35%以上削減
生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上
売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65%以上削減
ライフサイクルアセスメント※2 (LCA)の推進	売りに占める割合 60%以上
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15%以上削減

日清紡グループの取り組み	KPI目標 (2022～2024年)
売上当たりのPRTR対象物質※3 排出量削減	2014年度比 30%以上削減
リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上

※1 温室効果ガス排出量は、Scope 1+Scope 2が対象

※2 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとおした環境負荷量の把握

※3 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

第4期3カ年環境目標（2019～2021年度）の実績と評価

日清紡グループは、2021年度を達成年度とする第4期3カ年環境目標に係る活動実績について評価を行いました。

重点活動項目8項目のうち、5項目で目標達成となりました。「売上当たりの水使用量削減」、「売上当たりのPRTR物質排出量削減」で特に大きな進展がありました。これは、繊維事業における水のリサイクルが進み、水使用量が大きく削減されたこと、精密機器事業およびブレーキ事業においてPRTR物質を含有しない原材料への代替が進んだことによる成果です。

一方で、3項目では目標未達となりました。「持続可能な社会に貢献する製品の拡販」は、売上全体に対して、集計対象としている製品の売上比率が上がりませんでした。LCA解析により、既存製品からの優位性を明確にする作業を推進するとともに、SDGsに貢献する製品など、集計対象の拡充を進めていきます。

「売上当たりの使用エネルギー削減」については、コロナ禍の影響は緩和され需要は回復傾向にあるものの、基準年となる2014年度水準の売上までには回復せず、目標未達となりました。今後も改善活動の積み上げによる省エネの取り組みを推進します。

「リサイクル率の改善」については、ブレーキ事業での海外におけるブレーキ用摩擦材研磨粉のリサイクルが進み、第4期の3カ年で11%の進捗がありましたが、目標未達となりました。更なるリサイクル方法を検討し、目標達成を目指します。

重点活動項目	第4期3カ年環境目標	2021年度末時点実績	評価
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売り上げに占める割合 55%以上	売り上げに占める割合 52%	×
売上当たりの温室効果ガス※1の排出量削減	2014年度比 10%以上削減	2014年度比 14%削減	○
生物多様性保全活動の強化	海外 5事業所以上	海外 5事業所※2で活動中	○
売上当たりの水使用量削減	2017年度比 3%以上削減	2017年度比 33%削減	○
ライフサイクルアセスメント※3（LCA）の推進	売り上げに占める割合 50%以上	売り上げに占める割合 57%	○
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 10%以上削減	2014年度比 9%削減	×
売上当たりのPRTR物質※4 排出量削減	2017年度比 10%以上削減	2017年度比 55%削減	○
リサイクル率の改善	90%以上	88%	×

※1 温室効果ガス

・ Scope1 :

- ・ エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [燃料使用量 \times CO₂排出係数^{※1-1}]
- ・ 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + Σ [CO₂以外の温室効果ガス排出量 \times 地球温暖化係数^{※1-2}]

※1-1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数(1.893 t-CO₂/t)を使用しています。

※1-2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・ Scope2 :

- ・ エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [購入電力量 \cdot 購入蒸気量 \times CO₂排出係数^{※1-3}]

※1-3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の最新の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

※1-4 購入電力は、2020年度までは「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用していました。2014年度データ以降の過年度データについては、※1-3の排出係数を用いて遡及的に修正しています。

※2 2019年度活動開始：深圳恩佳升科技有限公司（中国）およびPT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）、2020年度活動開始：Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.、Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.（タイ）およびNanbu Philippines Incorporated（フィリピン）

※3 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握

※4 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

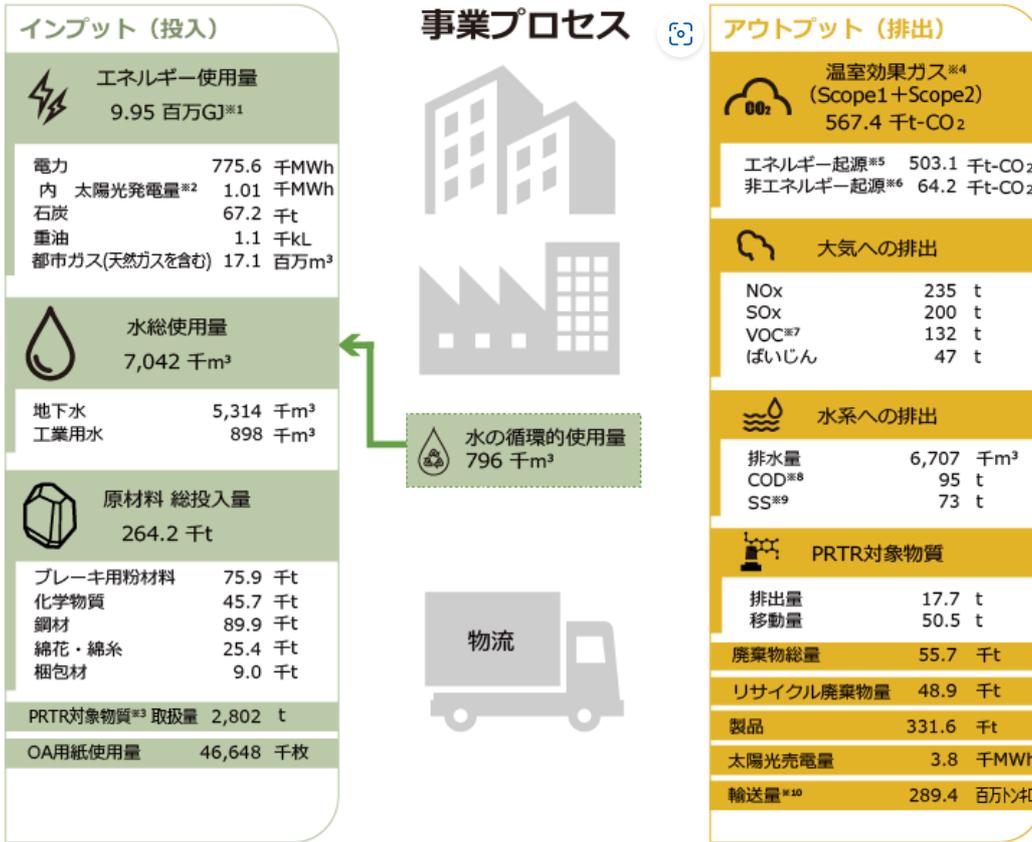
[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

マテリアルバランス

日清紡グループの事業活動と環境負荷は、下表のとおりです。
主たる子会社の[環境データシート](#)も公開しています。



※1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1GJ = 10⁹J = 約24万キロカロリー

※2 再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く

※3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質 : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※4 温室効果ガス

・ Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[燃料使用量 × CO₂排出係数^{※4-1}]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + Σ[CO₂以外の温室効果ガス排出量 × 地球温暖化係数^{※4-2}]

※4-1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数(1.893 t-CO₂/t)を使用しています。

※4-2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・ Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[購入電力量 × 購入蒸気量 × CO₂排出係数^{※4-3}]

※4-3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の最新の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

※5 エネルギー起源温室効果ガス : 燃料消費により発生した温室効果ガス

※6 非エネルギー起源温室効果ガス : 製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス

※7 VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエンなどの揮発性有機化合物

※8 COD (Chemical Oxygen Demand) : 水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

※9 SS (Suspended Solid) : 水中に浮遊する物質

※10 輸送量には、公海上の輸送を含まない

インプット/アウトプット明細 [PDF 299KB]

項目	単位	数値
エネルギー使用量	百万GJ	9.95
電力	千MWh	775.6
内 太陽光発電量	千MWh	1.01
石炭	千t	67.2
重油	千kL	1.1
都市ガス	百万m ³	17.1
水総使用量	千m ³	7,042
地下水	千m ³	5,314
工業用水	千m ³	898
原材料 総投入量	千t	264.2
プレーキ用粉材料	千t	75.9
化学物質	千t	45.7
鋼材	千t	89.9
綿花・綿糸	千t	25.4
梱包材	千t	9.0
PRTR対象物質 取扱量	t	2,802
OA用紙使用量	千枚	46,648
温室効果ガス (Scope1+Scope2)	千t-CO ₂	567.4
エネルギー起源	千t-CO ₂	503.1
非エネルギー起源	千t-CO ₂	64.2
大気への排出	t	
NOx		235
SOx		200
VOC		132
ばいじん		47
水系への排出	千m ³	
排水量		6,707
COD	t	95
SS	t	73
PRTR対象物質	t	
排出量		17.7
移動量		50.5
廃棄物総量	千t	55.7
リサイクル廃棄物量	千t	48.9
製品	千t	331.6
太陽光発電量	千MWh	3.8
輸送量	百万t	289.4

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ **マテリアルバランス**

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

[▶ イニシアティブへの参画](#)

[▶ 社外からの評価](#)

[▶ GRIスタンダード対照表](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)

[▶ サイトマップ](#)

[▶ サイトご利用上の注意](#)

[▶ プライバシーポリシー](#)

[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)

[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

環境マネジメント

環境経営推進体制

日清紡グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして持続可能な社会の実現に向け、環境経営推進規定を制定し、日清紡ホールディングス(株)社長が最高責任者として環境経営を推進しています。

ISO14001認証取得拠点は、規格に従いPDCAサイクルを展開することで環境経営を推進しています。

全グループ会社は、毎年経営トップによるマネジメントレビューを実施しています。当社経営戦略会議でマネジメントレビューを実施すると共に、最高責任者である社長の指示を受ける仕組みになっています。マネジメントレビューは取締役会にも報告されます。

環境マネジメントシステムの状況

2021年12月末現在、ISO14001認証取得組織は55拠点となっています。一部の事業では事業運営とより一体化した環境活動を行うため認証の統合を進めています。

TMDグループは、すべての製造事業所とサービス部門の1カ所で、ISO14001認証を取得しています。加えてエネルギーマネジメントシステム(ISO50001)の認証も進めており、12拠点がこの認証を取得しています。

ISO14001認証登録組織 (2021年12月31日現在)

(認証取得組織の登録範囲に含まれる構内関連企業・事業所の記載は省略しています)

国内(23拠点)

日清紡ホールディングス(株)	(統合認証)	(東京都中央区)
日清紡ホールディングス(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日本無線(株)	(統合認証)	(東京都三鷹市)
ジェイ・アール・シー特機(株)	本社工場 呉事業所 佐世保事業所	(神奈川県横浜市)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)
長野日本無線(株)	(統合認証)	(長野県長野市)
NJコンポーネント(株)	山陽事業所 岡崎事業所	(山口県山陽小野田市)
上田日本無線(株)	(統合認証)	(長野県上田市)
日清紡マイクロデバイス(株)	本社 川越製作所	(東京都中央区)
日清紡マイクロデバイス(株)	(統合認証)	(大阪府池田市)
日清紡マイクロデバイスAT(株)		(佐賀県神埼郡)
日清紡マイクロデバイス福岡(株)		(福岡県福岡市)

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

日清紡ブレーキ(株)	(統合認証)	(東京都中央区)
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)
日清紡精機広島(株)	(統合認証)	(広島県東広島市)
南部化成(株)	(統合認証)	(静岡県榛原郡)
(株)エクセル東海		(静岡県御殿場市)
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社 吉野川事業所 藤枝事業所	(大阪府大阪市)
日清紡テキスタイル(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)

▶ [イニシアティブへの参画](#)

▶ [社外からの評価](#)

▶ [GRIスタンダード対照表](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [CSR報告書\(ダウンロード\)](#)

海外(32拠点)

深圳恩佳升科技有限公司	(中国)
Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ)
TMD/ Leverkusen [※]	(ドイツ)
TMD/ Leverkusen (Services) [※]	(ドイツ)
TMD/ Essen [※]	(ドイツ)
TMD/ Coswig [※]	(ドイツ)
TMD/ Hamm [※]	(ドイツ)
TMD/ Hartlepool [※]	(英国)
TMD/ Caransebes [※]	(ルーマニア)
TMD/ Creutzwald [※]	(フランス)
TMD/ Valencia [※]	(スペイン)
TMD/ Salto	(ブラジル)
TMD/ Queretaro [※]	(メキシコ)
TMD/ Shijiazhuang [※]	(中国)
TMD/ Hangzhou [※]	(中国)

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	(米国)
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	(タイ)
Saeron Automotive Corporation	(韓国)
賽龍 (北京) 汽車部件有限公司	(中国)
日清紡賽龍 (常熟) 汽車部件有限公司	(中国)
賽龍 (煙台) 汽車部件有限公司	(中国)
日清紡精密機器 (上海) 有限公司	(中国)
Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.	(タイ)
日清紡大陸精密機械 (揚州) 有限公司	(中国)
Nisshinbo Mechatronics India Private Limited	(インド)
Nanbu Philippines Incorporated	(フィリピン)
Toms Manufacturing Corporation	(フィリピン)
PT. Standard Indonesia Industry	(インドネシア)
PT. Nikawa Textile Industry	(インドネシア)
PT. Nisshinbo Indonesia	(インドネシア)
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.	(ブラジル)
PT. Naigai Shirts Indonesia	(インドネシア)

※ エネルギーマネジメントシステム (ISO50001) 認証も取得。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

気候変動対策

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、気候変動対策の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ環境目標である、温室効果ガスの排出量削減目標および「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販目標を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 9.4およびSDGs 13.3をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、気候変動対策の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じて、温室効果ガスの排出量削減を推進
- ②製造拠点でのスコープ1（自社での排出）およびスコープ2（電力などサイト外での排出）の削減活動、環境配慮型設備の導入を推進
- ③マイクロデバイス事業における、半導体製造時に使用するPFCs※¹およびSF₆※²の排ガス除害設備の増設
- ④化学品事業における、断熱製品のノンフロン化への取り組み、および水素社会発展に貢献する燃料電池の基幹部品であるセパレータ部材の開発、製造、販売
- ⑤無線・通信事業における、気候変動による異常気象適応製品（洪水被害を未然に防ぐダム・河川管理システム、災害発生時に地域住民を守る防災情報通信システムなど）の提供

※¹ PFCs : パーフルオロカーボン

※² SF₆ : フッ化硫黄



9. 産業と技術革新の基盤をつくる

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。

ターゲット : 9.4

2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



13. 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

ターゲット : 13.3

気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

日清紡グループの気候変動への取り組み

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを2022年6月に宣言しました。省エネルギー活動やPFC（パーフルオロカーボン）※排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

※ PFC（パーフルオロカーボン）：半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス

日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標



▶ [イニシアティブへの参画](#)

▶ [社外からの評価](#)

▶ [GRIスタンダード対照表](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

気候変動シナリオ分析を推進

日清紡グループは、TCFD※の提言に準じた気候変動シナリオ分析を、2021年度は無線・通信事業のソリューション事業、プレーキ事業、および化学品事業を対象に実施しました。気候変動シナリオ分析の結果については、「TCFD提言に基づく情報開示」をご覧ください。

▶ TCFD 提言に基づく情報開示

2022年度は、無線・通信（マリンシステム、ICT・メカトロニクス、モビリティ各事業）、マイクロデバイス、精密機器、繊維の各事業に拡大し気候変動シナリオ分析を推進する計画です。

当社グループでは、この気候変動シナリオ分析を通して、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を導き出し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めます。

※ TCFD：金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

日清紡ホールディングス(株)は、「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」において、日本無線(株)は、「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」において、日清紡ケミカル(株)は、「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」において、取り組みが評価され、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。

経済産業省は、一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」）や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」）、農林水産省と連携して、2050カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家等に活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。

同省は、経団連や NEDO、農林水産省と連携して、脱炭素化社会の実現に向けて、イノベーションの取組に果敢に挑戦する企業を「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置づけ、2020年に続いて第二弾として、2021年10月の「TCFDサミット2021」で公表しました。

公表された企業リストは、「革新的環境イノベーション戦略」に紐づく経済産業省、農林水産省の事業や、NEDOが実施している45のプロジェクトを対象にしており、ゼロエミ・チャレンジの趣旨に賛同した624社がリストアップされています。



経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加

一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」）が主導するプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション）に参加しています。

「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブです。

日清紡ホールディングス(株)は、「チャレンジ・ゼロ」の趣旨に鑑み、事業活動を通じて温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献できるよう、イノベーションの創出を推進していきます。

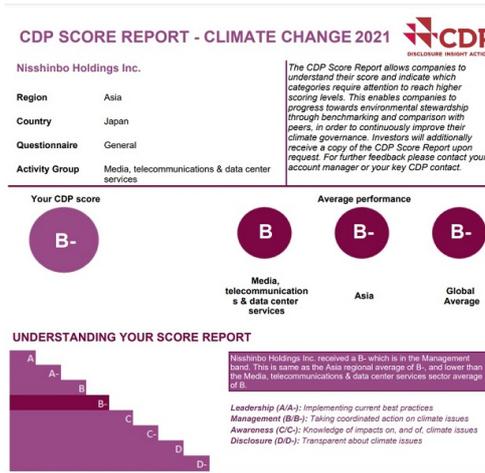
経団連「チャレンジ・ゼロ」公式Webサイト <https://www.challenge-zero.jp/jp/>

脱炭素社会の実現に向けた、当社グループのチャレンジ事例が掲載されています。



CDP気候変動2021評価

CDPは、環境分野に取り組む国際NGOです。CDPの評価は、CDPが世界13,000社以上の企業、1,000以上の都市・州・地域を対象に調査を行い、気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかについてAからD-のスコアで評価するものです。日清紡グループは、「気候変動2021」で「B-」評価を受けました。



CDP気候変動2021評価

環境データの第三者保証

日清紡グループは、温室効果ガス排出量（Scope1, Scope2）の環境パフォーマンスデータの信頼性向上のため、「日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2021」にてデロイトトーマツサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

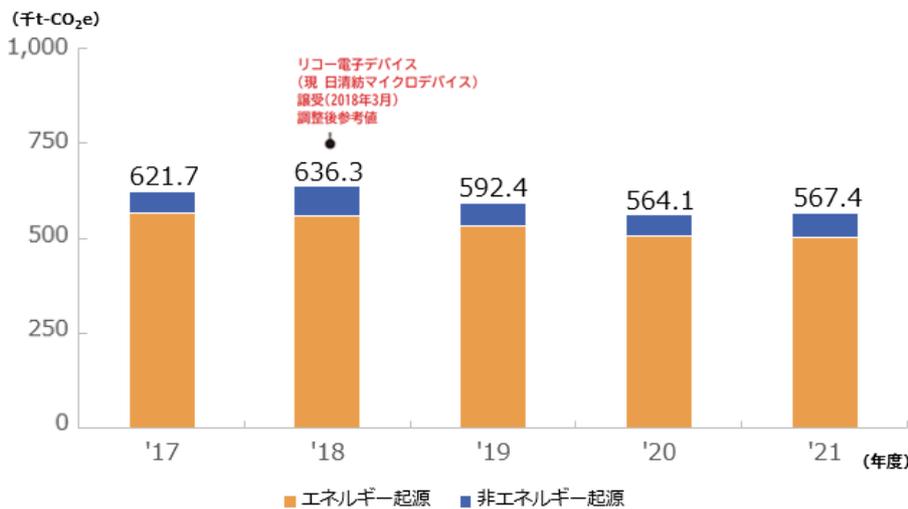
温室効果ガス排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量実績は、567.4 千t-CO₂eと前年度温室効果ガス排出量比 1%増加しました。繊維事業で石炭ボイラー燃料を廃止し買電へ変換したこと、化学品事業でのHFC（ハイドロフルオロカーボン）からHFO（ハイドロフルオロオレフィン）への切り替えが進んだことにより温室効果ガス排出量が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復需要により、生産量が回復し、グループ全体の温室効果ガス排出量は微増となりました。

非エネルギー起源の温室効果ガスのうち 87%をPFC（パーフルオロカーボン）が占めました。これは主として日清紡マイクロデバイス(株)[※]の半導体製品製造工程から排出されたものです。

※ 2022年1月、新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)は統合し、社名を日清紡マイクロデバイス(株)に変更しました。

温室効果ガス排出量の推移



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変動的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

Scope別温室効果ガス排出量の推移

		(千t-CO ₂ e)					
		2017	2018 (参考値) ^{※1}	2019	2020	2021	
温室効果ガス排出量	Scope1	(エネルギー起源 + 非エネルギー起源)	255.0	263.4	243.8	246.7	237.9
		(エネルギー起源)	198.4	187.0	183.1	187.7	173.7
	(非エネルギー起源)	56.6	76.3	60.7	59.0	64.2	
Scope2	(エネルギー起源)	366.7	373.0	348.6	317.4	329.4	

Scope1 + Scope2	(エネルギー 起源 + 非エネルギー 起源)	621.7	636.3	592.4	564.1	567.4 ^{※2}
-----------------------	------------------------------------	-------	-------	-------	-------	---------------------

※1 上記の温室効果ガス排出量の推移グラフ同様の参考値を示しています。

※2 温室効果ガス排出量のデータは、「日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2021」にてデロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

▶ 日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2021

【算定方法】

・ Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [燃料使用量 × CO₂排出係数^{※1}]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + Σ [CO₂以外の温室効果ガス排出量 × 地球温暖化係数^{※2}]

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数(1.893 t-CO₂/t)を使用しています。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・ Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [購入電力量・購入蒸気量 × CO₂排出係数^{※3}]

※3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の最新の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

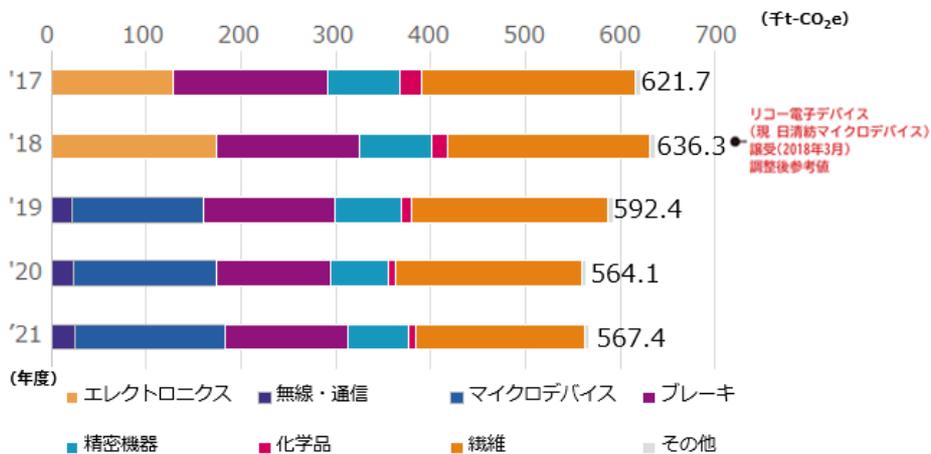
※4 購入電力は、2020年度までは「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用していました。2014年度データ以降の過年度データについては、※3の排出係数を用いて遡及的に修正しています。

【対象組織】

2021年度の集計の対象組織は、当社および連結子会社101社の計102社です。

事業別では、繊維事業が温室効果ガス排出量全体の32%を占めました。続いて、マイクロデバイス事業が28%を占めます。

事業別温室効果ガス排出量



(千t-CO₂e)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
■ エレクトロニクス	128.6	173.4	--	--	--

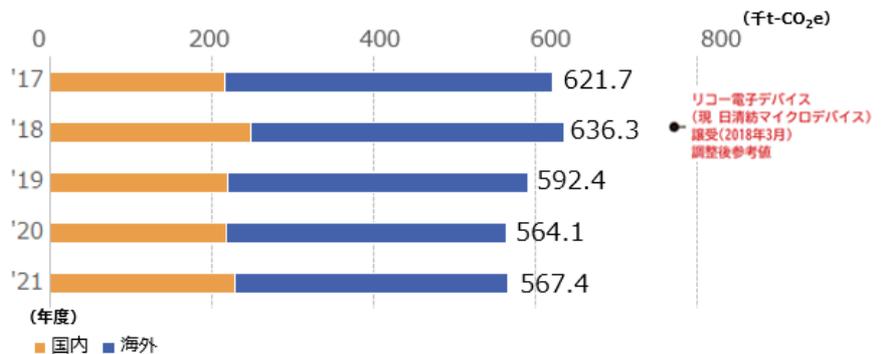
無線・通信	--	--	21.5	23.0	24.6
マイクロデバイス	--	--	139.0	150.4	158.4
ブレーキ	162.0	150.9	138.2	121.2	129.5
精密機器	76.7	76.9	70.4	61.3	64.4
化学品	22.7	17.2	10.3	6.3	6.7
繊維	225.8	212.1	207.7	196.5	179.1
その他	5.9	5.8	5.3	5.3	4.6
	621.7	636.3	592.4	564.1	567.4

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

温室効果ガス排出量に占める国内の割合は40%でした。

国内／海外温室効果ガス排出量



	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
国内	216.0	248.0	220.7	217.5	228.2
比率	35%	39%	37%	39%	40%
海外	405.7	388.3	371.7	346.5	339.2
比率	65%	61%	63%	61%	60%
温室効果ガス排出量	621.7	636.3	592.4	564.1	567.4

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

再生可能エネルギー

日清紡グループで導入した太陽光発電設備は、2021年度を通して安定的に稼働し、約4.8千MWhの発電をしました。2022年度には、Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd. で新たに太陽光発電設備が設置、稼働する予定です。

2021年度末事業所別発電設備容量

設置事業所	設備容量 (kW)	稼働年	用途
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	430	2010	自家消費
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	150	2011	売電 自家消費
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	300	2011	自家消費
長野日本無線(株) 本社工場	110	2013	売電
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	1,768	2013	売電
日清紡精機広島(株)	1,020	2015	売電
新日本無線(株) 〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕 川越製作所	19	2018	自家消費
合計	3,797		

日清紡グループの活動事例

再生可能エネルギーの利用拡大

日清紡グループでは、再生可能エネルギーの利用を推進しています。

2022年4月より、日清紡ホールディングス(株) 本社事業所[※]において、再生可能エネルギー由来電力の利用を開始しました。これにより、当社本社事業所の電力使用によるCO₂排出量はゼロとなり、400 t-CO₂/年のCO₂削減効果が見込まれます。

引き続き、当社グループは再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいきます。

※ 日清紡ホールディングス(株) 本社事業所の電力契約には、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)の各本社事業所、およびニッシントーア・岩尾(株)の東京本社が含まれます。

エコカー導入推進

長野日本無線(株)は、順次、社有車のエコカー（HV車）への切替えを進めています。2021年度は1台を更新し、全22台中10台がエコカーになりました。2022年度は、更新5台のうち4台についてエコカーを採用する計画としており、環境負荷の削減として、ガソリン使用量が2021年度実績から7%削減される見込みです。

車種を選択にあたって長野日本無線(株)では、航続距離からHV車を選択しています。また、社内メールの配送作業を請け負っている関連会社であるJRCロジスティックサービス(株)では、電気自動車（軽貨物車2台）を採用しており、同社および関連会社では、社有車のエコカーへの切替えによるCO₂削減に努めています。



エコカー



社内配送用電気自動車

PFC除害設備の導入による温室効果ガスの排出量削減

日清紡マイクロデバイス福岡(株)では、PFC（パーフルオロカーボン）※1 および電力による温室効果ガスの排出量が多い状況です。削減効果が大きい燃焼式除害装置（3台）を、PFCを使用する設備に導入する計画で削減を目指している中で、2018年に、CVD※2 工程コンセプトワン（2台）に対しPFC除害装置1台を導入し、2019年より本格稼働しています。2021年現在、景気悪化のため、2台目導入は順延状況にあります。2021年度は、生産負荷が前年度22.0%増となり、PFC排出量は16,980 t-CO₂/年、全体の温室効果ガス排出量は29,292 t-CO₂/年となりました。順延しているPFC除害設備2台目の導入を2022年度設備投資計画にて確実にを行い、温室効果ガス排出量の推移を見ながら、2030年までに3台目の導入を行う計画としています。

※1 PFC（パーフルオロカーボン）：代替フロンガスの一種で、マイクロデバイス製品製造工程などで使用している温室効果ガス

※2 CVD（Chemical Vapor Deposition化学蒸着）：基板上に原料ガスを供給し、化学反応によって基板の表面処理を行う方法



PFC除害設備

粉塵に関する近隣農家との取り組み

Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd. は、毎年2月から4月にかけて、PM2.5※の粉塵や煙の臭いに悩まされることがありました。作物耕作のため、工場に隣接する農家が毎年耕作前に焼畑を行うことで、粉塵や煙が発生することが原因としてありました。また延焼予防のため、自社外壁周辺に放水する必要があるという課題もありました。

同社はPM2.5などの粉塵や、煙の量を減らすことの重要性を認識し、2020年に農家と話し合い、耕作前に焼畑を行うのではなく、畑を耕してすき込む方法を提案しました。そして2021年2月、畑にすき込むための予算を会社が

組み、畑を燃やすのではなく耕すことについて農家と契約を結びました。耕作は年に2回、2月と6月に行い、耕作後の現地は人事課で状態確認を行う様にしました。

結果、2021年以降、焼畑は行われなくなりました。これにより焼畑によって生じていたPM2.5の粉塵や、煙を100%削減できています。

※ PM2.5: 大気中に浮遊している直径2.5 μ m (1 μ m (マイクロメートル) = 1mmの1000分の1) 以下の非常に小さな粒子



畑へのすき込み

Manufacture 2030プラットフォームに参加

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.は、CO₂排出量の把握と削減を目的として、2021年にManufacture 2030プラットフォームに参加しました。このプラットフォームにより、工場におけるエネルギー使用量の削減、廃棄物の追跡と削減、水使用量の削減、および生産工程で排出される炭素量の削減を推進するプロセスの最適化を目的としたプロジェクトを立ち上げることができます。

同社ではCO₂排出量の削減のため、工場の生産工程における都市ガスや電気の使用量削減、そして環境負荷低減のため廃水処理の水量の削減に取り組んでいます。2021年度は全体で8つのプロジェクトを立ち上げ、それぞれについて改善策を計画、実行する活動を通して排出量を約129 t-CO₂削減することができました。

温室効果ガス優秀削減企業3等級として選定

韓国のSaeron Automotive Corporationは、2021年度の温室効果ガス排出量の削減実績が評価され、韓国環境公団 (KECO) から優秀削減企業3等級として選定されました。

KECOは温室効果ガス・エネルギー目標管理制度における温室効果ガス削減政策支援の一環として、指定した管理対象会社のうち、温室効果ガス排出量を前年度実績に対して大幅に削減した企業を選定しています。選定にあたり、削減量に応じた削減等級[※]の区分が設定されています。2021年は、164社が選定されました。

区分	1等級	2等級	3等級	4等級	計
企業数	16	34	48	66	164

※ 削減等級：1等級（10%削減）2等級（20%削減）、3等級（30%削減）、4等級（40%は除外）

また 韓国では「温室効果ガス排出権の割当および取引に関する法律」に基づく温室効果ガス排出権取引制度が実施されており、政府が温室効果ガス多排出企業に対し、排出許容総量（排出権）を割当てています。同社は、温室効果ガス排出許容量に対し、2019年は97%、2020年は88%の排出量に削減できました。取り組みとして、機械が停止すると電源が自動でオフになる機能をろ過集塵機やコンプレッサーに設置して電力使用量を削減したほか、蓄熱式排ガス処理装置（RTO）の設置により都市ガスの使用量を削減することができました。

区分	2019年	2020年
排出許容量	22,723 t-CO ₂ e	24,610 t-CO ₂ e
排出実績	22,154 t-CO ₂ e	21,579 t-CO ₂ e

区分	2019年	2020年
差異	569 t-CO ₂ e	3,031 t-CO ₂ e
排出量比	97%	88%

硬質ウレタンフォーム発泡剤のノンフロン化推進

日清紡ケミカル(株)は、住宅・建築物の断熱工事や、冷凍・保冷車、業務用冷凍・保冷库などのコールドチェーン関連、トンネル背面の空洞補修工事等に使用される硬質ウレタンフォームの発泡剤を、フロン類のHFC（ハイドロフルオロカーボン）から、ノンフロンの水およびHFO（ハイドロフルオロオレフィン）への切り替えに取り組んでいます。

この取り組みにより、2021年度上期のHFC使用量は前年度同期比22.3%の削減となりました。この背景としては、フロン排出抑制法に基づく目標年度である2024年までに、硬質ポリウレタンフォームを用いた断熱材に使用する発泡剤をGWP[※]加重平均で100以下にすることが求められ（他の指定製品区分の目標年度は2024年以前）、GWPが極めて低いHFOへの切り替え需要が高まったことがあります。

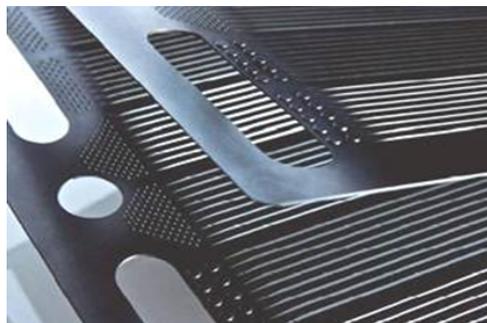
しかし、2021年度下期に発生したHFOの世界的な供給不足により、お客さまの生産体制を維持する対策として一時的にHFCを使用しなければならない状況が一部で発生し、結果2021年度のHFC使用量は前年度比7%の削減にとどまり、約891 t-CO₂の排出量削減効果となりました。HFO供給不安が解消された後にはHFOへの切り替えを継続実施して、地球温暖化防止と省エネルギーに貢献していきます。

※ GWP: 地球温暖化係数（そのガスが二酸化炭素の何倍の温室効果があるのかを表す係数）

燃料電池向けカーボンセパレータの製造・販売拡大

日清紡ケミカル(株)では2000年より世界中の燃料電池メーカーへカーボンセパレータを納入しています。

2009年には家庭用燃料電池エネファームが商品化され、カーボンセパレータの量産・販売を開始しました。一方、非常用電源などの定置用電源においても、同社のセパレータは国内外のお客さまに御愛顧を頂いています。



燃料電池カーボンセパレータ

さらに近年、カーボンニュートラルがグローバルに求められており、燃料電池の用途も、データセンター用非常用電源、工場・オフィス用電源など多岐に拡大しています。こうした追い風により、燃料電池の需要は拡大を続けており、カーボンセパレータの製造・販売を通して地球温暖化防止に貢献していきます。

石炭自家発電設備の停止

PT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）では、2005年から約16年間稼働を続けていた石炭自家発電設備を2021年11月に停止いたしました。これにより温室効果ガス排出量は、年間換算にて約87千t-CO₂の削減となる予定です。

同社が使用する約半分の電力と蒸気の供給を担っていた石炭自家発電設備の停止に伴い、電力は全量を国営企業からの買電に、蒸気は環境負荷のより小さい天然ガスボイラからの供給に切り替えました。

同社が位置するインドネシアは世界有数の石炭産出国であることから、安定的な供給を受けることができる地政学的なメリットが石炭自家発電にはありましたが、温室効果ガス排出量および環境負荷の大きさを考慮し、設備の停止を決定いたしました。これからもサステナブルな製造拠点を目指し、活動を進めていきます。



稼働停止した石炭自家発電設備

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

省エネルギー

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、省エネルギーの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ環境目標である、売上当たりの使用エネルギー削減を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.2をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、省エネルギー活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、エネルギーの消費抑制活動を推進
- ②設備更新時に環境配慮型設備を選択、改善活動による省エネルギー対策を持続的に実施
- ③計画的な照明のLED化
- ④新建造する建屋・倉庫へのさまざまな省エネルギー設備導入と、空調で消費するエネルギー削減の追求



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット : 12.2

2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

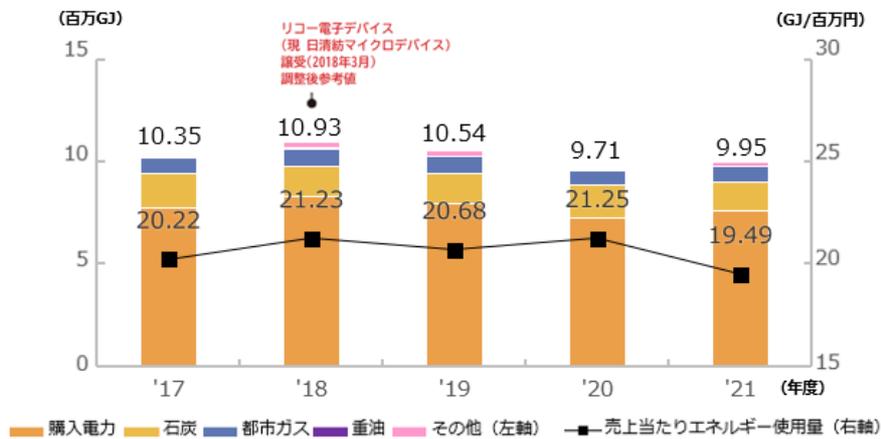
燃料別エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用量実績は、9.95百万GJと前年度エネルギー使用量比2%増加しました。売上当たりのエネルギー使用量は、19.49GJ/百万円となり、前年度売上当たりのエネルギー使用量比 8%減少となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復需要により、多くの事業において生産が増え、製造時のエネルギー使用量は増加しましたが、売上が増加し製造原単位当たりのエネルギー使用量は減少しました。

燃料別では、使用エネルギー全体の76%が購入電力でした。また、使用エネルギー全体の14%が繊維事業のインドネシア子会社2社（PT. Nikawa Textile Industry およびPT. Nisshinbo Indonesia）で使用している石炭によるものでした。

エネルギー使用量と売上当たりのエネルギー使用量の推移



- ▶ [イニシアティブへの参画](#)
- ▶ [社外からの評価](#)
- ▶ [GRIスタンダード対照表](#)
- ▶ [編集方針](#)
- ▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

(百万GJ)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
購入電力	7.74	8.27	7.93	7.25	7.58
石炭	1.66	1.51	1.50	1.60	1.41
都市ガス	0.77	0.85	0.80	0.73	0.77
重油	0.06	0.05	0.04	0.05	0.04
その他	0.12	0.25	0.27	0.10	0.15
エネルギー使用量	10.35	10.93	10.54	9.71	9.95

(GJ/百万円)

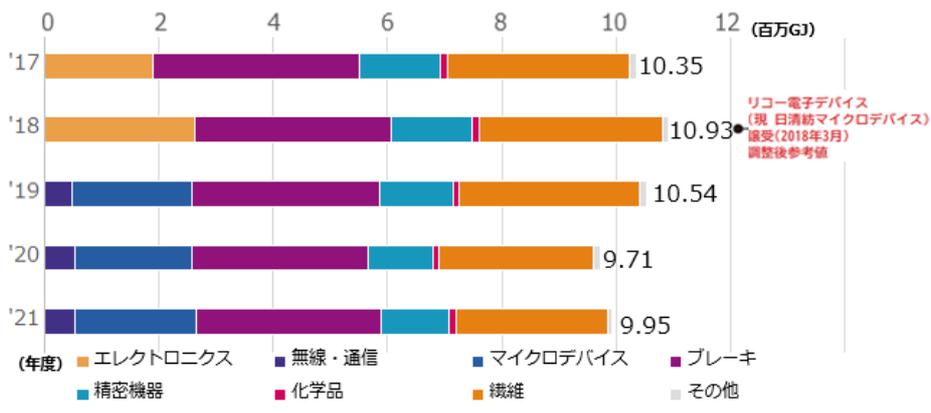
売上当たりエネルギー使用量	20.22	21.23	20.68	21.25	19.49
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

事業別エネルギー使用量

エネルギーを最も多く使用したのはブレーキ事業（3.23百万GJ）で、次いで繊維事業（2.64百万GJ）でした。

事業別エネルギー使用量



(百万GJ)

(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
------	------	------	------	------	------

		(調整後)			
■ エレクトロニクス	1.89	2.64	--	--	--
■ 無線・通信	--	--	0.48	0.52	0.53
■ マイクロデバイス	--	--	2.09	2.07	2.13
■ ブレーキ	3.63	3.42	3.29	3.06	3.23
■ 精密機器	1.41	1.43	1.30	1.14	1.18
■ 化学品	0.11	0.11	0.10	0.11	0.13
■ 繊維	3.19	3.20	3.16	2.70	2.64
■ その他	0.12	0.12	0.12	0.12	0.10
エネルギー使用量	10.35	10.93	10.54	9.71	9.95

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

LED照明の導入

2021年度の新たなLED化による省エネ効果は、日清紡グループ全体で下表の通り866MWhとなりました。

電力削減量

事業区分	削減量 (MWh)
無線・通信事業	181
マイクロデバイス事業	304
ブレーキ事業	132
精密機器事業	134
化学品事業	102
繊維事業	13
不動産事業	13
合計	866

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

日清紡グループの活動事例

省エネ活動の推進

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所では、2021年に4つの施策を展開し電力使用量の削減に取り組みました。電力使用量を減らすことで、CO₂排出の削減にも寄与しました。

①クリーンルームの空調機器であるターボ冷凍機が老朽化したため、高効率インバータ、ノンフロン型へ1月に更新しました。これにより空調機器への負荷の少ない時期（3～6月、10,11月）にきめ細かい運転（運転ロス削減）が行え、年間約277MWh（CO₂排出量137.3t-CO₂）の削減となりました。また、ノンフロン型になったことで、オゾン層破壊の原因である冷媒の使用が無くなりました。

②工場で使用するエアークOMPRESSOR設備の不純物を取り除くために設置されているフィルター部分を1月に改修して、圧力損を低減し過剰な運転を減らしたことにより、消費電力を年間約140MWh（CO₂排出量69.5t-CO₂）削減しました。

③24時間稼働、点灯しているクリーンルームの蛍光灯をLEDベースライト（462台）へ段階的に交換し、年間約96MWh（CO₂排出量47.5t-CO₂）削減しました。

④老朽化で故障した業務用エアコンを高効率なものに更新（9台）することによって、年間約28MWh（CO₂排出量14.0t-CO₂）の削減を行いました。

この4つの施策により川越事業所全体で年間約542MWh（CO₂排出量268.3t-CO₂）、電気代に換算し約760万円/年の削減効果となっています。



更新した冷凍機

冷熱源設備 冷水送水コントロール変更によるエネルギー削減

日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所では、半導体を製造するクリーンルーム内の環境を維持するため、クリーンルーム用空調機へ冷水を送水しています。

改善前は、送水圧力が設定圧力になるようにポンプ出口の2方弁開度調整させる『圧力一定制御システム』で冷水を送水するポンプを稼働していました。

改善施策として、ポンプと制御システムを接続し、送水流量により最適な送水圧力を演算してポンプの回転速度をインバータ制御する『設定圧力変動と回転数制御』を導入することで、必要最小限の電力でポンプを運転することを実現しました。（末端空調機の2方弁が作動する範囲内で設定圧力と流量を変動させるので空調機制御の影響はありません）。この取り組みの結果、電気使用量を年間65MWh削減する事が出来ました。

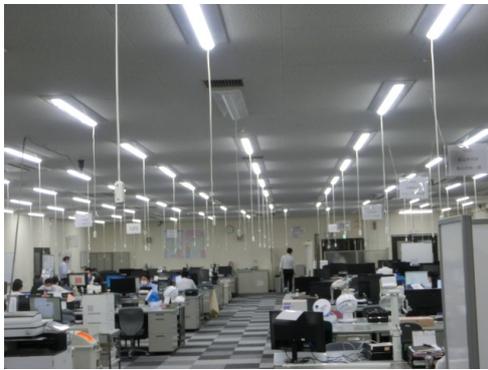


設備更新による使用エネルギーの削減

日清紡マイクロデバイスAT(株)では、構内の照明をLED化する省エネルギー活動を推進しています。事務所では、照明器具1台ずつに個別スイッチを設け、エリア毎のON/OFFに加え、器具単独でのON/OFFにより省エネ意識の向上にも役立てています。事務所(蛍光灯145台)、体育館(水銀灯24台)のLED化による電力量の削減は42MWh/年となりました。

また、生産工程では装置の駆動や製品の搬送に大量のエア（圧縮空気）を使用しますが、この供給源であるエアコンプレッサーの老朽化による更新時に、高効率機種を選定や大型化による稼働台数の抑制を行い、電力量の削減を図りました。具体的には、低圧コンプレッサーの更新で、従来は160kW装置2台が必要でしたが、既存の能力の2倍の装置(275kW)を導入することで、装置1台で賄うことができ、効率の良い台数制御運転が可能となりました。ドライヤーの更新ではインバータ制御機を導入し、また高圧コンプレッサー更新では、不要な昇圧をカットする省エネロジックで7%の電力削減ができる装置を導入しました。

これらにより96MWh/年の電力量を削減することができました。



照明に個別スイッチを設置した事務所

さまざまな省エネへの取り組み

日清紡マイクロデバイス福岡(株)では以下の省エネ対策を実施しました。

①送水ポンプ設備エコポンプ化

渦巻型ポンプおよびモーター老朽化のため、高効率なエコポンプにプレミアム効率モーター（IE3）を組み込んだエコポンプユニットを、常温冷却水（2台）および温水用（2台）に導入しました。常温冷却水エコポンプ化（37kW）では、45MWh/年の削減、温水エコポンプ化（15kW）では11MWh/年の削減となりました。

②L23系統200V系変圧器高効率化

稼働33年経過した変圧器（750kVA×2台）は、2系統による並行運転仕様でしたが、負荷状況、過去の故障履歴も無いことを考慮し、高効率変圧器（1,000kVA×1台）の単独仕様にて更新し、19MWh/年の削減となりました。

③非常灯照明LED化

一般照明（1,564本）のLED化は2019年度までに完了し、同年より非常灯照明（223本）のLED化を推進中で、2020年度までに85本完了しています。2021年度は18本のLED化を完了し、5MWh/年の削減となりました。残り120本の非常灯照明のLED化を今後も継続していきます。

電力削減状況として、2021年度は、生産負荷が前年度比22.0%増により、電気使用量が前年度比7.3%

（2,166MWh）増と悪化しました。2022年度は、1月に完了したL24系統低圧盤（200V系）の更新による高効率化（18.8MWh/年削減）、5月完了予定の純水MF（精密ろ過）系インバータ化と工場棟屋根遮熱塗装、および非常照明LED化等の施策を行います。また、ノンフロンインバーターボ冷凍機（R-1・2計2台）の導入に向けた事前工事（4月完了予定）を2021年12月より開始しています。



温水用エコポンプユニット

海外事業所での省エネ活動

タイにあるNisshinbo Micro Devices (Thailand)でも省エネ活動を積極的に推進しています。

①LEDランプへの全社的切り替え

2017年度より蛍光灯をLEDランプに切り替える取り組みを実施しており、2021年度には残り全ての蛍光灯をLEDランプに切り替えることを検討しました。LEDランプは、消費電力が少ないだけでなく、光量が多いのが特徴であり、蛍光灯より少ない本数のLEDランプで代用することができます。2021年度は、6月、7月、12月に1,493本の蛍光灯を1,200本に交換し、16.4kW、144MWh/年、86.1 t-CO₂/年を削減することができました。

②主排気ファンへのインバータ適用

2021年7月、モールド工程における主排気ファンにインバータを導入しました。モールド工程とは、ワイヤボンディングされたICとリードフレームを樹脂で封止する工程です。

従来、モールド装置からの排気はダンパーでその量を調節していました。今回のインバータ導入により、7.2kWから1.9kWへ74%削減（5.3kW削減）、46MWh/年、27.8 t-CO₂/年を削減することができました。



LEDランプへの切り替え

プレート処理工程における省エネ化

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.は、ブレーキディスクパッドを製造しています。同社では、このディスクパッドのプレート処理工程における予熱乾燥炉の温度制御を見直すことにより使用電力を削減する取り組みを計画、実行しました。

検証実験の結果をもとにプライマー乾燥に最低限必要なエネルギーを算出し、予熱乾燥炉の温度を従来より下げた結果、79.2kWhの電力消費を削減することができました。この取り組みにより、665MWh/年の節電につながりました。

デマンドレスポンス事業参加による電力削減

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) では、2020年12月から電力需要に応じ電力消費を抑えるデマンドレスポンス (Demand Response) 事業に参加しています。デマンドレスポンスとは、電気の需要（消費）と供給（発電）のバランスをとるために、需要者側の電力を制御することです。あらかじめ電力会社と契約を結び、電力需給逼迫時に電力会社からの要請に応じて節電するほか、工場で余っている電力量を電力会社に入札し、落札

された容量を電力取引所に販売する仕組みです。SACではこの仕組みを活用し、2021年は119MWhの電力が落札されました。

クーリングタワー循環ポンプ改造による省エネ推進

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、1工場で成形機を19台使用しており、その金型の冷却用で冷水設備を設置しています。冷水設備には15kWが2台、11kWが1台、計3台のチラーがあり、この3台のチラー冷却用として、クーリングタワーにより冷却水を3.7kWの循環ポンプを使用して循環させています。

このクーリングタワー循環ポンプは、改造前までは、水温、季節に関係無く、事業所稼働日は24時間運転していたため、電力の無駄使いとなっていました。

今回、内製によるクーリングタワー循環ポンプへのインバータ化を検討し、チラー入口に温度センサーを取付け、水温設定20℃で、ポンプ回転数を制御することで適正流量になるよう改造を実施しました。

この改造により、クーリングタワー循環ポンプ年間電力量を42%削減、11MWhの省エネとなり、4 t-CO₂削減となりました。



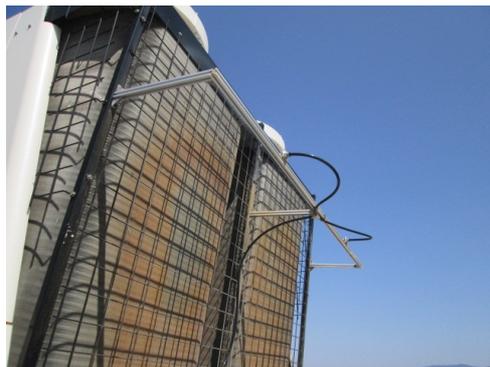
循環ポンプ取付インバーター

改善活動による省エネ推進

日清紡メカトロニクス(株) 浜北精機事業所では、省エネを推進するための改善活動を行っています。

工場棟屋上空調機械室の排気ファン（0.52kw×8台）は、これまでは商用周波数（60Hz）の最大負荷でサーモ間欠運転していましたが、温度によって能力過剰となり電力のムダ使いとなっていました。そのため、サーモ間欠運転をインバータ制御に変更し、室温が32℃以上の時は55Hz、18～32℃では20～50Hz、18℃以下では停止となるように設定しました。これにより、年間16MWhの省エネとなりました。

また、工場棟の空調に使用している空冷冷凍機は、夏季には熱負荷のため定格電流を超える高負荷運転になることがありました。そこで散水ノズルを設置し、外気温が27℃以上になった時に散水を行うように設定しました。散水によって設備周辺環境の温度を下げ空冷冷凍機の負荷を低減させることにより定格電流内に抑えることができ、さらに年間10MWhの省エネとなりました。



散水ノズル設置設備

セントラルミストフィルター設備投入による省エネ推進

中国での環境意識の高まりを受け、日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司では、工場内の各設備から発生する溶剤ミストの回収方法を、従来の個別ミストフィルター装置から、セントラルミストフィルター設備に変更することによって、より効率的に回収できるようになりました。また、中国では危険物として廃棄する使用済みフィルター廃棄量の大幅な削減も実現しました。

さらに、従来の方式では各設備機器の上部に設置された個別のミストフィルターで処理した排気をVOC※設備に集約していましたが、セントラルミストフィルター設備では各設備機器とVOC設備の配管を直結してミストを集約的に処理する方式に変更したことで、個別のモーター駆動に代わって一台の大型モーターで効率的にカバーできることとなり、使用電力の大幅削減につながり、年間で147MWh削減することができました。

※ VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物

反応釜温調システム変更による電力量及び燃料の削減

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、樹脂添加剤製品である「カルボジライト®」を反応釜で製造しています。反応工程での加熱冷却は190℃高温熱媒と5℃低温熱媒の注入量で調整しています。2021年度は、省エネルギー対策として2つのテーマに取り組みました。

①高温熱媒をコントロールする弁を小型化し、細かな注入流量調節を可能にすることによって無駄な熱媒注入がなくなり、温度ムラが減少したことで加熱装置および冷却装置の負荷が低減されました。

②反応釜温度調節不要時、反応釜温調ポンプは反応釜へ熱媒を供給しないバイパスラインで運転を継続していましたが、反応釜温調ポンプを停止させるプログラムを導入しポンプの使用電力が減少しました。

以上の対策を行なった結果、年間で使用電力は58MWh、灯油燃料使用量は2.7kLの削減となり、二酸化炭素は40 t-CO₂/年の削減を達成しました。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

LCA

SDGs



LCA（ライフサイクルアセスメント）とは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至る製品のすべてのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法です。日清紡グループでは、環境負荷の把握と低減を図るため、LCAデータを算出して製品企画や製造工程の改善に活用しています。

日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、LCA（ライフサイクルアセスメント）の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ環境目標である、LCAの推進を達成するために、KPI[※]を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、LCA活動を推進しています。

- ①LCAソフトを無制限エンドユーザーライセンスで契約し、利用者の利便性を向上
- ②LCAソフト活用講習会の開催により、運用者の育成・拡大を推進
- ③製品LCAの結果をもとに化学物質や廃棄物の排出量を削減
- ④製品開発段階からLCAを導入し、環境配慮型製品の開発に活用



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産の 패턴を確保する。

ターゲット : 12.4

2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

LCA活動の推進

日清紡グループは、LCAソフトを有効に活用しながら、LCA活動の拡大を図り、環境配慮型製品の開発を推進しています。

製品LCAの結果をもとに、製造エネルギーや化学物質の排出量を削減することは無論のこと、製品開発段階からLCAを導入し環境配慮型製品の開発に活用することで、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に繋がります。

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

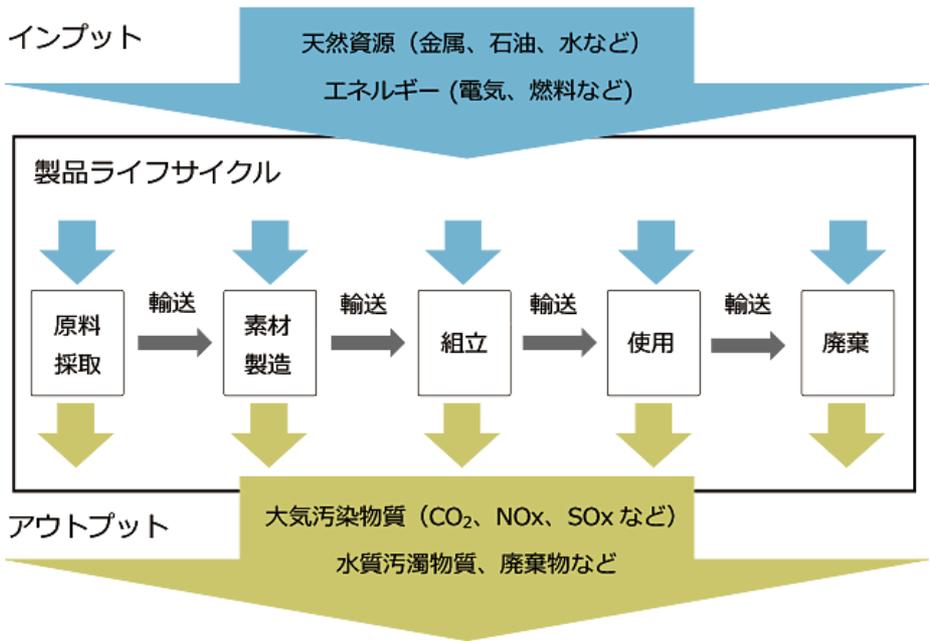
▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度



ライフサイクルアセスメントイメージ図

▶ [イニシアティブへの参画](#)

▶ [社外からの評価](#)

▶ [GRIスタンダード対照表](#)

▶ [編集方針](#)

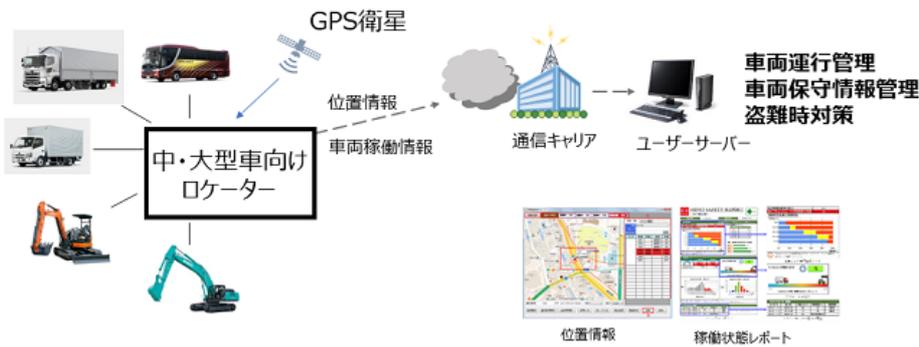
▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

日清紡グループの活動事例

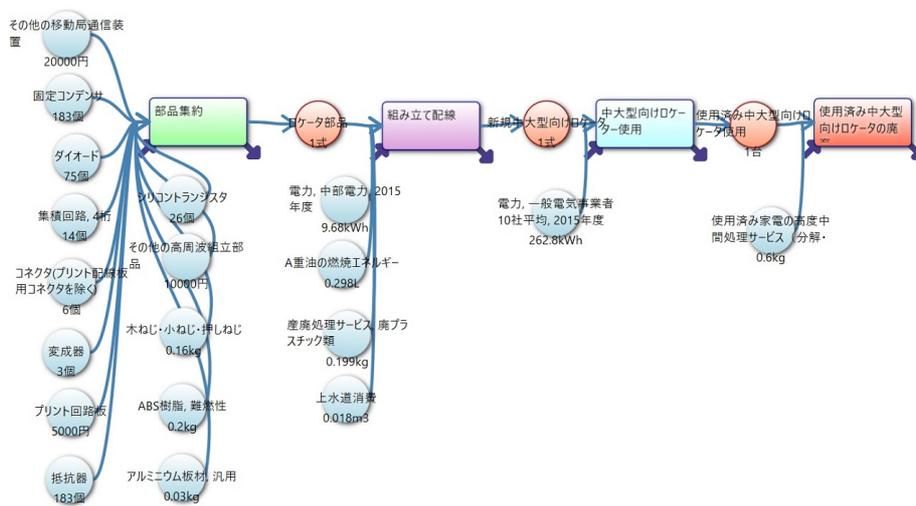
中・大型車向けロケータのLCA

日本無線(株)は、トラックや建設機械、重機に搭載される製品として中・大型車向けロケータのLCA（ライフサイクルアセスメント）を行いました。

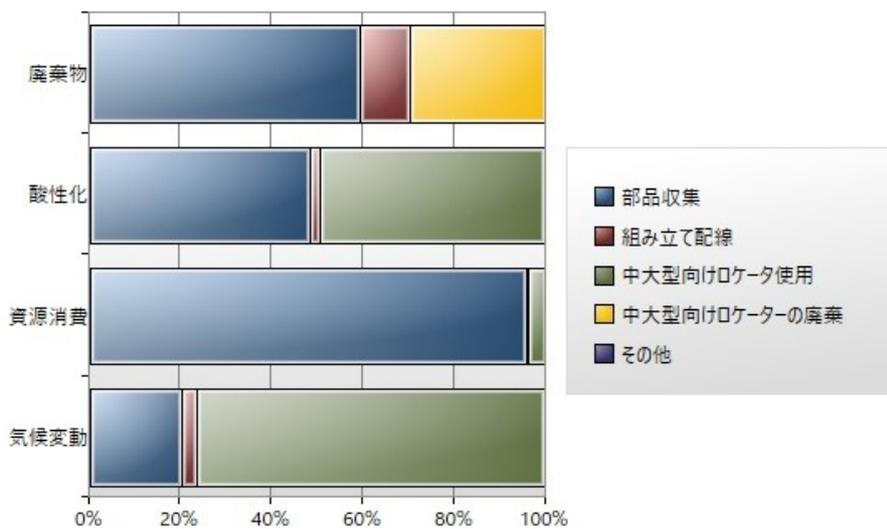
本製品は、通信キャリアを通じて位置情報と車両稼働状況をユーザーのサーバーに送り、運行管理や省燃費・安全運転のサポート、盗難時や事故時の対応など、適切な車両保守管理に役立てる製品です。また通信キャリアを使用して情報伝送しているため、広範囲にわたる通信サービスを実現しています。LCA結果は下図の通りで、気候変動（CO2排出量）への影響は製品使用段階が8割近くを占めています。ロケータの消費電力は5.28Wで、車両運行時間は常に通電されます。5.28Wの電力を一ヶ月使用した場合のCO2排出量は1.2kg程度となります。これは、明るさ40W相当のLED電球を夜間のみ点灯したときと同程度のCO2排出量であり、環境負荷としては小さいことがわかります。



中・大型車向けロケータを使った商用車のコネクティッドサービス



システム図 (中・大型車向けロケータ)



LCA解析結果 (中・大型車向けロケータ)

LCA活動の推進

TMD Friction UK LimitedのHartlepool拠点では、2021年6月からライフサイクルアセスメント (LCA) を推進しています。LCAを実施することにより製品製造工程の環境への影響を理解し、環境負荷を低減する取り組みにつなげることができます。

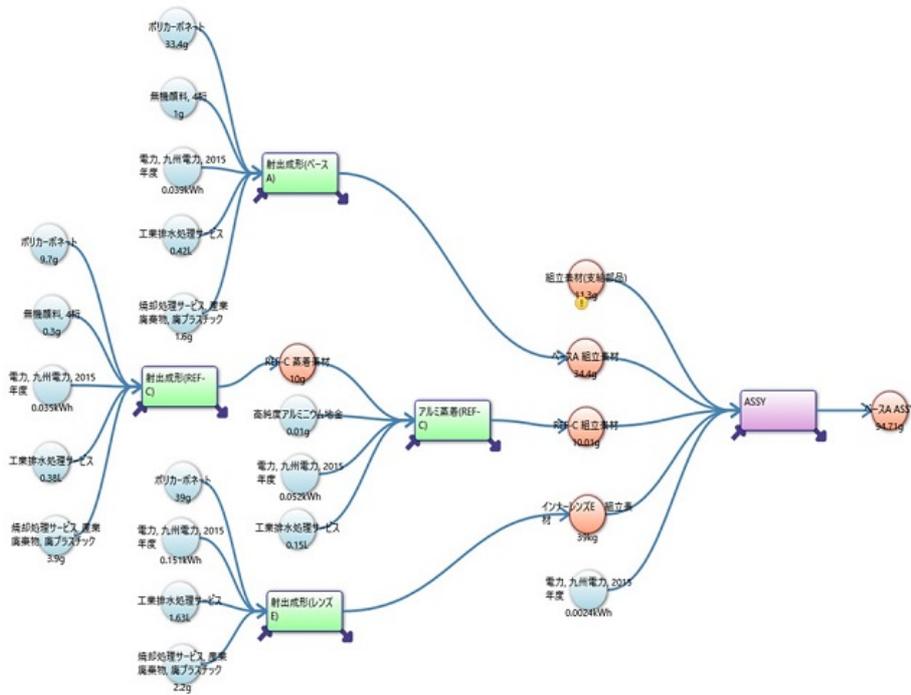
これまでに塗装工程などにおける省エネ、化学物質の大気放出量の削減、輸送量や廃棄物量の削減について改善点があることを見出しました。今後も各製品のLCAを推進し、改善活動を継続していきます。

LCA解析の推進

南部化成(株)では、2020年度よりLCA解析を環境活動の重点課題として取り組んでいます。裾野事業所、藤枝事業所、大井川事業所のマザー拠点に担当者を置き、国内外子会社のLCA解析をサポートしています。

南部化成グループ全体の売上に占めるLCA解析済み製品売上の割合は、2019年0.8%、2020年45.9%、2021年67.4%です。

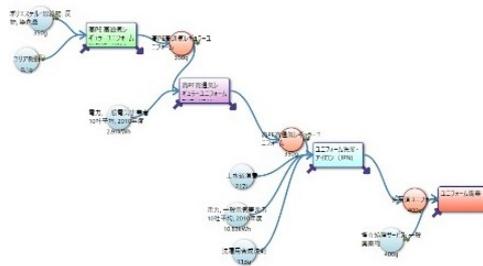
また、LCA解析を活用して持続可能な社会に貢献する製品の売上拡大にも取り組んでいます。2021年の売上比率は33.9%とまだ苦戦していますが、今後も取り組みを継続していきます。



システム図（自動車ランプ）

LCA分析の取り組み

日清紡テキスタイル(株)では製造・販売している商品のLCA分析を推進しています。環境問題への意識が高まる中、できるだけ環境負荷の小さい製品・サービスを社会に普及させていくことが求められており、既存商品および開発商品のLCA分析を行うことは環境型社会を実現する上で非常に有効な手段と捉えています。分析を通して製造工程での省エネ化・CO₂排出量削減などの改善に繋げるとともに、使用から廃棄までの環境負荷低減のための商品開発に役立てています。2021年はユニフォーム素材、バイオマスモビロン、低温熱融着モビロンなどのLCA分析を実施しました。「環境・エネルギーカンパニー」グループの一員として、原料や生産工程においてもサステナビリティを重視した地球環境にやさしい「モノづくり」のために、今後も海外子会社の商品も含め、LCA分析を進めていきます。



システム図（高通気レギュラー生地）



LCA解析結果（高通気レギュラー生地）

- ▶ サイトマップ
- ▶ サイトご利用上の注意
- ▶ プライバシーポリシー
- ▶ ソーシャルメディアポリシー
- ▶ クッキーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nissinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

省資源

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、省資源の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ環境目標である、リサイクル率の改善を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、省資源活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、廃棄物適正処理ガバナンスの徹底を図りながら、産業廃棄物を適正処理
- ②廃棄物排出量の削減、再生利用、梱包材料の再使用や使用量削減などを推進
- ③廃棄物処理事情の異なる海外事業所での、優良な廃棄物再生利用業者の選定・委託、廃棄物の再生利用を進める活動



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット：12.5

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

廃棄物発生量

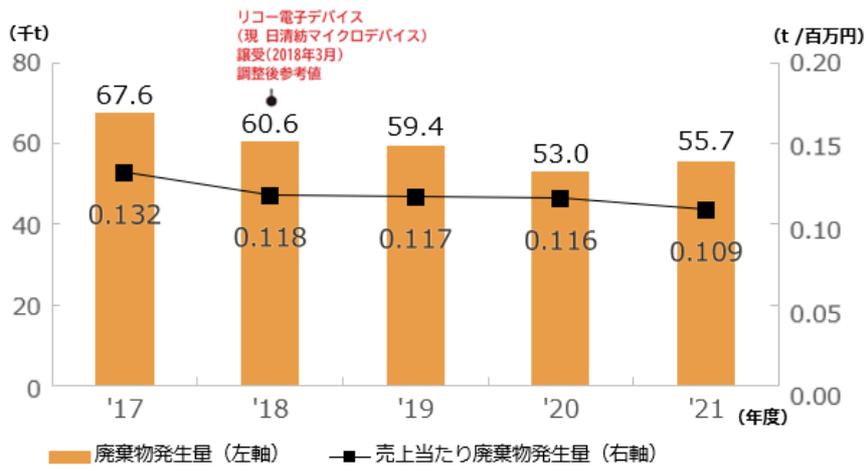
日清紡グループの廃棄物発生量実績は、55.7千tと前年度廃棄物発生量比 5%増加しました。売上当たり廃棄物発生量は、0.109 t/百万円となり、前年度売上当たりの廃棄物発生量比6%減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復需要により、多くの事業で廃棄物発生量が増加しましたが、売上が増加し製造原単位当たりの廃棄物発生量は減少しました。

リサイクル率は、88%（前年度リサイクル率比3%向上）となりました。ブレーキ事業において、研磨粉の利活用が進み、海外事業所でのリサイクル率向上活動が前進しました。

廃棄物発生量と売上当たり廃棄物発生量の推移

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのサステナビリティ
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ SDGsへの貢献
- ▶ TCFD提言に基づく情報開示
- ▼ 環境
 - ▶ 環境への取り組み
 - ▶ マテリアルバランス
 - ▶ 環境マネジメント
 - ▶ 気候変動対策
 - ▶ 省エネルギー
 - ▶ LCA
 - ▶ 省資源
 - ▶ 水資源
 - ▶ 化学物質管理
 - ▶ 生物多様性
 - ▶ 輸送量
 - ▶ 環境貢献活動
 - ▶ 環境会計、主要会社別環境データ
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ サステナブル調達基本方針
- ▶ 企業倫理通報制度



▶ [イニシアティブへの参画](#)

▶ [社外からの評価](#)

▶ [GRIスタンダード対照表](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

(千t)

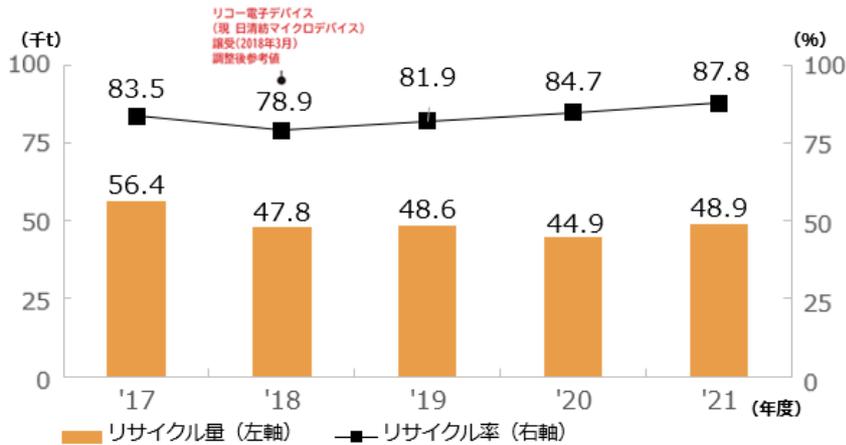
	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
廃棄物発生量	67.6	60.6	59.4	53.0	55.7

(t/百万円)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
売上当たり廃棄物発生量	0.132	0.118	0.117	0.116	0.109

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

リサイクル量とリサイクル率の推移



(千t)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
リサイクル量	56.4	47.8	48.6	44.9	48.9

(%)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
リサイクル率	83.5	78.9	81.9	84.7	87.8

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

日清紡グループ全体で、ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10 t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は34カ所あります。

ゼロエミッション達成拠点

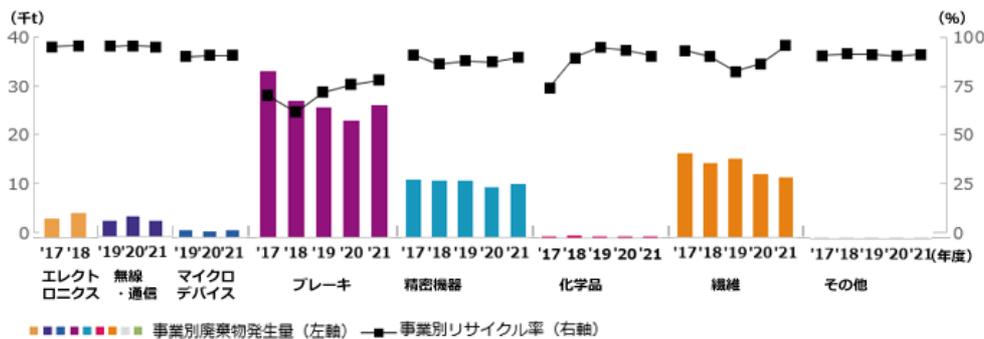
日清紡ホールディングス(株) 中央研究所	日清紡ホールディングス(株) 旭事業所
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	日本無線(株) 長野事業所
日本無線(株) 関東物流センター	日本無線(株) 辰巳事業所
日本無線(株) 上田物流センター	日本無線(株) 北信越支社
日本無線(株) 中国支社	日本無線(株) 九州支社
長野日本無線(株) 本社工場	上田日本無線(株) 戸倉工場
ジェイ・アール・シー特機(株) 本社工場	日本無線硝子(株)
NJコンポーネント(株) 山陽事業所	日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所
日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所	日清紡マイクロデバイス福岡(株)
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	TMD/ Leverkusen Hitdorf
TMD/ Coswig	TMD/ Tatebayashi
日清紡メカトロニクス(株) 浜北精機事業所	南部化成(株) 本社・テクノセンター
南部化成(株) 大井川事業所	九州南部化成(株)
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	日清紡ケミカル(株) 徳島事業所
日清紡ケミカル(株) 土気事業所	(株)日新環境調査センター
日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所	日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.	PT. Naigai Shirts Indonesia

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移

日清紡グループは、2030年度にリサイクル率95%を達成するとの目標を設定して、事業ごとに廃棄物削減活動に取り組んでいます。

事業別の廃棄物発生量は、ブレーキ事業が全体の45%を占めました。リサイクル率は、海外拠点でのブレーキ研磨剤のリサイクルが大きく前進しました。

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移（2018年度は調整後参考値）



(千t)

事業別廃棄物発生量	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
■ エレクトロニクス	3.81	4.96	--	--	--
■ 無線・通信	--	--	3.20	4.00	3.26
■ マイクロデバイス	--	--	1.62	1.42	1.57
■ ブレーキ	34.03	27.97	26.62	24.01	27.11
■ 精密機器	11.83	11.62	11.45	10.10	10.91
■ 化学品	0.43	0.66	0.30	0.32	0.40
■ 繊維	17.29	15.16	16.01	12.95	12.27
■ その他	0.20	0.20	0.19	0.22	0.16

(%)

事業別リサイクル率	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
■ エレクトロニクス	96.3	96.8	--	--	--
■ 無線・通信	--	--	94.9	95.5	94.8
■ マイクロデバイス	--	--	93.1	93.5	93.3
■ ブレーキ	72.5	64.1	74.2	78.0	80.2
■ 精密機器	93.2	88.5	90.1	89.7	91.9
■ 化学品	77.7	93.4	98.8	97.2	94.4
■ 繊維	95.6	92.3	84.7	88.7	98.1
■ その他	93.9	94.7	94.5	93.5	94.3

※1 化学品事業2017年度リサイクル率の一時的な低下は、リサイクル処分委託先の定期修理によるものです。

※2 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変動的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※3 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

日清紡グループの活動事例

水圧搾方式汚泥脱水機の導入によるフッ化カルシウム汚泥排出量削減

日清紡マイクロデバイス福岡(株)では、フッ素系排水処理工程で汚泥脱水機を稼働しています。

フッ素系排水は、フッ化カルシウム法と二段沈殿法で消石灰・硫酸・硫酸バンド・高分子凝集剤を使用し、1次/2次反応槽を経て凝集槽で処理します。最後に汚泥沈殿槽内底面にフッ化カルシウム汚泥を沈殿させ、水分を含んだ汚泥を、給泥ポンプで汚泥脱水機に送り、エア圧搾方式（処理圧0.7MPa）の脱水処理（プレス）でケーキ状になった汚泥を解砕機処理し、産業廃棄物（汚泥）として搬出しています。産業廃棄物(汚泥)中の含水率は65%で、9月末までの平均搬出量は27t/月でした。

この処理工程で使用している汚泥脱水機（2007年製）は、設備の筐体・可動部劣化と腐食進行のため補修による継続使用不可と判断し、更新機種として、含水率低減（65⇒60%）が可能な水圧搾方式（処理圧1.5MPa）の脱水機を選定し、2019年中長期投資計画にて更新を計画しました。2020年度の事前工事を経て2021年10月に脱水機を更新し、立ち上げ評価で含水率59%であることを確認し、同月末より稼働開始としました。11～12月の平均搬出量は、30t/月でした。

今後は、汚泥処理状況を見ながら、排水量に見合った稼働時間等の最適化を図り、年間12.5 tの汚泥搬出量削減を見込んでいます。



汚泥脱水機

段ボールのリサイクルプログラムを開始

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) は、2012年から段ボール廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。

2020年は中国の古紙輸入規制の影響を受け、NAMIでは段ボールリサイクル率が低下しました。2021年より同社はPratt Industries社（アメリカ）と提携し、リサイクルプログラムを開始しました。使用済み段ボールを運搬しやすくするために段ボール用圧縮機を導入し、圧縮した段ボールを引き渡しています。



使用済み段ボール圧縮機

NAMIは年間50トンの段ボールのリサイクルを目標にしています。2021年のリサイクル実績は42 tで、目標の84%を達成しました。

シャツ再生プロジェクト

日清紡テキスタイル(株)では、廃棄されるシャツから新しいシャツに生まれ変わらせるプロジェクトに取り組んでいます。

使用済みのシャツを回収して裁断、イオン液体を使用して裁断したシャツを溶解させセルロースを抽出します。抽出したセルロースを紡糸して、再生セルロース繊維としてリサイクルします。現在、信州大学・日清紡ホールディングス(株) 新規事業開発本部と共同で研究開発を行っており、既にラボレベルでは現行の再生セルロース繊維を超

える高強力なセルロース長繊維の紡出に成功しています。使用されるイオン液体は日清紡ホールディングスが選定したもので、ハロゲンを含まず環境汚染のリスクが少ない特徴を有しています。

2022年度中には技術を確認して、2023年にはパイロットプラント建設に着手し、2024年から試験生産開始を計画しています。

不要シャツ回収キャンペーン

東京シャツ(株)では、お客さまの不要シャツを回収し、日本環境設計(株)のJEPLANリサイクルインフラを利用し資源循環の実現に参加しています。

「BRING™」の回収BOXを10店舗に設置し常時回収しているほか、年4回全店舗で「不要シャツ回収キャンペーン」を実施しています。2021年度は3月、6月、9月、11月に計77日間にわたってキャンペーンを実施致しました。

実績として、自社商品に限らず他社商品も含め合計約30,000枚のシャツを回収しました。昨今の環境意識の高まりを背景に、衣料品の廃棄に苦慮されていたお客さまからもご好評をいただいています。

また、6月のキャンペーン時期には広島地区2店舗と神辺店より白シャツを中心に140枚の回収シャツを日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所に送付し「シャツ再生プロジェクト」の原料として提供しております。

店舗にて回収された不要シャツは日本環境設計(株) 北九州響灘工場に送られ分別・破碎された後に素材分別され、「服から服をつくる」新しいリサイクル技術で製品原料にリサイクルされるほか、自動車内装材、コークス炉ガス、炭化水素油、コークス、工業用ウエスなどに利用されています。今後はシャツ以外のネクタイなども回収リサイクルの流れが作れるよう日本環境設計(株)と協議中です。



シャツ回収ボックス

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

水資源

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、水資源の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ環境目標である、売上当たりの水使用量の削減を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 6.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、水資源の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、節水活動を推進
- ②製造拠点での節水タイプの設備導入、水使用量の削減、排水処理水の再利用などの活動拡大
- ③水事情の異なる海外事業所における、雨水の利用や水の循環保全（地下水への戻し）など、持続可能な取水への取り組み
- ④繊維事業における、取水した井戸水を浄化し、その一部を近隣住民に無料で送水する活動
- ⑤化学品事業における、水処理用微生物担体の提供による、国内外の排水処理分野への貢献



6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

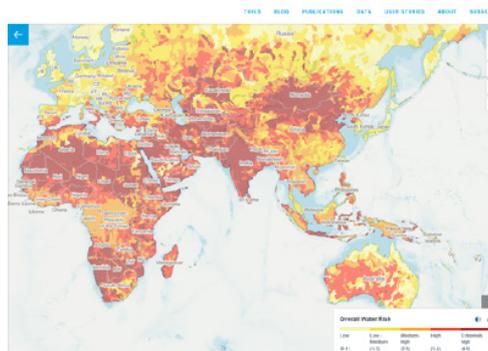
ターゲット：6.4

2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。

水リスクの把握と監視

世界資源研究所（WRI）が発表しているAQUEDUCT水リスク地図※を活用して、日清紡グループの事業所、主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施しています。当社グループでは、「非常にリスクが高い」と評価された事業所およびサプライチェーンを監視対象としています。さらにはサプライチェーンの水使用量調査を行い、調査結果を管理しています。

※ AQUEDUCT水リスク地図：12種類の水リスク指標を基に作成された地図で、水リスク指標には「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク（風評リスク）」などが含まれている



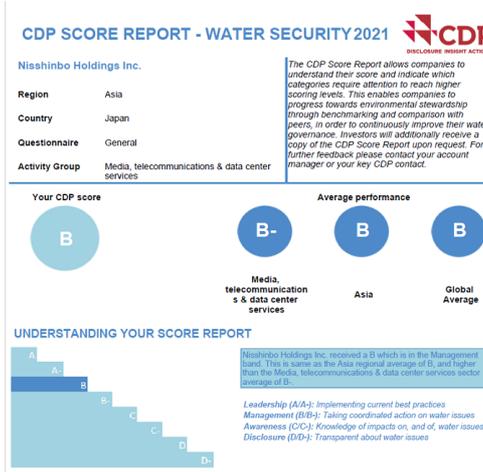
AQUEDUCT水リスク地図

CDP水セキュリティ2021評価

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのサステナビリティ
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ SDGsへの貢献
- ▶ TCFD提言に基づく情報開示
- ▼ 環境
 - ▶ 環境への取り組み
 - ▶ マテリアルバランス
 - ▶ 環境マネジメント
 - ▶ 気候変動対策
 - ▶ 省エネルギー
 - ▶ LCA
 - ▶ 省資源
 - ▶ **水資源**
 - ▶ 化学物質管理
 - ▶ 生物多様性
 - ▶ 輸送量
 - ▶ 環境貢献活動
 - ▶ 環境会計、主要会社別環境データ
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ サステナブル調達基本方針
- ▶ 企業倫理通報制度

CDPは、環境分野に取り組む国際NGOです。CDPの評価は、CDPが世界13,000社以上の企業、1,000以上の都市・州・地域を対象に調査を行い、気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかについてAからD-のスコアで評価するものです。日清紡グループは、「水セキュリティ2021」で「B」評価を受けました。



CDP水セキュリティ2021評価

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

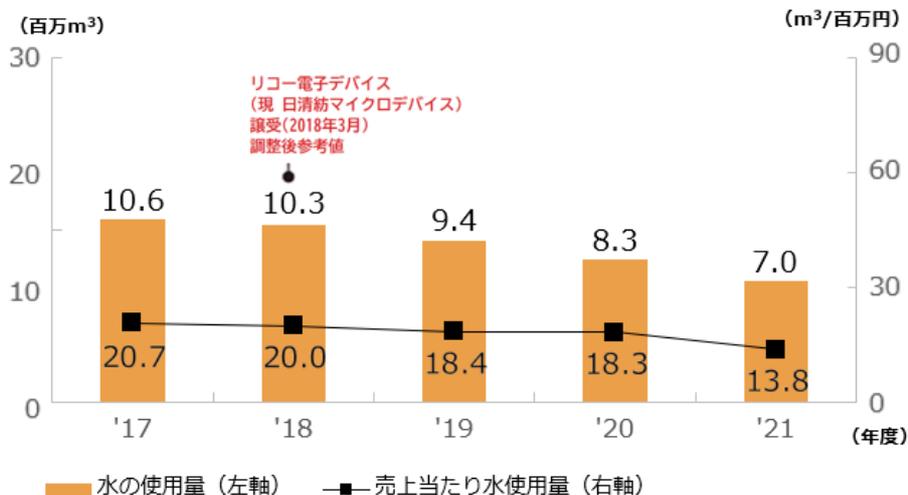
▶ CSR報告書（ダウンロード）

水使用量

日清紡グループの水使用量実績は、7.0百万m³と前年度水使用量比 16%減少しました。売上当たりの水使用量は13.8m³/百万円となり、前年度売上当たりの水使用量比24%減少しました。繊維事業で、空調利用分を一部リサイクルで補えることにより、水使用量が減少しました。

水のリサイクル量実績は、0.80百万m³でした。前年度水のリサイクル量比7%増加しました。繊維事業で、リサイクルが進んだためです。

水使用量と売上当たり水使用量



(百万m³)

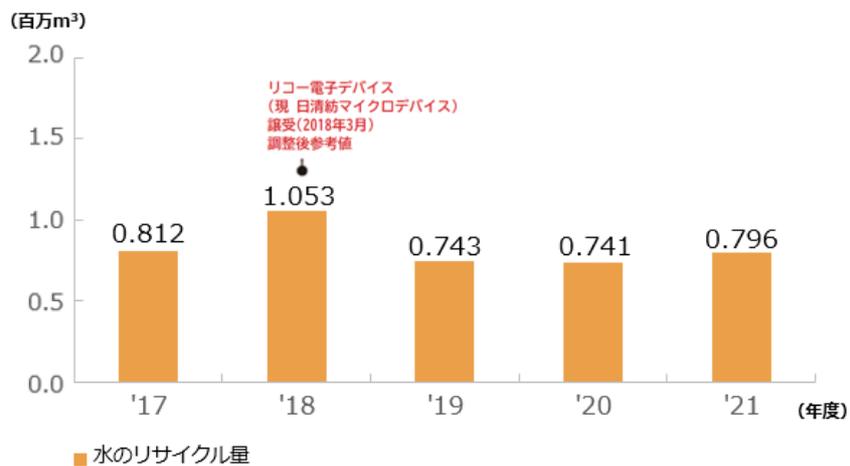
	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
水の使用量	10.6	10.3	9.4	8.3	7.0

(m³/百万円)

売上当たり水使用量	20.7	20.0	18.4	18.3	13.8
-----------	------	------	------	------	------

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

水リサイクル量の推移



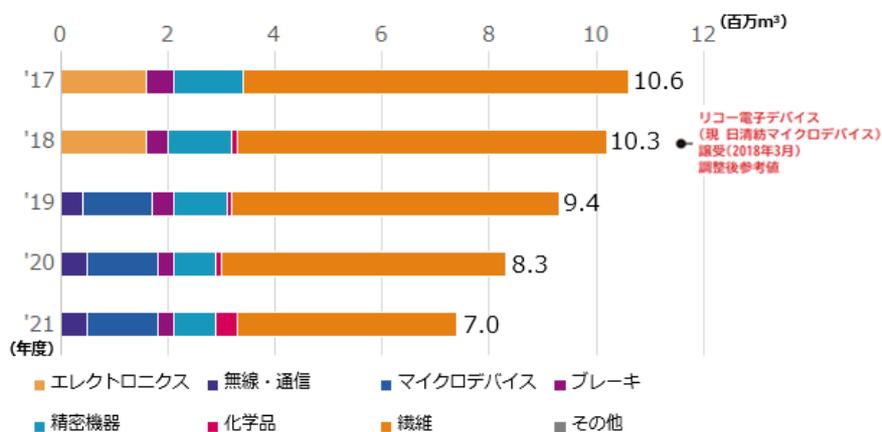
(百万m³)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
水のリサイクル量	0.812	1.053	0.743	0.741	0.796

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

事業別水使用量は繊維事業が全体の58%となりました。

事業別水使用量の推移



(百万m³)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
■ エレクトロニクス	1.6	1.6	--	--	--
■ 無線・通信	--	--	0.4	0.5	0.5
■ マイクロデバイス	--	--	1.3	1.3	1.3
■ ブレーキ	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
■ 精密機器	1.3	1.2	1.0	0.8	0.8
■ 化学品	0	0.1	0.1	0.1	0.4
■ 繊維	7.2	6.9	6.1	5.3	4.1

その他	0	0	0	0	0
水使用量	10.6	10.3	9.4	8.3	7.0

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

日清紡グループの活動事例

地下水使用量の削減

長野日本無線(株)は構内に深井戸を4本所有しており、地下水を利用した水冷エアコンを使用しています。水冷エアコンは地下水使用量の8割を占めており、水使用量の削減策として、数年前から空冷エアコンへの更新工事を進めています。2021年度は3台を空冷エアコンに切替え、11千m³/年の地下水を削減しました。

2022年度は18台を空冷エアコンに更新する計画を立てており、地下水の使用量について、年間60千m³の削減を見込んでいます。

現在はコロナ禍における部品在庫量増加の影響で、古い倉庫の水冷エアコンが稼働しておりますが、水使用量の削減に向け、残り23台の水冷エアコンについても順次計画して更新していきます。

空調設備での水使用量削減

日清紡マイクロデバイス(株) やしる事業所では、半導体を製造するクリーンルーム内の環境を維持するため、クリーンルーム用空調機へ温水を送水しています。蒸気を使用し熱交換させて温水を作り出していますが、その熱交換器を効率の良い熱交換器に変更(シェル&チューブ型からプレート型へ)することにより蒸気使用量を削減し、水使用量が年間431m³削減できました。また水使用量削減以外の効果として、以下①～③の削減効果も得られました。

①水使用量削減により、水処理薬品の使用量を年間120千円削減。

②蒸気使用量削減により、都市ガス使用量を年間70,728m³削減。

③熱交換器変更により、法定検査不要となり年間210千円コスト削減。(第1種から第2種の圧力容器へ変更)



熱交換器

コンプレッサー冷却水回収による水使用量削減

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所では、これまで排水していたコンプレッサー用冷却水の再利用により、水の使用量を削減しました。

施策として、コンプレッサーの排水配管から分岐をとり、供給元と同じ冷却水タンクへ戻す新たな配管を敷設しました。この冷却水は工場装置にも供給していますが、2次側のフィルター劣化の消耗を抑える為、純水を使用していました。当初は生産系ではない設備で使用した水を戻すことによる水質の悪化を懸念していましたが、事前の試験によって影響が無いことが分かり、実施することができました。

2021年2月に工事を行い、その月から効果が表れ、2021年は年間46千 m^3 の水使用量削減（川越事業所年間水使用量549千 m^3 の8.6%相当）となりました。また、純水を使用しなくなったことから、純水製造にかかっていたコストも約340万円/年（純水単価74円）の削減となりました。



コンプレッサーフィルタ（改修前）



コンプレッサーフィルタ（改修後）

排水リユースシステム（MRO）による下水の再利用

日清紡マイクロデバイス福岡(株)では、下水再利用を目的に、逆浸透膜を使った排水リユースシステム（MRO）装置で、下水放流水の一部を処理しています。処理した排水MRO水は、動力設備で使用する冷却塔、スクラパー用補給水、上水等に使用しています。

2021年度の生産負荷は前年度比22.0%増で、下水量実績は、138千 m^3 /年で前年度比1.8%増（1,455 m^3 ）、排水MRO水量実績は、約89千 m^3 /年（前年度比1.8%増）でした。

今後も計画的な整備を行い、将来的な処理能力アップの検討を継続しながら、設備の安定稼働に努めていきます。



排水リユースシステム装置

排水処理水を再利用した工業用水の使用量削減

タイのNisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.では、2021年に、工業用水の使用量削減を目的として、排水処理設備からの処理水を、局所排気装置からの排ガスを洗浄する装置である湿式スクラパーの洗浄水に再利用しました。

この排水処理設備は、生物膜処理装置(アクチコンタクト)という、バクテリアを付着させる特殊な担体を使用した、好気性微生物による処理をするものです。排水中の汚濁成分（BOD）が処理槽に流入すると、担体に付着しているバクテリアと接触し、汚濁成分はバクテリアの働きにより分解されます。

排水処理水を再利用することにより、工業用水の使用量を年間で約2,500 m^3 程度削減することができました。これは1年間で使用される工業用水の、およそ30%程度が削減されたこととなります。

また、湿式スクラパーからの排ガスについては、定期的に測定を実施し、排気処理が正常に機能していることを確認しています。



排水処理装置

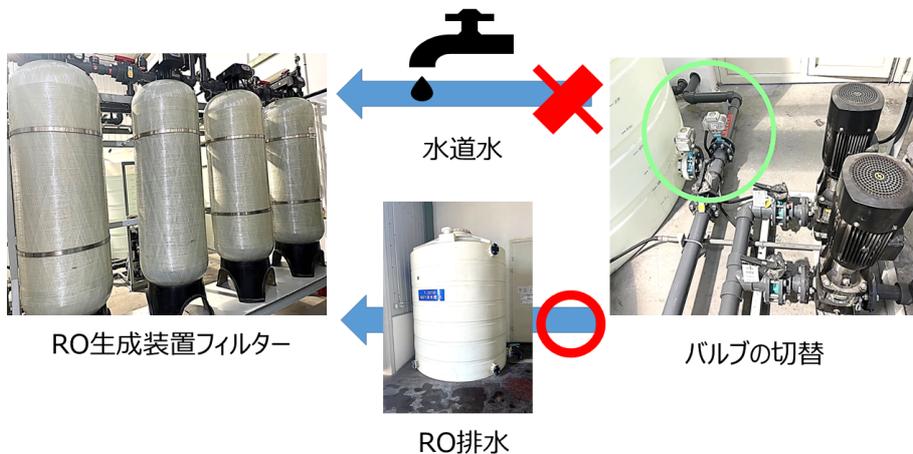
設備改造等による水使用量の削減

日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司では、製造加工時に使用する水溶性クーラント液の希釈、および高压洗浄機の洗浄にRO（Reverse Osmosis：逆浸透）水を利用しています。

生産出荷数量の増加に伴い、RO水の生成に使用する水道水使用量と、生成時の排水量が増加傾向にあったため、いかに水道水使用量を削減するかについて、RO水生成プロセスを調査し、検討を行いました。

RO水の生成装置には水道水をろ過するRO膜（逆浸透膜）がありますが、水に含まれるカルシウムやナトリウムなどが付着するため、定期的に1日2回、逆洗浄する必要があります。

従来、RO膜の逆洗浄には水道水を利用していましたが、改善取り組みとしてRO水生成時の排水を再利用することで、水道水の使用量を大幅に削減できました。この取り組みにより、水道水使用量は年間で3,600t削減となります。



RO膜の逆洗浄

水冷コンプレッサー稼働調整による節水

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、ろ過水使用量を装置別に分析しました。2020年度はろ過水の約70%を22kW水冷コンプレッサー熱交換器の冷却水に使用したという結果に基づき、2021年度の水削減のテーマとして22kW水冷コンプレッサーの稼働時間減少を掲げて取り組みました。

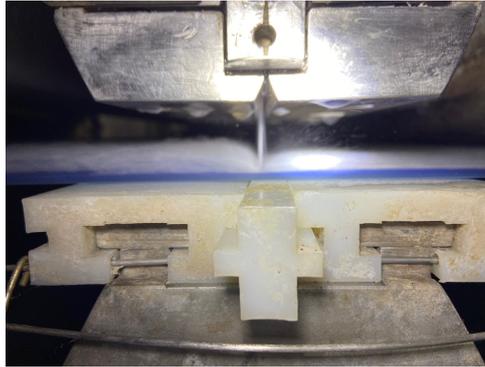
これまで当該コンプレッサーは1月、5月、8月の事業所連休時のみ停止していましたが、集約生産を行うことで製造設備の停止期間が500時間/年増加しました。停止期間中は不必要なエア供給を遮断し、スタンバイ機である7.5kW空冷コンプレッサーのみの運転を可能とすることで当該コンプレッサーの稼働時間は500時間/年減少しました。

取り組みの結果として2021年度のろ過水使用量は、2020年度比2,400m³/年の削減（2020年度比5%削減）を達成しました。

使用済水の再利用による水使用量の削減

日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所ではサステナブルな製造工程を目指し、工業用水の使用量削減に取り組んでいます。

藤枝事業所では、スパンレースと呼ばれる製法にて不織布を生産しています。薬剤を一切使用しないこの製法では、シート状にした短繊維の集合体に高圧水流を加えることで不織布を生産するため、多くの水を使用します。改善の取り組みとして、この不織布生産時に使用した水を空調用冷却水として再利用することで、水使用量の削減を行いました。



不織布生産工程

また、同事業所にて使用している水冷式の空調キャリア設備は、機械の稼働により熱くなった工場内の空気を回収し、冷却水により温度を下げ、工場へ送り込むシステムになっています。この冷却水に使用済水を利用することで、年間60万tの水使用量削減となりました。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

化学物質管理

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、化学物質管理の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループの環境目標である、売上当たりのPRTR対象物質※1 排出量削減を達成するために、KPI※2 を管理し、計画的に対策を講じています。

※1 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※2 KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 6.3および12.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、化学物質管理の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、各国の法律や規則に則り、有害物質に対し適正に管理・漏洩防止処置を実施
- ②生産拠点での、PRTR対象物質使用量削減と、PRTR対象物質排出量および移動量の削減
- ③精密機器事業における、洗浄工程で使用する洗浄剤のPRTR非該当製品への変更



6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

ターゲット：6.3

2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット：12.4

2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

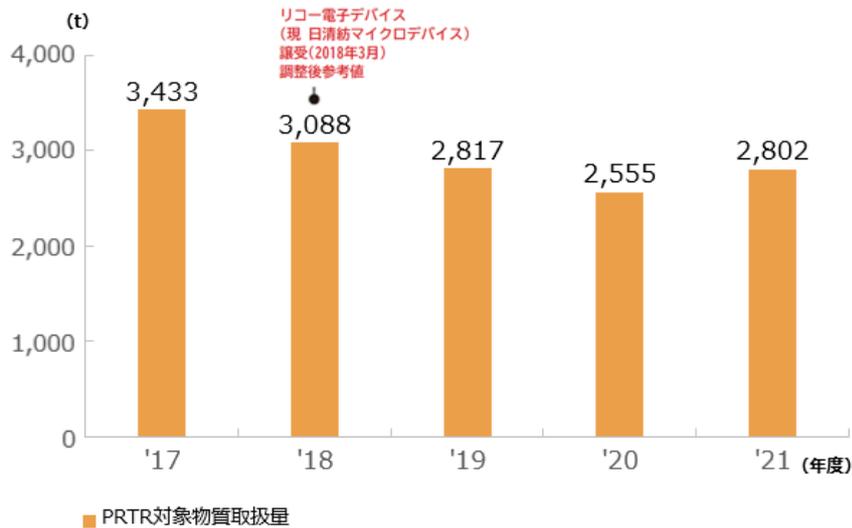
化学物質の取扱量

日清紡グループのPRTR対象物質取扱量実績は、2,802 tと前年度PRTR対象物質取扱量比10%増加となりました。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復需要で増加となりました。

PRTR対象物質取扱量のうち主要な物質は、ブレーキ原料のアンチモン（796 t）とクロム（375 t）、ウレタンの主原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート（627 t）およびメチレンビス(4,1-シクロヘキシル)=ジイソシアネート（434 t）です。

事業別では、ブレーキ事業がグループ全体の52%を占めています。

PRTR対象物質取扱量の推移



▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

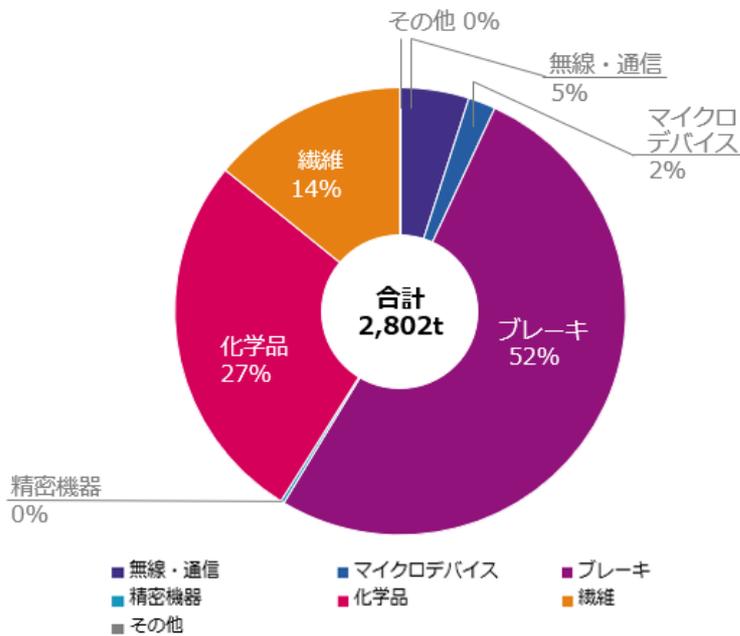
▶ CSR報告書 (ダウンロード)

(t)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
PRTR対象物質取扱量	3,433	3,088	2,817	2,555	2,802

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

事業別PRTR対象物質取扱量



(t)

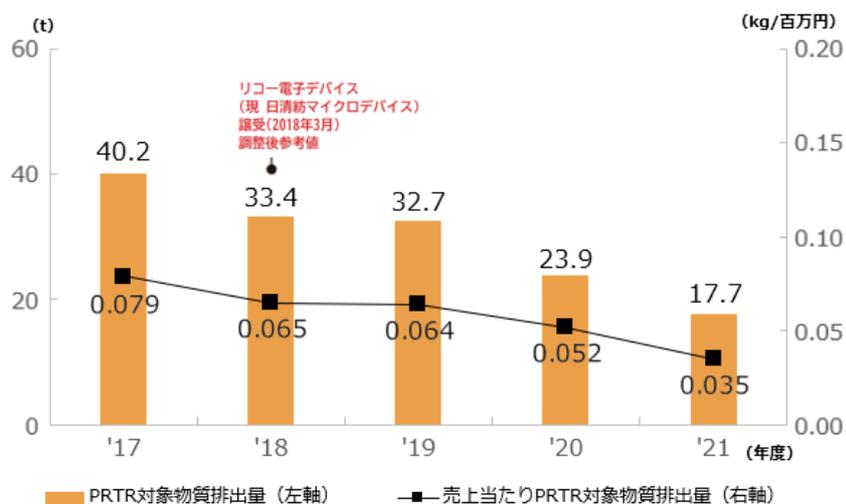
	2021
無線・通信	138
マイクロデバイス	55
ブレーキ	1,450
精密機器	7
化学品	756
繊維	396

■ その他	0
PRTR対象物質取扱量	2,802

化学物質の排出量

日清紡グループのPRTR対象物質の環境への排出量実績は、17.7 tと前年度PRTR対象物質の環境への排出量比26%減少しました。売上当たり排出量は、0.035kg/百万円となり、前年度売上当たりPRTR対象物質の環境への排出量比34%減少となりました。九州南部化成(株)で使用していた洗浄用溶剤をPRTR法非該当製品に代替したことによります。

PRTR対象物質排出量と売上当たりPRTR対象物質排出量の推移



(t)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
PRTR対象物質排出量	40.2	33.4	32.7	23.9	17.7

(kg/百万円)

売上当たりPRTR対象物質排出量	0.079	0.065	0.064	0.052	0.035
------------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

化学物質別の排出内訳

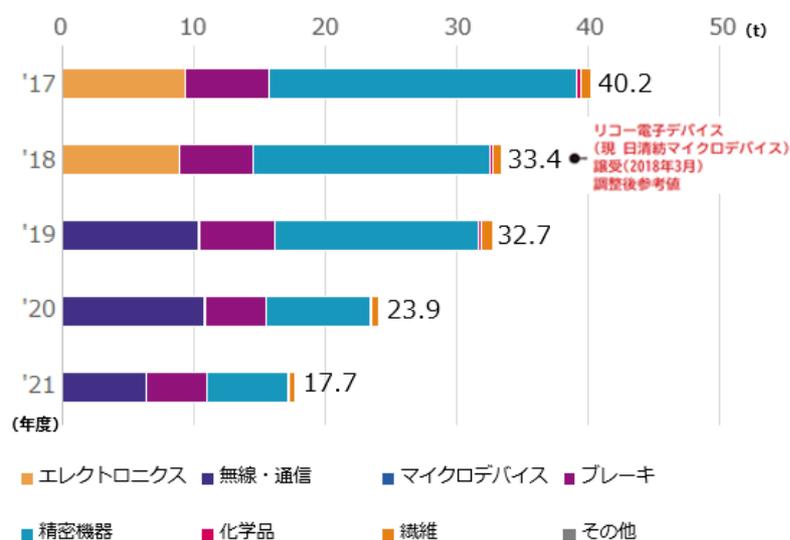
物質名	排出量(t)	比率
トルエン	6.3	35.7%
キシレン	4.9	27.5%
アンチモン	1.3	7.5%
ヘキサメチレンテトラミン	1.3	7.3%
エチルベンゼン	1.3	7.1%
フェノール	1.2	6.8%

物質名	排出量(t)	比率
その他	1.4	8.1%

物質別の排出量では、トルエンが最も多く36%を占めています。

事業別内訳では、トルエン、キシレンを排出している無線・通信事業の比率が36%となりました。

事業別PRTR対象物質排出量



(t)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
■ エレクトロニクス	9.3	8.9	--	--	--
■ 無線・通信	--	--	10.3	10.7	6.3
■ マイクロデバイス	--	--	0.1	0.1	0.1
■ ブレーキ	6.4	5.6	5.7	4.7	4.6
■ 精密機器	23.4	18.0	15.5	7.9	6.1
■ 化学品	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
■ 繊維	0.8	0.7	0.9	0.5	0.5
■ その他	0	0	0	0	0
PRTR対象物質排出量	40.2	33.4	32.7	23.9	17.7

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

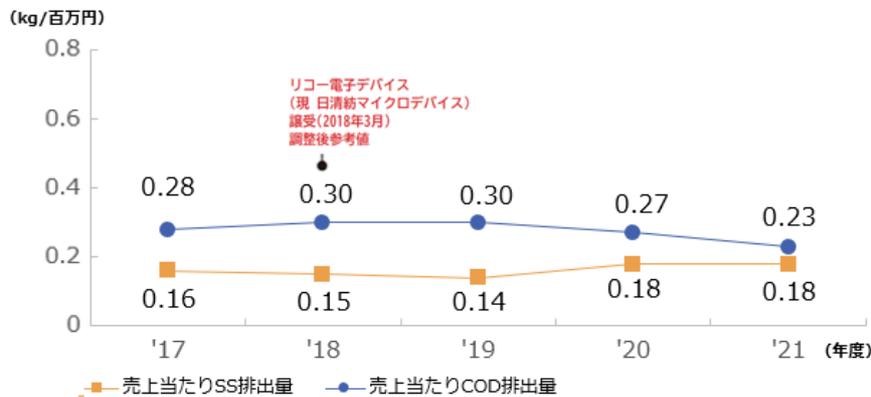
排水の浄化

日清紡グループの売上当たりのSS（水中の浮遊物質）排出量は、0.18kg/百万円と前年度売上当たりのSS排出量比1%減少しました。

売上当たりのCOD[※] 排出量は、0.23kg/百万円と前年度売上当たりのCOD排出量比17%減少となりました。主要因は、排水量が22%減少したことによります。

※ COD（Chemical Oxygen Demand）：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

売上当たり排水への排出量推移



	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
売上当たりSS排出量	0.16	0.15	0.14	0.18	0.18
売上当たりCOD排出量	0.28	0.30	0.30	0.27	0.23

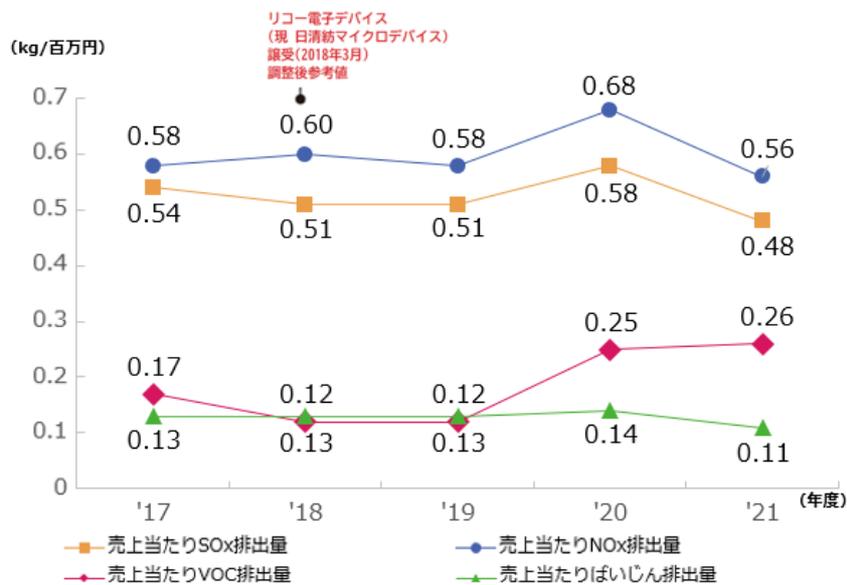
※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

大気への排出

日清紡グループの売上当たりのSO_x（硫黄酸化物）排出量は、0.48kg/百万円（前年度売上当たりのSO_x排出量比18%減少）でした。売上当たりのNO_x（窒素酸化物）排出量は、0.56kg/百万円（前年度売上当たりのNO_x排出量比17%減少）、売上当たりのVOC[※] 排出量は、0.26kg/百万円（前年度売上当たりのVOC排出量比5%増加）、売上当たりのばいじん排出量は、0.11kg/百万円（前年度売上当たりのばいじん排出量比20%減少）でした。

※ VOC（Volatile Organic Compounds）：トルエンなどの揮発性有機化合物

売上当たり大気への排出量推移



(kg/百万円)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
売上当たりSOx排出量	0.54	0.51	0.51	0.58	0.48
売上当たりNOx排出量	0.58	0.60	0.58	0.68	0.56
売上当たりVOC排出量	0.17	0.12	0.12	0.25	0.26
売上当たりばいじん排出量	0.13	0.13	0.13	0.14	0.11

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

日清紡グループの活動事例

有害化学物質流出時の緊急対応訓練

Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.は、毎年2月から3月にかけて危険化学物質流出時の緊急対応訓練を実施しています。危険な化学物質が流出した場合は会社として迅速な対応を取る必要があるため、それに備えた以下のような緊急対応訓練を実施しています。

1. 講義形態による化学物質知識の習得（性質、保管方法、保管設備、環境および人への影響）
2. シミュレーションによる実技訓練

2021年度は、DIプラント2号機から薬品臭が漏れてきたことを想定し、実技訓練を行いました。

まず、薬品臭に気付いた社員は現場で薬品（塩酸）の漏洩があるか確認します。薬品貯蔵タンクから漏洩したと判断した現場確認者は、薬品対応チームに連絡する手順を取ります。そして薬品担当チームは漏洩を処置し、安全・環境担当者に連絡します。

このような具体的な場面を想定して訓練を行うことで、有害化学物質流出の緊急対応に備えています。



化学物質についての講義

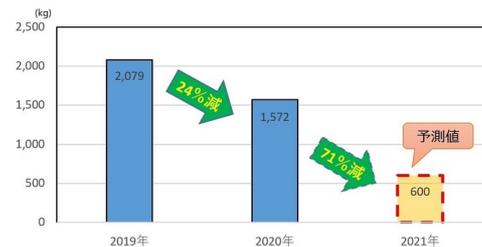


薬品漏洩処置訓練

PRTR対象物質使用量の削減

九州南部化成(株)では、PRTR物質であるトルエン・キシレン・エチルベンゼンの排出量を削減する活動を継続しています。

以前は、トルエン・キシレン・エチルベンゼンを56%含有している洗浄用溶剤シンナーを使用して塗装後の治具洗浄・塗装配管内洗浄を行っていました。PRTR物質排出量を大幅に削減するため、PRTR物質が含まれない洗浄剤を調査し10種類の洗浄剤の中から、必要な洗浄能力がある洗浄剤を選定し、1年間モニタリングを行い、品質・洗浄能力にも問題ないことを確認しました。2019年7月より治具洗浄用溶剤の変更を行い、2020年10月には塗装用設備配管の溶剤を変更しました。2021年度のPRTR物質の総排出量は334kgに減少し、2020年度比84%の削減を達成しました。



PRTR排出量推移

交代勤務者対応能力向上

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、様々な化学薬品を使用して24時間体制で製品を製造しています。夜間および休日は人員が大幅に減少した状態での操業となります。この状態でも火災や化学薬品漏洩などの緊急事態発生時に適切に対応できるよう、交代勤務者のみでの対応を想定した緊急事態対応訓練を実施しています。

2021年度は8月に交代勤務別ごとに計4班の訓練を以下の内容で実施しました。

- ①屋内での化学薬品の漏洩拡大防止及び上席者への報告。
- ②火災発生時の初期消火、泡消火設備操作、事業所内および消防署への通報。

また、立会者2名が緊急事態時の行動が適切に実行されているかのチェックを行い、立会者による考察および行動ポイントの指導を行いました。

今後も定期的に訓練を計画し、少人数での具体的訓練により、緊急時の適切な対応力向上を目指し取り組んでいきます。



薬品漏洩拡大防止訓練



泡消火設備操作訓練

巨大地震発生を想定した防災訓練

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所は吉野川水系の支流である今切川沿岸に位置し、11箇所の危険物施設を保有しています。防災のため、毎年訓練を実施しています。

2021年度は、震度6の地震発生による津波襲来を想定とした避難訓練のほか、危険物漏洩や火災などを想定した訓練を実施し、79名が参加しました。危険物の漏洩訓練では防液堤（万一、設備・装置から液体の薬品などが漏れ出した際に、その他の箇所に漏れ出てしまうことを防止する為のフェンスの役割をする堤）の亀裂発生やドラム缶の転倒を想定し、土のうを積み上げ、吸着シートや柄杓を使って汲み取る拡大防止対応を行いました。消防訓練では、消火器や消火栓を使った放水や泡消火設備スプリンクラーを稼働させる動作確認の訓練を行いました。また、事業所外へ流出しないようするため、今切川につながるゲートを閉じて、油水分離槽や雨水溝に油などが混入していないことを目視確認しました。

このような訓練を定期的に行うことで、災害発生時の各自の役割や行動手順を再確認することができるほか、機材やマニュアルの不具合を見つけて改善することにより安全性向上に努めていきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

生物多様性

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、生物多様性の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループの環境目標である、生物多様性保全活動の強化を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

意識するSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 14.2および15.5を意識し、生物多様性の保全活動を推進しています。当社グループは、愛知目標※にある自然生息地の保全、重要な生態系の保全、絶滅危惧種の保護などの活動を、国内外の拠点で進めています。

※ 愛知目標：2010年に愛知県で開催された生物多様性条約締約国会議で決定された2020年までの目標



14. 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する。

ターゲット：14.2

2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。



15. 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る。

ターゲット：15.5

自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

生物多様性民間参画パートナーシップに参画

日清紡ホールディングス(株)は、日本国内の企業・経済団体・地方自治体などから構成される生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

2015年度から生物多様性保全活動を開始し、国内では9件の活動を継続しています。また海外では、5事業所で生物多様性保全活動を展開しています。

地球のいのち、つないでいこう

生物多様性を育む社会をめざして

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への参画

日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」に賛同しています。

「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」の詳細は下記URLをご参照ください。

https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html#p3

経団連は、SDGsや「ポスト愛知目標※」など内外の大きな流れを受け、本宣言・行動指針の改定を2018年に行いました。改定された宣言は「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指すものです。

また経団連は、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」を公表しています。これには改定版宣言・行動指針への賛同を表明した256企業・団体名（ロゴマーク）および「将来に向けた取組方針および具体的取り組み事例など」が掲載されており、当社グループも紹介されています。

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

日清紡ホールディングス株式会社
https://www.nissinbo.co.jp/ir/library/pdf/annual_report/2019_jp.pdf

〈将来に向けた取組方針〉
 日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。生物多様性保全活動の強化を中期環境目標における主要テーマのひとつにあげており、2021年12月期までに海外で5事業所以上の展開を達成します。（国内9事業所で活動推進中）

〈具体的取り組み事例〉

14 関連する愛知目標：目標6（水産資源の保全）
 活動内容：東京海洋大学と連携し、東京湾の水産資源の保全活動の基礎データ収集
 保護生物等：漁業者の視点に立ったマアナゴの生息調査

マアナゴを対象とした東京湾の持続的利用を目指した漁業者目線による生物多様性の保全研究に協力しています。東京湾のマアナゴ資源は、1995年をピークに減少の一途をたどり、近年は200tから300t前後で推移しています。マアナゴの漁獲量と環境の現状を把握すると同時に、過去の東京湾の環境データ、海図データ、漁獲量データを比較することで、現在に至った経緯を検証しています。操業モニタリングに合わせて漁船の動静をモニタリングすることで、漁場利用の実態を明らかにし、東京湾の持続的利用を目指した再生事業活動に協力しました。



東京海洋大学の調査風景
マアナゴ

（出典：東京海洋大学19年）

日清紡グループ企業理念
 「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る」

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会が直面する課題にソリューションを提供、事業を通して持続可能な社会づくりに貢献します。

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」について、下記URLを是非ご覧ください。

https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html#p3

当社グループは2009年、経団連が制定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、調査・教育期間を経て2015年から生物多様性保全活動を開始し、活動範囲を拡大してきました。

※ 「ポスト愛知目標」：2020年以降の生物多様性に関する世界目標のこと

日清紡グループの生物多様性保全活動

国内10事業所

会社・事業所	関連する愛知目標 活動内容 保護生物等
日本無線(株)	<p>目標6：水産資源の保全</p> <p>活動：東京海洋大学と連携し、東京湾の水産資源の保全活動の基礎データ収集</p> <p>保護生物等：漁業者の視点に立ったマアナゴの生息調査</p>  <p>データ収集装置装着のマアナゴ漁船</p>
長野日本無線(株) 本社工場	<p>目標5：自然生息地の保全</p> <p>活動：事業所近くの森林「長野日本無線の森（長野市松代町、0.4ha）」への植樹・保全</p> <p>保護生物等：カラマツ林によって育まれる生態系または固有種（保護生物等は未特定）</p>  <p>植樹・保全活動</p>
日清紡マイクロデバイス(株) 本社および川越事業所	<p>目標11：重要な生態系の保全</p>

<p>日本無線硝子(株) 本社工場</p>	<p>活動：事業所（埼玉県ふじみ野市） 近くの新河岸川の水辺環境の 保全</p> <p>保護生物等：新河岸川周辺の動植物 （保護生物等は未特 定）</p>	 <p>水辺環境保全活動</p>
<p>日清紡ブレーキ(株) 館林事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：群馬県邑楽郡邑楽町中野沼西 沼の保全活動</p> <p>保護生物等：キンブナ（環境省：絶 滅危惧Ⅱ類）等</p>	 <p>外来種駆除活動</p>
<p>日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所</p>	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：事業所内の増田公園にトンボ 類の生息環境創出</p> <p>保護生物等：トンボ（アジアイト トンボ、ギンヤンマ等の 飛来・繁殖を期待）</p>	 <p>外来スイレン駆除</p>
<p>日清紡ホールディングス(株) 中央研究所</p> <p>日清紡ケミカル(株) 土気事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：周辺山林（千葉市緑区大野 台）に自生している貴重な植 物の調査・保護・増殖</p> <p>保護生物等：キンラン（環境省：絶 滅危惧Ⅱ類、ラン科キ ンラン属の多年草）</p>	 <p>キンランの保護</p>
<p>日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内の池の水質保全</p> <p>保護生物等：ミナメダカ（環境 省：絶滅危惧Ⅱ類）</p>	 <p>ミナメダカ保護池</p>
<p>日清紡テキスタイル(株) 他2社 徳島事業所</p> <p>日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：徳島県から譲渡される魚の稚 魚を防火水槽で増殖し、数年 後には河川放流</p> <p>保護生物等：カワバタモロコ（徳島 県：絶滅危惧ⅠA類、 環境省：絶滅危惧ⅠB 類）</p>	 <p>カワバタモロコ</p>

海外5事業所

会社・事業所	関連する愛知目標 活動内容 保護生物等
深圳恩佳升科技有限公司 (中国)	目標12：絶滅危惧種の保全

	<p>活動：事業所内での保全活動</p> <p>保護生物等：杪椶（日本名：ヘゴ） （中国二級重点保護植物種）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>
<p>Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.(タイ)</p>	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：クン・ナム川の上流にある森林地帯での、植樹ならびに堰堤作り</p> <p>保護生物等：クン・ナム川周辺の動植物（保護生物等は未特定）</p>	 <p>堰堤作り作業風景</p>
<p>Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (タイ)</p>	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：ラヨーン県プラセ盆地のマングローブ植林活動</p> <p>保護生物等：マングローブ内に生息するカブトガニ、エビ、貝類などの生態系保護</p>	 <p>マングローブ植林活動</p>
<p>Nanbu Philippines Incorporated (フィリピン)</p>	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：マアリマンゴ川の清掃活動による生物の生息環境保護</p> <p>保護生物等：マアリマンゴ川周辺の動植物（保護生物等は未特定）</p>	 <p>清掃活動風景</p>
<p>PT. Nikawa Textile Industry (インドネシア)</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内での保全活動</p> <p>保護生物等：Cycas Javana（インドネシア絶滅危惧種EN）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>

日清紡グループの活動事例

長野県の『森林の里親事業』契約を継続

地球環境がクローズアップされている中、長野県は企業と地域の交流を深め、新しいかたちの森林づくりを目指し、「森林（もり）の里親促進事業」を展開しています。

長野日本無線(株)は、この長野県の取り組みに賛同し、2015年から森林整備資金を提供しています。また、例年2回（春・秋）程度、植樹したカラマツの下草刈りやキノコのコマ打ちを体験するなど、実際に森林を整備している地域住民の方々と交流活動を行ってきました。残念ながら2019年以降は、台風19号の影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、交流活動は中止となっています。コロナ禍収束後の交流活動の復活を心待ちにしながら、『森林の里親事業』契約を継続し、森林整備活動に貢献していきます。

森林(もり)の里親促進事業の仕組み

企業

森林整備の資金、労働力の提供

○企業のPR、従業員の福利厚生のための森林活用等



里子となる森林を所有する集落

企業との交流やPRの場の提供

○森林整備の実施
○NPO等との協働の仕組みづくり

森林整備

地域住民との交流・企業PR



森林の里親促進事業の仕組み（長野県庁サイトより）

生態系を豊かにする環境保全活動への参加継続

2021年7月、タイ工業団地公社（IEAT）が主催する環境保全活動に、Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.の社員52名が参加しました。この活動は、政府機関や地域住民と協力して、ランブーン県ムアンランブーン郡マックフエア・チェー地区のクナム川上流の森林地帯で植樹や堰の建設に取り組むものです。

今回、複数年継続した環境保全活動に関する社員の意識向上から、これまで以上の参加者が取り組みました。2021年の活動では、工業団地の裏山を流れる小河川（最大川幅3m程度）に堰を設置しました。主な材料は、竹や石、土などの自然素材にセメントを混ぜたものです。堰は水生生物の生息地としても機能し、生態系を豊かにすることが期待されます。また、堰によってつくられた水たまりは、乾季においても野鳥などの森林生物の水飲み場となるほか、渇水に困る村人に水を供給することもできます。



堰の設置作業



堰の設置作業

河川浄化活動による貢献活動

韓国のSaeron Automotive Corporationでは、2008年から工場周辺の河川浄化活動および環境美化活動を継続しています。毎月1回、従業員10人程度で河川近辺のゴミ拾い清掃の定期活動を行うことで、従業員の自然保護意識の向上に繋がっています。

忠清南道天安市のサンパン川は、河川流域のほとんどが田畑や住居地であり、アブラナ、イシミカワなどの植物や、メダカ、フナなど各種淡水魚類が生息するなど、多様な生態系が存在しているため、この環境美化活動は、これらの生物多様性の保護に貢献しています。また、河川から農業用水を取水している近隣農家からも好評を得ており、地域社会に役に立つ活動となっています。

絶滅危惧種（カワバタモロコ）の保全活動

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所では、日清紡ホールディングス(株)、日清紡ケミカル(株)、ダイオーペーパープロダクツ(株)とともに、徳島県と協定を締結し絶滅危惧種「カワバタモロコ」の譲与を受け防火水槽を活用して増殖活動に取り組んでいます。2017年度より増殖活動を開始して2021年で5年目となりました。200匹のカワバタモロコから始まり毎年確実に増殖が行われており、2021年度は368匹の（151%）増殖が確認出来ました。

また2020年12月より、吉野川事業所において徳島事業所の鳴門産カワバタモロコ30匹を預かり飼育を始めました。水槽内で卵や稚魚を誤って成魚が食べてしまわないように隔離を行い、水温などに注意し飼育を続けた結果、約100匹まで繁殖することができました。飼育する水槽を1槽増やして繁殖しやすい環境を整え、絶滅危惧種の保護に貢献しています。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

輸送量

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、輸送量の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ環境目標である、温室効果ガスの排出量削減を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.2をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、輸送量の削減を推進しています。輸送量を低減し、その際に使用される燃料などの天然資源の効率的な利用を推進しています。



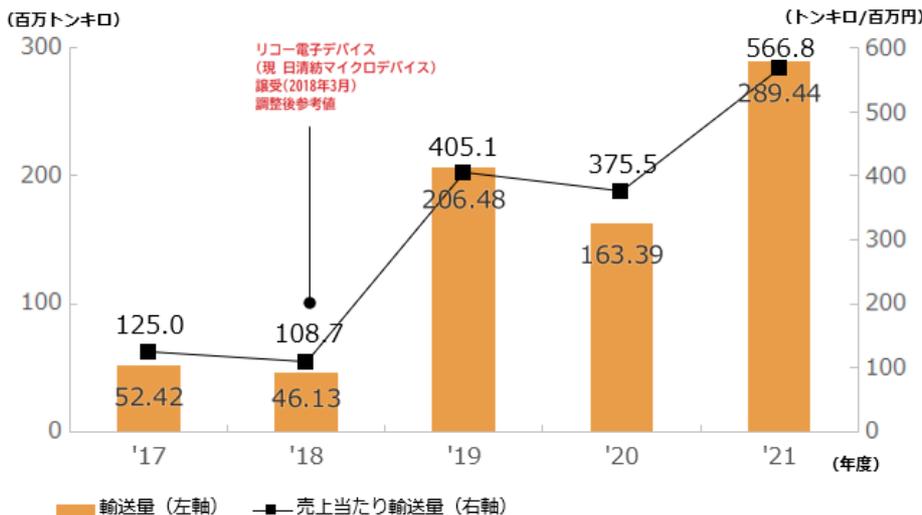
12. つくる責任 つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット：12.2
2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

貨物輸送量

日清紡グループの貨物輸送量実績は、289.44百万トンキロと前年度貨物輸送量比 77%増加しました。売上当たり貨物輸送量は、566.8トンキロ/百万円と前年度売上当たり貨物輸送量比 59%増加となりました。コロナ禍の影響で減少していた生産量の回復に伴い、TMDの輸送量が昨年より増加しました。

輸送量と売上当り輸送量の推移



(百万トンキロ)

	2017	2018 (調整後)	2019	2020	2021
輸送量 (百万トンキロ)	52.42	46.13	206.48	163.39	289.44
売上当り輸送量 (トンキロ/百万円)	125.0	108.7	405.1	375.5	566.8

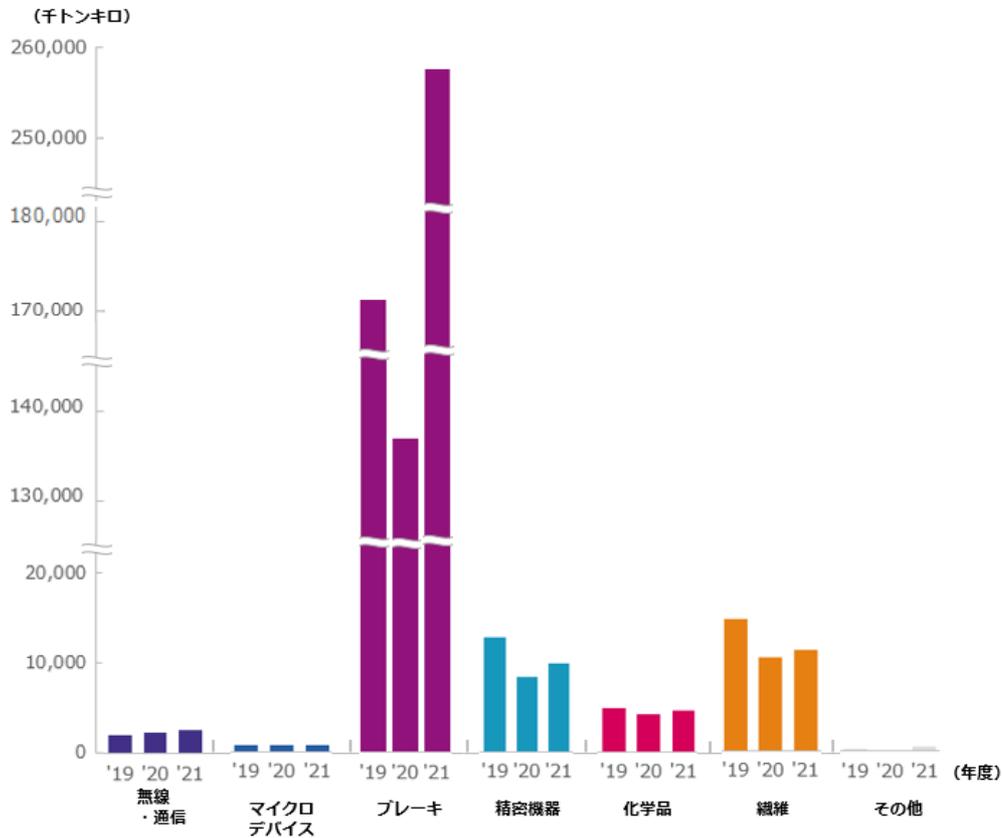
サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのサステナビリティ
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ SDGsへの貢献
- ▶ TCFD提言に基づく情報開示
- ▼ 環境
 - ▶ 環境への取り組み
 - ▶ マテリアルバランス
 - ▶ 環境マネジメント
 - ▶ 気候変動対策
 - ▶ 省エネルギー
 - ▶ LCA
 - ▶ 省資源
 - ▶ 水資源
 - ▶ 化学物質管理
 - ▶ 生物多様性
 - ▶ 輸送量
 - ▶ 環境貢献活動
 - ▶ 環境会計、主要会社別環境データ
 - ▶ 人権・労働慣行
 - ▶ 消費者課題
 - ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
 - ▶ 公正な事業慣行
 - ▶ サステナブル調達基本方針
 - ▶ 企業倫理通報制度

輸送量	52.42	46.13	206.48	163.39	289.44
(トンキロ/百万円)					
売上当たり輸送量	125.0	108.7	405.1	375.5	566.8

事業別の貨物輸送量はブレーキ事業が全体の90%となりました。

事業別輸送量の推移



(千トンキロ)

	2019	2020	2021
無線・通信	1,984	2,234	2,639
マイクロデバイス	686	665	754
ブレーキ	171,019	137,084	259,501
精密機器	12,813	8,453	9,971
化学品	4,904	4,197	4,648
繊維	14,868	10,566	11,382
その他	209	190	545

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

▶ [イニシアティブへの参画](#)

▶ [社外からの評価](#)

▶ [GRIスタンダード対照表](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

日清紡グループの活動事例

輸送効率化推進

JRCロジスティクスサービス(株)は、2020年の設立以来、日本無線(株)および関連会社における物流業務の効率化に取り組んでいます。

チャーター便の有効活用や帰り便を有効に利用することで配送時のムダを削除する取り組みや、積荷の物量によって最適な車両を選定することで積載率を向上させるほか、大規模拠点に貨物を集約し、そこから拠点毎に輸送することで輸送距離の短縮化を図るなど、物流業務の効率化を推進する取り組みを輸送や運送に取り入れています。

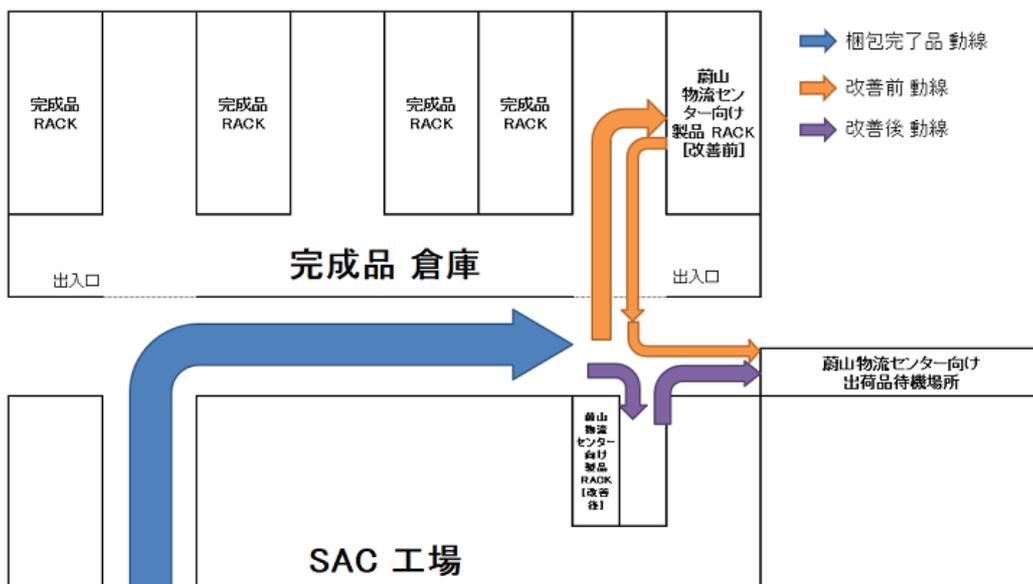
2021年度は、長距離の輸送について上記の効率化を推進した結果、従来の輸送・運送方法で算出したCO₂排出計算値(全国通運連盟HPのCO₂排出計算を使用)に比べ、CO₂排出量を78t-CO₂削減することができました。

フォークリフトの移動動線減少対策

韓国のSaeron Automotive Corporationでは製品生産後の倉庫積載、出荷計画による製品の出荷が行われていません。

蔚山(ウルサン)物流センターへ製品を出荷する際、専用積載パレットを使用していますが、当該積載パレットのサイズが大きく、他の製品に比べてフォークリフトの移動距離が大きくなっていました。そのため、フォークリフトによる輸送作業効率が他に比べて低い状況でした。

同社では、フォークリフト輸送作業効率を向上させるため、物流チームと協議してフォークリフトの移動距離を減らす方法を検討しました。物流センターへの出荷予定品の保管場所を変更することによってフォークリフトの移動動線距離を大幅に減らし、輸送作業の効率を高め、輸送コストを削減することができました。



フォークリフトの動線イメージ

廃棄物重量低減による輸送量削減活動

PT. Nisshinbo Indonesiaでは、廃棄物重量の低減により、廃棄物輸送時のCO₂発生量を削減しています。

同社の生産活動において発生する全廃棄物重量の約3割を占めるスラッジ（汚泥）は、そのままの状態では多くの水分を含んでおり、かなりの重量があります。このスラッジを直接処理業者へ引き渡すことは、輸送時の負荷が大きく、多くのCO₂を発生させることにつながります。

そこで、工程中のオイルボイラーの熱を利用し、このスラッジを乾燥させることで、輸送重量の軽量化を実現しました。これにより処理業者への輸送重量を年間約1,000 t低減することができ、輸送時のCO₂の発生量を年間35t-CO₂削減できました。



乾燥前の汚泥



乾燥後の汚泥

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

環境貢献活動

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、地域や自治体、大学や地元企業、サプライチェーンなどとの連携、さまざまな環境貢献活動への参加、環境美化活動などを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

意識するSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 17.17を意識し、積極的に環境貢献活動や環境美化活動に参加しています。



17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる。

ターゲット：17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

日清紡グループの活動事例

水を守る森林づくり体験活動

日本無線(株)では、2021年10月23日に山口県防府市の矢筈森林公園で行われた「水を守る森林づくり体験活動」に、中国支社と山口営業所からそれぞれ3名の計6名の社員が参加し、森林づくりを体験しました。

この活動は、森林の持つ水源かん養機能（森林の土壌が降水を貯留し、河川への流れ込む量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能）や地球温暖化防止機能などについて理解を深めるとともに、森林の整備や適切な管理を促進することを目的としています。

当日は山口県山口農林水産事務所の指導のもと、クヌギなどの広葉樹をノコギリで切り倒す間伐作業を体験しました。木を間引くことで陽射しが地面に届き、草木の生長を促進させます。草木の生長は森林の保水力を高めることにつながります。この活動を通じて、健全な森林づくりを体験し、水の安定的な確保に必要な森林の機能を学習することができました。



間伐作業



間伐作業

清掃活動による地域貢献

NJコンポーネント(株)では、年に2回、山陽事業所付近の沿道の清掃活動を自主的に行っています。年々参加人数も増えてきており、2021年は5月に11名、12月に17名が参加しました。1時間程度をかけて総距離約4kmの沿道

の清掃を実施し、たくさんのゴミが集まりました。

山陽事業所は山あい位置し、付近には、ため池や農業用水路があります。野鳥や、トンボ、セミ等も飛び交う自然に囲まれています。付近を通る県道225号線を少し下ると、スーパーやコンビニがある住宅地となります。

このような環境ですが、残念ながら沿道には、空き缶、ペットボトルといった飲料容器や、レジ袋、紙くずなどのゴミが捨てられています。県道は比較的交通量も多く、投棄ゴミは美観を損ねるばかりか、思わぬ事故にもつながりかねません。私たちは美しく安全な地域を願い、清掃活動を通じて、少しでも地域に貢献できればと考えています。



沿道の清掃活動



沿道の清掃活動

工場周辺の環境美化活動による貢献活動

韓国のSaeron Automotive Corporationでは、2008年から毎月1回、工場周辺の環境美化活動をしています。2021年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大人数の活動を中断し、少人数での活動実施となりました。

2021年3月には、約20人の従業員が工場の周辺にあるゴミを拾い、リサイクル可能な物との分別収集を実施しました。この活動に参加した従業員からは、環境美化の重要性を再認識することができたという声も寄せられました。今後も、継続して活動していきます。

クリーンアップ・キャンペーンに参加

▶ [イニシアティブへの参画](#)

▶ [社外からの評価](#)

▶ [GRIスタンダード対照表](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

2021年10月2日、TMD Friction Romaniaの「地球のためのスーパーヒーロー」チームが、カランセベス市役所主催の秋のクリーンアップ・キャンペーンに参加しました。TMD従業員9名とその子ども8名が、街のさまざまな場所でゴミを集め、よりきれいな環境を目指す活動に協力しました。

この活動は、同社が地域社会を支援し、地球環境を守ることの重要性について認識を高める機会となりました。また子どもたちは、ごみの分別方法を学んだほか、分別収集を実践する有益な体験をすることができました。子どもたちはとても熱心に活動に取り組み、地球のための真のスーパーヒーローになったような気分を味わいました。

同社は、環境プロジェクトに積極的に取り組んでいます。ボランティア活動を行うことで、家族や同僚、友人、そして地域社会の人々のために、よりクリーンで健康的な環境を実現することに貢献しています。小さな取り組みが大きな効果を生み、環境保護は私たち一人ひとりの行動から始まると信じて活動を継続しています。

TMD FRICTION
AN NISSHINBO GROUP COMPANY

Expoziție
din materiale reciclabile

Fii un supererou pentru Planetă!

22 APRILIE
ZIUA PĂMÂNTULUI

Participanți: micii supereroi ai Planetei – copiii angajaților TMD, cu vârste între 5 și 13 ani

Perioada de desfășurare:
12.04.2021 – 22.04.2021

Ce trebuie să faci?

- 1 Completează o fișă de înscriere pentru fiul sau fiica ta, iana, Patricia sau Minaele (MS) te vor ajuta să completezi fișa. **Termenul limită pentru înscriere este 15.04.2021.**
- 2 Creează împreună cu copilul tău un obiect din materiale reciclabile și adu-l la fabrică. Roagă-l să răspundă la întrebarea: **“Ce putem face pentru a proteja Planeta?”**. Adu răspunsul împreună cu proiectul. Nu uita să scrii numele și vârsta copilului tău pe proiect. Toate lucrările vor fi expuse în cantină.
- 3 Respectă termenul limită pentru predarea proiectului – **21.04.2021.**
- 4 Dăruiește-i micului tău Supererou pentru planetă premiul de participare, din partea companiei.

Protejează mediul înconjurător!
Noi putem crea viitorul pentru Pământ și oameni!

ポスター



キャンペーングッズ

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー ▶ ソーシャルメディアポリシー ▶ クッキーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

環境会計、主要会社別環境データ

(1) 環境保全コスト

日清紡グループの投資額は、合計で299百万円となり、前年度比22%減少しました。主なものは、日清紡ブレーキ(株)での新素材の研究開発コスト、日清紡マイクロデバイス福岡(株)での污泥脱水機更新に伴う資源循環コストです。

日清紡グループの費用額は、全体で3,291百万円となり、前年度比18%増加しました。主なものは、日清紡マイクロデバイス(株)でのサステナブル製品の研究開発コストです。

(2) 環境保全効果

日清紡グループの温室効果ガス排出削減量は、合計で19,447 t-CO₂ となり、前年度比35%減少しました。主なものは、PT. Nikawa Textile Industryで石炭自家発電設備の停止による削減です。

(3) 環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの効果額は、合計で350百万円となり、前年度比15%増加しました。主なものは、Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.で、生産量が回復したことに伴う落綿販売による収入です。

2021年度 環境会計集計表

分類		(1)環境保全コスト			
		投資額 (百万円)	前年度比 増減率※	費用額 (百万円)	前年度比 増減率※
事業エリア内	公害防止コスト	72	-60%	316	-24%
	地球環境保全コスト	119	-13%	290	-7%
	資源循環コスト	46	98%	453	7%
上・下流コスト		0	-	469	43%
管理活動コスト		0	-77%	402	43%
研究開発コスト		62	56%	1,324	31%
社会活動コスト		0	-	4	204%
環境損傷対応コスト		0	-	31	48%
その他コスト		0	-	2	354%
合計		299	-22%	3,291	18%

分類	(2)環境保全効果		(3)環境保全対策に伴う収入	
	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂)	前年度比 増減率※	効果額 (百万円)	前年度比 増減率※

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

事業エリア内	公害防止効果	34	-7%	21	1300%
	地球環境保全効果	18,010	-38%	54	-1%
	資源循環効果	394	-32%	275	11%
上・下流効果		1,010	5,839%	0	-100%
管理活動効果		0	-	0	-
研究開発効果		0	-	0	-
社会活動効果		0	-	0	-
環境損傷対応効果		0	-	0	-
その他効果		0	-	0	-
合計		19,447	-35%	350	15%

▶ [イニシアティブへの参画](#)

▶ [社外からの評価](#)

▶ [GRIスタンダード対照表](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

日清紡グループ主要会社別環境データ

[2021年度実績 \[PDF 503KB\]](#)

[2020年度実績 \[PDF 198KB\]](#)

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

人権・労働慣行

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▼ 人権・労働慣行

▶ 人権の尊重

▶ 人財の育成

▶ ダイバーシティ&インクルージョン

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



基本姿勢

企業が多様なグローバル社会に持続的に貢献していく鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格・個性を尊重し、適材適所の人財配置を行うことにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを目指しています。そのため人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

▶ 日清紡グループ企業理念

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。人権・労働慣行は、次の4つのゴールがコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール



3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。



4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。



5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。



8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、人権の尊重、人財の育成、ダイバーシティ&インクルージョン、安全、健康の「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照ください。

▶ 人権の尊重

▶ 人財の育成

▶ ダイバーシティ&インクルージョン

▶ 安全

▶ 健康

[▶ サイトマップ](#)

[▶ サイトご利用上の注意](#)

[▶ プライバシーポリシー](#)

[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)

[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

人権の尊重

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▼ 人権・労働慣行

▶ 人権の尊重

▶ 人財の育成

▶ ダイバーシティ&インクルージョン

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、人権を尊重する活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループのサステナビリティ目標である、「人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 4.7をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、人権を尊重する活動を推進しています。



4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。

ターゲット : 4.7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

日清紡グループは人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略センター長を推進委員長、サステナビリティ推進室長を推進副委員長とする体制のもと人権啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発として年間を通じ、新入社員研修、全従業員を対象とした全体研修を実施しています。また、従業員の人権意識の高揚を目的に毎年12月の人権週間にちなんで、グループ会社の従業員と家族を対象に「人権啓発標語」の募集を行い、優秀作品の表彰を行っています。

ハラスメント防止のため国内グループ会社に「ハラスメント相談窓口」を設置、複数の窓口担当者において従業員の相談にあたる体制を整えています。また、新任の担当者に相対対応のスキルを習得してもらうための「ハラスメント相談窓口新任担当者研修」を実施しています。

サプライチェーンについての人権配慮も重要です。「日清紡グループサステナブル調達基本方針」やグループ各社の「サステナブル調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記しています。

「アンガーマネジメント研修」のさらなる拡充

アンガーマネジメントは「怒り」の感情をコントロールする心理トレーニングで、1970年代にアメリカから広まり、近年、日本企業でも従業員研修などへの導入が進んでいます。

日清紡グループでも、適切な感情コントロールによる良好な職場マネジメントの遂行を目的に、2017年から国内全グループ会社の従業員を対象に研修を実施しています。受講者からは「自分の怒りに向き合う良い機会になった」「怒りは自分でコントロールできることがわかった」という声が聞かれ、職場における良好なコミュニケーションの醸成につながるものと期待されています。

2020年6月に、国内で労働施策総合推進法の改正法が施行され、パワハラ防止のための雇用管理上の措置が企業にはじめて義務付けられました。これを受け、当社グループではパワハラの発生原因となる「怒り」の感情のコントロールに資する本研修をさらに拡充し、「基礎研修」と「叱り方研修」を展開しています。

「基礎研修」は、自分の怒りを上手にコントロールするアンガーマネジメントの基本を習得する内容で、受講対象を一般従業員層に拡げています。一方、管理職層には「部下の成長を促す上手な叱り方」を学ぶ「叱り方研修」を実施し、パワハラを防止しながら有効な部下育成方法を改めて考えてもらう機会としています。研修方法もオンラインツールを使い、自席や在宅でも受講できるよう工夫を重ねています。



アンガーマネジメント研修

日清紡グループの活動事例

障がい者雇用の取り組み

ジェイ・アール・シー特機(株)では、2021年12月末現在、障がい者を10名（雇用率2.6%）雇用しています。個々の（またはそれぞれの）の適性にあった部門で専属雇用し、総務、経理、調達、品質保証、管理など幅広い部門にて活躍しています。また本人の自主性を尊重することで、「一戦力」として高いモチベーションをもって働くことができる環境を整備しています。

採用後、長期に安定して働くことができるよう、神奈川障害者職業センターのジョブコーチによる集中支援（6ヶ月）を受け、月末に一か月間の振り返り面談も実施しています。さらに「長期定着支援」をテーマに掲げ、各部署にキーパーソンとなる従業員を配置し、日頃から助言や個別の配慮が自然にできる「ナチュラルサポート」体制をとり、安心して働ける職場づくりに注力しています。

今後も多様性を尊重し、「ともに働く」ことができる就業環境の整備を図り、障がい者雇用を進めていきます。

法順守に基づく差別禁止と人権尊重の取り組み

アメリカ合衆国では、「障害を持つアメリカ人法（ADA）」、合理的配慮の義務付けや障害に基づく差別の禁止および雇用者の健康診断や照会に関する規則などを定めた「リハビリテーション法」、採用、賃金、解雇、労働条件など雇用のあらゆる場面での年齢による差別を禁止する「雇用における年齢差別禁止法（ADEA）」、医療保険会社や雇用主が個人の遺伝情報に基づいて米国民を差別することを禁止する「遺伝情報差別禁止法（GINA）」など、人権にかかわる法律が施行されています。

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) では、新入社員全員を対象に差別に関する研修や、管理監督者向けにハラスメントと差別に関する研修を毎年実施しています。さらに、差別禁止方針、採用応募要領を定期的に更新し、個人を尊重する取り組みを進めています。

職場でのいじめ防止制度の運用

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) では、職場における上司、部下または同僚間のいじめ防止のため、社内の就業規則に、職場でのいじめ防止およびいじめが発生した場合の処理に関する規定を新設しました。職場でのいじめを全面禁止するため、本規定に関する全社連絡周知を2回実施し、運用しています。

また同社では、会社のイントラサイトに「職場でのいじめに関する判断、予防、対応マニュアル」を掲載し、職場でのいじめについて誰でも担当部署にその事実を通報することができる体制を整えています。加害者は団体協約上の懲戒処分（減俸、停職など）の対象になる一方、被害者や通報者には不利益な処遇は一切生じません。

職場でのいじめとは、業務上の適切な範囲を過度に超過し、身体的、精神的苦痛を与えることを意味します。本制度の運用を通して社員同士が互いを尊重し合い、人権を保障するよう取り組んでいます。

障がい者雇用の取り組み

南部化成(株)では、障がい者雇用に関する以下の取り組みを実施し、障がい者法定雇用率を継続して達成しています。

1. テレワークオフィスでの見守り付きテレワーク勤務

体調管理などを行う見守り支援者が常駐する「テレワークオフィス藤枝駅前」（静岡県）を活用し、障がい者3名がテレワーク勤務にて能力を発揮しています。見守りにより本人達の心理的安全性が保たれ、安定して仕事に取り組んでいます。

2. 特別支援学校からの職場実習受入

卒業後の就業を念頭に近隣の特別支援学校高等部生徒の職場実習を受入れています。参加生徒は、卒業後に働くための基本的な姿勢or行動や、自身の障がいの特性を理解することができ、会社は、その生徒の特徴や能力を雇用する前に確認することができるので、卒業後の円滑な就業に効果を発揮しています。

3. 就労継続支援事業所からの紹介受入

就労継続支援事業所からの紹介で障がい者を受入れ、作業指導やマニュアル作成など職業指導員のサポートを受けて、適した業務への就業の可能性・マッチングを確認しています。

障がい者雇用と定着支援の取り組み

日清紡ケミカル(株) 旭事業所では、以前より障がい者の支援機関主催の研修会へ積極的に参加しています。

現在のコロナ禍では集合研修や、障がい者を雇用している企業へ赴いての見学会は難しい状況ですが、2021年度はWEB開催の「障害者就労促進チャレンジ事業・企業向け見学相談会」に2名が参加し、情報収集・情報交換を実施しました。今後開催されるWEB研修会についても、対象となる職場へアナウンスを行い、多くの従業員を参加させることにより知識を広く共有出来る場として活用していきます。

採用活動では支援機関と連携し、人材紹介→職場見学→職場実習を行い、障がい者の働く上での不安を払拭して就業イメージとのギャップを失くすと共に、希望に沿った就業が出来るよう取り組んでいます。

障がい者の職場体験受入

日清紡テキスタイル(株) 大阪支社では、大阪府主催の企業マッチング会へ参加し、障がい者の職場体験の受入を継続して行っています。2021年は、4名の方が郵便物や生地の仕分け、備品の清掃やPCデータ入力などの業務体験を行いました。

さまざまな体験をすることで、体験者ご本人の適性確認のみならず、受入側にとっても特性に応じた配慮点への気づきを得ることができ、体験者からは、「からだを動かす業務とPC作業量のバランスが良く、精神面と体力面、どちらも安定して業務をすることができた」、という感想もありました。また現在雇用している障がい者にとっても、業務を教えることを通じて相手との接し方などを実践して学ぶことができる有効な機会となりました。

今後も障がい者がいきいきと働き活躍できる場を広げられるよう活動を推進していきます。

人財の育成

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▼ 人権・労働慣行

▶ 人権の尊重

▶ 人財の育成

▶ ダイバーシティ&インクルージョン

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、人財育成の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループのサステナビリティ目標である、「人材のグローバル化の推進」を達成するために、計画的に対策を講じています。

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 4.7をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、各種研修の実施、自己開発への支援を通じて、人財育成の活動を推進しています。



4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。

ターゲット：4.7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

日清紡グループは、「事業は人なり」という考えに基づき、人財育成のための施策に力を入れています。

■ 経営幹部後継者の育成

グループ各社の主要ポジションにおける後継者候補のリストを毎年作成するとともに、後継者候補向けの研修を実施し、計画的に進めています。

1. 部長層以上

- 「経営マインド研鑽研修」…経営層にふさわしいマインドを習得
- 「選抜型外部研修」…グローバル標準の経営知識・マインド・役割行動を習得
- 「実践型ワークショップ」…事業創出力・突破力を習得

2. 課長層

- 「事業力強化ワークショップ」…事業で利益を生み出し拡大する力を習得
- 「東京理科大学の技術経営大学院（MOT）」へ派遣…技術知識と経営能力を兼ね備えた経営人財を育成

3. 若手～中堅社員層

- 「イノベーションリーダー育成研修」…技術変革に対応し、業務効率・生産性向上を実現できる人財を育成



イノベーションリーダー育成研修

■キャリア自律サポート

1. 若年層

入社1～3年目の新卒総合職を対象にメンター制度を設けています。また、新卒総合職入社2年目・3年目・5年目に、フォローアップ研修やキャリア研修を行っています。更に、キャリアシートによる定期的な上司面談、異動希望に対するフォローも実施しています。

2. シニア層

シニア層の活躍支援策として、元気でいきいきと暮らすためのマネープランと健康、そしてキャリアについて学ぶ研修を実施しています。

3. ラーニングマネジメントシステム（愛称：L-Click）

2021年より導入し、「いつでも、どこでも、誰でも」学習できる環境構築の取り組みを始めました。導入後、コンテンツも増え、アクセス数も右肩上がりとなっています。

内定者教育にも活用しており、eラーニングの受講の他、社内SNS機能を使って、内定者同士の繋がりの強化を図っています。

今後は、同システムの国内全グループ会社での共有を進めていき、より多くの方々の教育の機会を創出することで、計画的な人財育成とキャリア自律支援を進めます。

■研修トピックス

1. グループ会社合同 幹部研修、新部長・新課長研修

グループ会社間の一体感醸成のため、グループ会社合同の幹部研修、新部長・新課長研修を実施しております。

2. 中途入社者向け教育

中途入社者向けに①会社理解、②総合職中途入社者の横の繋がりの構築を目的とした受入教育を実施しています。座談会では、「日清紡のちょっとここが変」というテーマで、白熱した議論が繰り広げられました。

3. デジタル教育

新入社員研修ではデジタル基礎知識を習得する研修を実施しています。またラーニングマネジメントシステムにも多くのメニューを用意しました。今後もデジタル教育を広げていきます。

4. グローバル対応

グローバルビジネスに対応できる人財の育成にも注力しています。新入社員対象の異文化理解研修や海外経験者との座談会、海外赴任者対象の異文化理解等の研修、海外派遣者対象の語学学校での研修、若手社員対象の2～6カ月

間の米国・中国での語学研修、グループ会社共催で英語・ビジネス日本語の研修を実施しています。加えて、35歳未満の社員が対象の海外経験促進策や、オンライン英会話、語学力判定ツールの活用支援も行っています。

受講者の声：

(イノベーションリーダー育成研修 受講者)

「イノベーション」「リーダー」「経営人材」について理論から学び、異業種・他事業部門の同世代の方と共に考え行動することで、業務へ活かせることだけでなく、人としても成長できる良い機会となりました。通常の業務とは一味違う経験ができ、多くの学びと気づきを得られました。

(海外語学研修制度/英語 受講者)

単なる語学習得だけではなく、日常生活の中での表現や、場面に応じて使う言葉の使い分けなど、新しい発見の連続でした。外国の方と共通するフレーズや言葉を使うことで、互いの距離感は大幅に縮まり、良質なコミュニケーションにつながりました。

主な研修・制度

リーダー育成	経営幹部育成プログラム、事業力強化ワークショップ、イノベーションリーダー育成研修
管理者育成	グループ子会社・関連会社幹部研修、組織行動学研修、人的資源管理研修、ファイナンス/キャッシュフロー基礎研修、経営戦略研修、経営戦略基礎研修、マーケティング研修、アカウントティング研修、マネジメント基本研修、経理研修、EM法研修
昇格時等研修	入社時研修、新係長研修、新課長研修、新部長研修
部下育成	コーチング研修、フィードバック研修、評価者トレーニング
キャリアサポート	キャリアシート（キャリア相談・異動希望）、ニューチャレンジシステム（社内公募）、セカンドライフ支援制度、若手社員フォロー制度、メンター制度
自律学習サポート	ラーニングマネジメントシステム、通信教育・eラーニング受講料補助制度、資格取得費用補助制度、社外通学型研修受講補助制度
グローバル	海外語学研修制度（英語・中国語）、若手社員の海外経験促進施策、グローバル人材育成制度、CASEC 指定受験、海外子会社トップ研修、海外派遣前研修、海外渡航前・渡航後語学研修（受講料補助制度）、TOEIC・CASEC検定受験（受験料・交通費補助制度）、オンライン英会話受講費用半額補助制度、語学系通信教育・eラーニング受講費用半額補助制度
一般	理念教育、人権研修、安全教育、衛生教育、品質管理教育、コンプライアンス研修、環境研修、ダイバーシティ研修、専門技術教育、デジタル教育、知的財産研修

日清紡グループの活動事例

在中国日清紡グループ集合研修の実施

日清紡企業管理（上海）有限公司では、在中国日清紡グループ各社の「人材の育成」の為に、集合研修ならびにeラーニングを毎年企画実施しています。

2021年度の集合研修では、管理職層向けには、従来の「マネジメント研修」に加え、非財務部門従業員向けの「財務シミュレーション研修」や「経営管理シミュレーション研修」を実施しました。管理職層以下向けには、論

理力向上を重点分野として「文書作成」、「コミュニケーションスキル」、「ロジックシンキング」といった研修を実施しました。また、グループの一体感醸成のため、企業理念の解説や当社グループの歴史や商品についても集合研修で紹介しています。

一方eラーニングは、初歩的なExcelやWordのスキル向上から、「製造現場管理」や「経営管理手法」といったさまざまな分野を網羅しました。

2022年度以降も研修効果のみならず、グループの取り組むべき課題や方向性も紹介できるように活動していきます。



集合研修

学生の職業体験実習受け入れ

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) は2014年から、高校生と大学生が参加する職業体験実習プログラムを実施しています。

NAMIは、実習プログラムを通して、より高いパフォーマンスを発揮できる人材を育成し、大学卒業後の雇用につなげることを目的に活動してきました。その結果これまでに、このプログラムを通して優秀な人材を見出してきました。

このたびの新型コロナウイルス感染拡大により、このプログラムは一時中止となっていますが、この取り組みを継続実施できるようにプログラムの内容を見直す予定です。新たな研修計画、方針、評価方法を策定し、調査などを実施していきます。

カイゼン活動の取り組み

南部化成(株)は、日清紡メカトロニクス(株)のグループカイゼン活動に参画しています。

「事業変革による利益体質の強化」を念頭に置き、「全員参加のカイゼン活動を加速する」ことを目標にして、子会社も含め全11のグループがそれぞれテーマを決め活動を行い、2021年12月24日に開催されたカイゼン事例発表会には、南部化成(株)から6チーム約30名が参加しました。

カイゼン活動を通じて職場内の結束を高めるとともに、他のチームのカイゼン活動より学び、カイゼン意識が根付く一つのキッカケになったと感じています。

従業員のモチベーション向上の取り組み

PT. Standard Indonesia Industryは、優秀従業員を毎月2名表彰しています。出勤率、5S実施度、組織への協力度などの項目を含んだ評価表に基づき評価を行い、優秀従業員を選出します。加えてこの標準評価とは別に、効果のある改善を実施した際には特別評価ポイントが加算されます。

直近の例では、タップ加工工程において、加工装置を古い専用機から昨年購入した汎用機に切り替えるという改善を行い、ダウンタイムの大幅短縮の効果が評価され、タップ加工の担当者が表彰されました。また、2021年度の年間最優秀職場と年間最優秀従業員を選出し、従業員たちの前で表彰式を行い、大いに盛り上がりました。

このイベント以降は、職場に改善を楽しむ雰囲気ができ、従業員のモチベーション活性化につながっています。



年間最優秀従業員として表彰されたDidinさん



年間最優秀職場に表彰された製造部メンバー

若年層キャリア研修開催

日清紡テキスタイル(株)では、個人のキャリア開発と組織活性化を図ることや、環境変化の中で自律的に考え行動する人材が必要という観点から、入社1年目から6年目の社員を対象とした外部講師によるキャリア研修を実施し、研修後に同講師による個別キャリアコンサルティング面談を実施しています。

2021年度の研修では、はじめに先輩社員のキャリアロールモデルの紹介や、研修参加者自身による東京シャツ店舗研修の発表がありました。これらを踏まえ、講師からキャリア形成についての説明を受けた後、グループワークを行いました。集合形式で実施したことで、コロナ禍でなかなか顔を合わせられない若手社員同士のコミュニケーションの場ともなりました。

受講者からは「今後の業務への取り組み方や行うべきことについて参考になった」、「自身を振り返り、キャリアを考えるきっかけになった」との感想が寄せられました。今後も、若手社員の定着フォローも含め、キャリア研修・キャリア面談を継続していきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ダイバーシティ&インクルージョン

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▼ 人権・労働慣行

▶ 人権の尊重

▶ 人材の育成

▶ **ダイバーシティ&インクルージョン**

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、ダイバーシティ&インクルージョンの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループのサステナビリティ目標である、「女性が働きやすい職場環境の整備」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 5.5および8.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、ダイバーシティ&インクルージョン活動を推進しています。多様な価値観と能力を持った従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、挑戦し自己変革し続けるさまざまな活動を積極的に実施しています。



5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。

ターゲット：5.5

政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

ターゲット：8.5

2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

ダイバーシティ&インクルージョン推進活動

多様な事業、多様な人材を有する日清紡グループが持続的に成長していくために、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）活動を進めています。

日清紡グループのD&Iが目指すのは、“過度に周囲に遠慮することなく従業員が自由に発言し、行動できる組織風土の醸成”です。人が生き活きと働くには、違いを認め、尊重し、互いの良さを活かし合うことが必要となります。

「自分自身も多様な一人」という感覚を持つことからスタートし、2025年に「多様な人材が活躍している職場」を実現します。

2021年からD&Iの礎となる「心理的安全性」の概念と重要性について理解することを目的とし、各層向けの研修「ダイバーシティ&インクルージョンを成果につなぐ『心理的安全性』」を開催しています。

- ・ 2021年1月 経営トップ層研修
- ・ 2021年5月～9月 経営層、管理職層向け研修（約1700名受講完了）
- ・ 2021年10月～2022年6月 一般従業員向け研修（約7000名対象）

引き続き、経営トップ層の継続的なメッセージの発信、広報等、様々な活動を推進していきます。

グループ組織風土変革

従業員サーベイの実施

日清紡グループの組織文化・風土の現状を知り、今後の施策の検討に役立てるため、2018年より従業員サーベイを実施しています。

「従業員サーベイ推進チーム」を発足し、サーベイの結果をもとに、所属会社や職場・仕事の状況などの視点からアクションプランを策定し活動をしています。

定期的にサーベイを実施することで、日清紡グループの組織風土の変化を確認し、従業員一人ひとりが大きな働きがいを持ち、業績向上にむけ挑戦し続けられるよう、さまざまな活動に活かしていきます。

多様な働き方の推進

2020年にテレワーク制度を導入しました。

合わせて、IT環境の整備、電子承認の拡充やWeb会議の活用も進めています。

(参考) [テレワーク等による出社者数削減状況に関するお知らせ](#)

多様な人財の活躍支援

女性活躍推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)は、女性活躍推進法に基づき、女性をはじめとする多様な人財がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮し活躍できるよう、次の「一般事業主行動計画」を策定しています。当社以外の国内グループ会社17社^{※1}でも、同様の取り組みを実施しています。

計画期間

2022年1月1日～2026年3月31日

内容

目標1	事務系総合職採用に占める女性の割合を5割以上とする。
対策	2022年1月～：女性活躍・ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みに関する積極的広報
目標2	係長級の女性の人数を2021年度比2倍以上とする
対策	2022年1月～：女性社員の積極的・公正な育成・評価に向けた上司へのヒアリング 女性社員の個別育成計画の策定と実施状況のフォロー 女性社員と管理職の交流機会の創出、ネットワーク形成支援
目標3	年次有給休暇の取得率を70%以上とする。
対策	2022年1月～：休暇取得状況の管理、フォロー

※1 日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)、JRCシステムサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡プレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、九州南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)

女性の管理職への登用

当社グループの課題は、管理職及び管理職候補者層に占める女性の割合を増やすことです。そこで日清紡ホールディングス(株)は、女性活躍推進法一般事業主行動計画において、2020年4月1日から以下の主な目標を掲げて活動し、2021年度末にすべて達成いたしました。

目標1	事務系新卒総合職の女性採用比率を40%以上とする。 (2020年・2021年 平均71.4%)
目標2	女性管理職候補者層の昇進比率を15%以上とする。 (2020年・2021年 累計15.6%)

各層向け研修

2015年～2021年に各層向けの研修を実施しました。2022年からは、フォローアップ施策を実施していきます。

時期	研修名	内容
2015年12月	経営層向け講演会	女性活躍推進策の手掛かりを得るために、経営層が受講。
2016年～ 2021年	管理職層向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスに気づく・取り除くことを目的に管理職層全員を対象にした研修。
2016年～ 2019年	女性社員向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスを取り除き、自信を持って意欲的に仕事に取り組めるようになることを目的とした研修。
2017年～ 2021年	上司-女性部下合同研修	上司と女性部下がペアで参加し、グループ討議や面談を通じ中長期にわたるキャリアプランを一緒に作成。



管理職層向け研修



女性社員向け研修



上司-女性部下合同研修

キャリア形成支援

個々人の経験や強み、多様な価値観を尊重し、自立的なキャリア形成をサポートする取り組みを行っています。

定年後の働き方を考え、準備できるようにすることを目的とした50代管理職層向けの研修を2018年10月から実施しています。研修では、定年後も元気でいきいきと暮らすためのマネープランと健康、そしてキャリアについて学びます。2022年からは対象を一般社員層にも拡大し、引き続き多くの方が受講しています。今後、他の年代を対象とした研修も実施していきます。

仕事と介護の両立支援

仕事と介護の両立支援のため、介護休職、介護休暇、介護短時間勤務制度、介護退職者復職制度等を導入しています。



仕事と介護の両立支援

「トモニン」マーク（「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進のシンボルマーク）

次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法※1に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、次の「一般事業主行動計画」を策定しています。当社以外の国内グループ会社16社※2でも、同様の取り組みを実施しています。



「くるみん」マーク

計画期間

2021年1月1日～2025年3月31日

内容

目標1	年次有給休暇の取得率70%以上を維持する。
対策	2021年1月～：休暇取得状況の管理、フォロー
目標2	男性が育児休業等を取得しやすい環境を整備する。
対策	2021年1月～：育児休業の対象となる男性全員に対して個別に説明

※1 次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行うため、2005年4月1日に施行された法律。

※2 日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、九州南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)

両立支援の諸制度

	育児	介護	傷病	その他
休暇	半日単位、時間単位の年次有給休暇			
	積立年次有給休暇			
	子ども看護休暇	介護休暇		
	妻出産休暇			
休職・長期休暇	通院休暇 (妊娠中・出産後)			
	産前産後休暇			
	育児休職	介護休職	私傷病休職	ボランティア休職
勤務	テレワーク勤務制度			
	時差出勤制度			
	短時間勤務		メンタルヘルス試し勤務	
その他	退職者復職制度（育児・介護・配偶者の転勤）			
	職群転換制度			

日清紡グループの活動事例

選択型定年延長制度の導入

今後人口減少が進む中で、企業が成長を維持していくためには、シニア層がより活躍できる環境整備が求められます。

これまで日本無線(株)では、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」における「高齢者雇用確保措置」に基づき、60歳定年後に嘱託として雇用延長する「再雇用制度」を採用してきました。しかしながら、刻々と変化する社会環境に柔軟に対応し、法的な要請にも応じていくため、また、同社の高齢化した人員構成に対応する施策の1つとして、2021年7月に「選択型定年延長制度」を導入しました。

60歳以降も安心した生活を支援できる制度とするため、賃金を引き上げ、働き甲斐の維持・向上を図りつつ、シニア層がこれまでの経験や能力を引き続き発揮し、貢献することが期待できる制度としています。また、従業員のライフプランや、個々の働き方、或いは体力や健康・安全面も考慮して、定年年齢を60歳から65歳までの選択制とし、さらに多様な働き方が実現できるよう短時間勤務の利用を可能としています。

選択定年までの流れイメージ

58歳到達年： 本人が希望する定年年齢を選択する

59歳到達月まで： 60歳以降の働き方を確認し、定年年齢を決定する

59歳～64歳： 定年説明会に参加する（定年の2～4ヵ月前）

60歳～65歳： 選択した年齢に到達した月の末日で定年退職

女性従業員採用推進

日本無線硝子(株)では2021年に、これまでほぼ男性のみであったガラス成型職場に、10年ぶりに4名の女性を採用しました。2022年2月にも1名、4月には2名の女性を採用しました。10年前は作業経験者を中途採用しましたが、2021年は4名とも未経験者の採用でした。

これまで成型作業職場では体力面を考慮して、作業未経験の女性の採用を控えてきました。しかし、多様性を高めることで、従業員間の連携やコミュニケーション、生産性が向上することを期待して、女性の採用を開始しました。

今後は継続就業・離職防止、さらには女性職長の登用に向けて、職場環境の整備や就業に関する社内規則の見直しに取り組みます。

女性従業員比率の向上

インドのNisshinbo Mechatronics India Private Limitedでは、2020年から始まったコロナ禍での男性労働力不足の解消と、同国内でも注目されている、男女の雇用機会をできるだけ均等に配分する観点から、女性従業員を積極的に採用しています。

女性従業員比率は、2019年17%、2020年29%、2021年33%と、過去3年で採用率を16%向上させました。女性従業員でも働きやすい職場を実現するために、生産工程の職場へのエアコンの設置、原材料投入時の負荷を軽減するためのローラーコンベアの設置などを行っています。

2022年は採用比率35%以上を目標とし、さらに女性従業員が働きやすい職場への改善を進め、採用率の向上に取り組みます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▼ 人権・労働慣行

▶ 人権の尊重

▶ 人財の育成

▶ ダイバーシティ&インクルージョン

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、安全衛生活動の推進を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループのサステナビリティ目標である、「労働災害の防止」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 8.8をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、安全衛生活動を推進しています。



8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

ターゲット：8.8

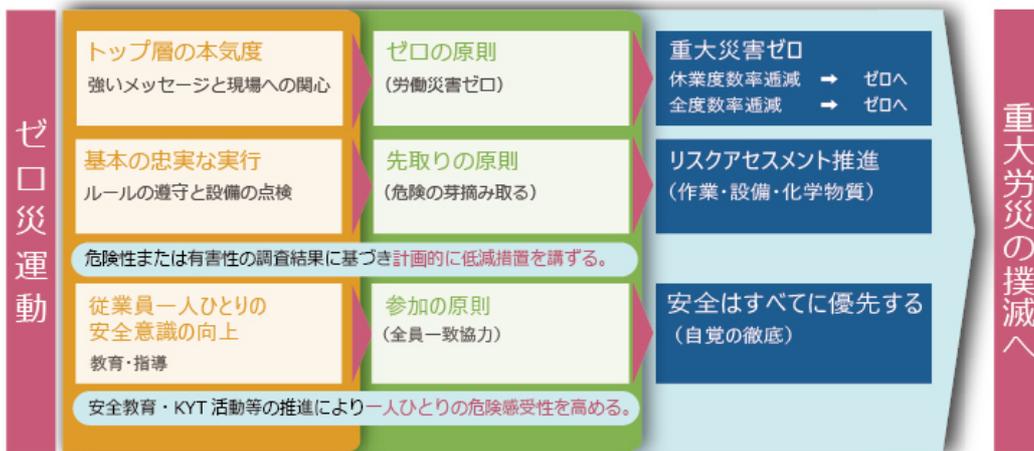
移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

安全衛生活動

日清紡グループは、行動指針である「安全が全ての基本」をすべての従業員で共有し、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を目指して安全衛生活動を推進しています。

2021年度は重大災害ゼロを継続するために、「リスクアセスメント（作業・設備・化学物質）の継続と重大リスクへの優先的対策実施」、予防安全活動として「職場巡視の徹底による不安全状態の早期発見と解消、不安全行動の是正」、「安全装置など設備改善と並行してトラブル発生時の「STOP・CALL・WAIT」の徹底」、「メンテナンス作業前の安全確認の徹底」、「転倒災害対策として従業員の高齢化も視野に入れた転倒予防活動への取り組み」、危険感受性の向上のため「派遣社員を含め未熟練者への安全教育強化」を重点方針としてグループ各社に展開しました。

各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え能力向上教育の実施、グループ内労働災害発生報告の水平展開や危険予知トレーニング、5S活動などの小集団活動を通して従業員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。



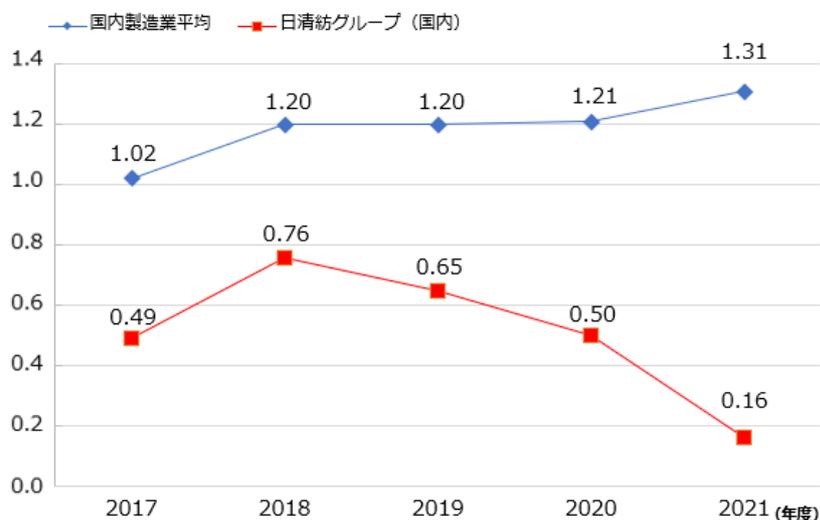
労働災害の発生状況

2021年度に重大災害（障害等級7級以上の災害）の発生はありませんでした。

労働災害の発生頻度を表す休業度数率※は、国内グループ全体で0.16となり2020年度の0.50から大幅に改善しました。

※ 休業度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生の頻度を表す指標。

休業度数率推移



	2017	2018	2019	2020	2021
国内製造業平均	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31
日清紡グループ(国内)	0.49	0.76	0.65	0.50	0.16

海外事業所の活動

日清紡グループは、国内グループ会社と海外グループ会社でほぼ同数の従業員が働いています。海外グループ会社でも「安全が全ての基本」との行動指針に基づき、各事業所で実施している危険予知トレーニングや危険体感教育などの活動を通して、従業員一人ひとりの安全意識の向上に努めています。また、グループ内の事業所で発生した労働災害の再発防止の取り組みを展開し、類似災害の防止に努めています。取り扱う化学物質についても、その危険性の周知と保護具使用の徹底を継続し、健康障害の防止に努めています。

安全衛生監査

日清紡グループでは、製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、事業会社代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などで編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2021年度は国内44製造事業所、海外1製造事業所の安全衛生監査を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国内については感染対策を実施した上で実地監査を行い、海外についてはオンラインによる書類監査を行いました。

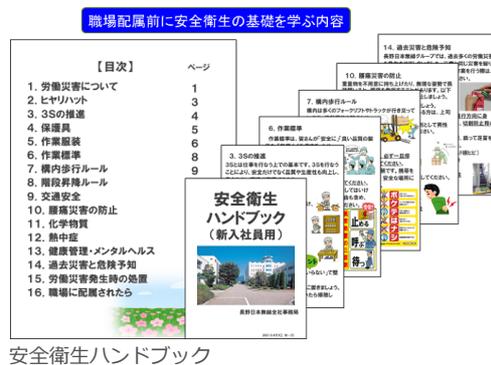
これらの監査結果は、年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年度の労働安全衛生活動に活かしています。

未熟練者への安全衛生教育

2021年度の日清紡グループの重点方針の一つである「派遣社員を含め未熟練者への安全教育強化」として、中核会社の代表事業所の安全衛生担当者を集め、作業部会を立ち上げ「未熟練者への安全衛生教育」について議論しました。

未熟練者の多くは派遣社員を含む新入社員であり、法令に即した安全衛生教育をどの事業所でも実施しているものの作業部会に参加した事業所の教育内容には濃淡があることが課題になりました。

そこで作業部会では新入社員の安全衛生教育に使用できる安全衛生に関する16項目を決め、モデルハンドブックを作成しました。それをベースに参加事業所ごとのルールを反映させたハンドブックを作成し、またその理解度を確認する「理解度テスト」や、慣れたところにミスをしないよう「3ヶ月後のフォローアップチェックシート」についても作成し、各中核会社からその関連子会社へ展開しました。



マネジメントレビュー

日清紡グループの安全衛生目標の達成状況、労働災害の発生状況、安全衛生監査結果などについて、当社経営戦略会議でマネジメントレビューを実施すると共に、翌年度の活動方針、目標の設定を行っています。

日清紡グループの活動事例

無災害労働時間390万時間達成

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所は、2021年7月16日に無災害労働時間390万時間の休業災害ゼロを達成しました。

厚生労働省は一定期間労働災害を発生させることのなかった事業場に対して「無災害記録証」を授与する制度を実施しており、今回授与された記録証は、これに基づく第1種（390万時間）に到達したことによるものです。事業所で働く仲間が3年間（2018年7月10日から2021年7月16日）にわたり、全員で安全を意識しながら業務に従事した結果です。

「安全は一日ではならず」と言われますが、トップによる「安全第一」の号令のもと、同事業所はさまざまな安全衛生活動に取り組んできました。ヒヤリハットの全員報告、労働安全衛生方針の制定、労災発生時対応手順の徹底、安全道場教育、設備リスクアセスメントと対策の推進など、事業所で働く仲間一人ひとりが前向きに愚直で地道な活動に取り組んだことにより、このような成果が得られました。



無災害記録証

筋骨格疾患予防の取り組み

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) では、作業環境有害要因調査の結果、摩擦粉を混合する混合室で長時間立って原料の配合作業をする作業者の重量物取り扱いが有害要因に挙げられたため、筋骨格系疾患を予防する取り組みを進めています。

2021年1月、手動計量4ヶ所に疲労防止マットを設置するとともに、各原料を積載する場所に重量表示盤を掲示し、作業者が重量を認知して作業するようにしています。

さらに、休憩時には筋肉をほぐすストレッチングを実施しています。このストレッチにより、作業者の腰痛や膝の痛みなど筋骨格系疾患の危険性を下げることができます。

また、製造工程で使用している薬品自動移送供給装置の投入口位置が高く、筋骨格系疾患の恐れがありました。供給装置投入口の位置を変更(高さ110cm→高さ55cm)することにより、作業者が薬品を持ち上げる作業を最小限に抑え、リスクを低減することができました。

5S活動の推進

日清紡メカトロニクス(株)では、5S活動の定着を目指し、各拠点でモデルラインを設定し5S活動を推進しています。活動にあたって、過去の5S活動を総括し、さらにはメンバー全員で5Sのあるべき姿を思い浮かべながら目標を設定します。5月から7月にかけては、同社の事務局が各拠点を訪問し、進捗状況の確認および指導も行なっています。

さらに、2021年度は5Sに対するモチベーションを高める意味から、国内10拠点を対象に5Sコンテストを実施しました。一次審査は11月に行われ、事業グループ安全衛生責任者、安全衛生事務局が、全10拠点を3ブロックに分けて、5S活動の出来栄と5S活動を定着させるための体制ができていないかを確認しました。そして二次審査は12月20日に実施され、各ブロック代表が自分たちの活動成果をWebにて発表しました。審査はNISM社長、南部化成(株)社長以下4名で行われ、1位：(株)エクセル東海、2位：九州南部化成(株)佐賀工場、3位：日清紡精機広島(株)、南部化成(株)大井川事業所に決まりました。

2021年度の活動を通じ、事業グループ内では5Sに対する機運が高まっています。2022年度もこの熱を冷まさないよう、5Sコンテストを継続するとともに、優秀事業所の見学、5S勉強会など、さまざまな取り組みを実施する予定です。

安全・衛生活動に関する「奨励賞」を受賞

日清紡ケミカル(株)旭事業所は、永年にわたる安全・衛生活動を推進したとして、千葉労働局長より2020年の「安全管理優良事業所賞」に引き続き2021年に「奨励賞」を受賞しました。

同事業所では各職場のゼロ災グループを中心に、不安全状態と「やりにくい」作業の改善に取り組んでいます。設備、環境、作業の不安全状態、やりにくい作業の報告を全職場に周知することから始めた活動を、「気づき」を集める活動へ発展させて、日常中での気づきやヒヤリハット、困りごとに迅速に対処しています。また、未熟練者に対して作業のルール順守に必要な知識を、安全に関するものを含めて実作業を確認しながら教え、理解度を確保しています。

従業員の主体的な取り組みを、設備改善や安全意識の向上につなげることで、災害発生防止に努めています。



奨励賞

一人作業異常検知システムによる搜索訓練実施

徳島事業所は4社（日清紡テキスタイル(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡ホールディングス(株)、ダイオーペーパープロダクツ(株)）が共存する複合事業所です。同事業所では、一人作業における身体の異常をいち早く検知し救助できるよう「一人作業異常検知システム」を導入しており、主管会社の日清紡テキスタイル(株)は、安全衛生連絡会事務局としてシステムの運用を支援しています。

このシステムは一人作業者が発信機を携帯し、転倒などによる発信機の傾きにより異常信号が発信され、事業所内各所に設置されている近くの受信機が受信するというものです。異常信号受信時は、保安係による構内放送等により従業員が搜索を開始します。搜索訓練では異常者発見後、トレーニングマネキンを用いた心肺蘇生法等、実践に即した訓練を行っています。

システムを導入して10年以上経過した現在も2回の搜索訓練を続けており、より迅速に人命救助ができるよう精度を上げるとともに、従業員一人ひとりの安全意識向上に繋がっていきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▼ 人権・労働慣行

▶ 人権の尊重

▶ 人材の育成

▶ ダイバーシティ&インクルージョン

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、社員の健康づくりの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループのサステナビリティ目標である、「健康経営の推進」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 3.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、従業員の健康づくりを推進しています。グループ全社に「日清紡グループ健康経営方針」を示して、各事業会社の特色を生かしながらも、グループとして統一的な活動を行っています。



3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。

ターゲット : 3.4

2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

日清紡グループ健康経営方針

日清紡グループは、従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指します。

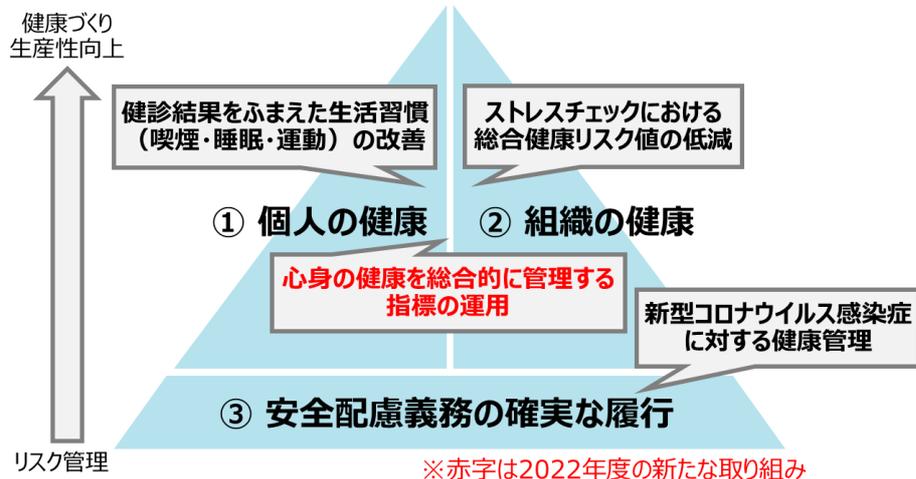
健康経営をグループ全体で推進

日清紡グループでは、健康経営をグループ全体で推進するために、2018年度から各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、統一的な活動を推進しています。

具体的には、次の3項目を三本柱として、活動を進めています。

- ①「個人の健康」の観点から、健康診断の問診データに基づいた生活習慣の改善
- ②「組織の健康」の観点から、ストレスチェックの職場分析結果をふまえた職場改善活動の推進による総合健康リスクの低減
- ③事業再編・組織改革に伴う業務の内容・就業形態の多様化、人材交流の活発化に対応した安全配慮義務の確実な履行

健康経営施策のフレーム



2021年度の国内グループにおける各項目の活動ポイントは、以下の通りです。

- ① 喫煙率は「喫煙可能時間の短縮や喫煙所の削減」、運動習慣のある人の比率は「ウォーキングイベントへの参加促進」や「運動に関する産業医の講話」を実施。
- ② ストレスチェックの総合健康リスク値の平均100以下の維持、100超の会社数の減少。
- ③ 安全配慮義務の確実な履行については、2022年度より就業上のガイドラインと安衛法健診項目から健康管理レポートの作成を決定。

これらの取り組みが評価され、経済産業省が制度設計し、日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門で日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、長野日本無線(株)の8社が、中小規模法人部門で長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)の3社が、「健康経営優良法人2022」に認定されました。



健康経営優良法人 2022：大規模法人部門



健康経営優良法人 2022：中小規模法人部門

2022年度は、引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響という大きな環境変化の下で職場と従業員の健康を守り、生産性を高める基盤としての健康経営施策の推進」との考え方に基づいて、諸活動を推進します。

そのうえで、①については「喫煙率削減」「運動習慣のある人の割合増加」「睡眠で休養が十分とれている人の割合増加」に取り組みます。②についてはエンゲージメント（組織の強み）を活用した組織の活性化を可視化できる事に取り組みます。また①②を横断した取り組みとして、心身の健康を総合的に捉えて改善を進めていくための指標の策定をおこないます。③については、新型コロナウイルス感染症対策として、職場における感染防止、感染時の重症化予防に引き続き取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の流行下で健康の維持・増進はより重要性を増しています。日清紡ホールディングス(株)では、「新型コロナウイルスに負けない身体づくり」と「健康通信」を作成して食事・運動・心の健康などの情報をイントラネットに掲載しています。

今後もグループ一体となって、従業員が心身ともに健康でよりよいパフォーマンスを発揮できるための諸施策に、積極的に取り組みます。

新型コロナウイルスに負けない身体づくり

「健康通信」

日清紡グループの活動事例

新型コロナワクチン職域接種実施

日清紡ホールディングス(株)では本社において2021年7月～9月に新型コロナワクチン職域接種を実施しました。

対象は東京近郊で勤務されている日清紡グループの従業員で、合計1,916名が2回の接種を行いました。接種は日清紡ホールディングス(株)の産業医を中心に日清紡グループ&契約している健診機関の医療スタッフに担当いただき、関係スタッフは日清紡ホールディングス(株)および日本無線(株)の総務・人事部門等に対応しました。1日に約220名の接種を予定していたため、全員が予定通りにスムーズに接種できるよう、スタッフは毎回、接種前後にミーティングを実施し改善を重ねながら対応し、大きなトラブルも無く無事に接種を完了することができました。

なお、当社では職域追加接種（3回目）についても2022年2月～4月に実施しました。今回の接種は日本無線(株)の産業医にも担当いただき、前回同様のスタッフにて1,778名に接種を行いました。



職域接種会場

健康経営の推進

長野日本無線(株)では、健康経営の推進に向けて、2021年10月に「長野日本無線グループ健康経営方針」を制定しました。

「個人の健康」「組織の健康」を活動の柱として推進し、会社の成長を支える従業員が健康増進を推進することで、組織の活性化、生産性の向上などをもたらし、企業価値向上へ繋がることが期待されます。

健康増進に向け2021年度に開催した社内セミナーは、禁煙セミナー(10月)、生活習慣病予防のためのウォーキング講座(11月)、メンタルヘルス向上のためのリラクゼーション講座(11月)で、長野県健康づくり事業団から講師を迎え、指導していただきました。参加者からは、ウォーキングやリラクゼーション講座で実際に体を動かし、効果を実感することができたとの感想が寄せられました。

また、健康経営優良法人2022(大規模法人部門)認定制度への申請を実施し、2022年3月9日付けで認定されました。申請に当たり健康経営に関する課題が明確となり、今後優先的に取り組みを推進することで健康経営度を向上していきます。



リラクゼーション講座

新型コロナワクチン職域接種実施

長野日本無線(株)長野本社において、2021年9月～10月に新型コロナワクチン職域接種を実施しました。職域接種については、厚生労働省から地域の負担軽減、接種の加速化を図るための呼びかけがあり、従業員の安心安全の確保のため実施を進めることとしました。

接種の対象者は長野日本無線各社および日本無線(株)長野事業所の従業員で、合計1,740名が2回の接種を行いました。接種は長野日本無線(株)の産業医に担当いただき、関係スタッフは長野日本無線各社および日本無線(株)長野事業所の総務・人事部門などで対応しました。1日あたり約250名の接種を予定していたため、全員が予定通りにスムーズに接種できるよう、スタッフは毎回改善を重ねながら対応し、大きなトラブルも無く無事に接種を完了することができました。

なお同社では、3回目の職域接種についても厚生労働省に申込みを済ませており、2022年6月に実施します

食育セミナーの実施

日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所では、「見直そう、日本が誇る健康食 和食」をテーマとした食育セミナーを2021年7月、12月に実施しました。

近年、食育基本法が成立するなど国をあげて適切な食習慣を追求する取り組みがあります。食は人間が健康で豊かな生活を送るうえでの基礎となるものです。今回は、日本が誇る健康食の和食について各回20名が参加し、ジャパンウェルネス(株)の管理栄養士の方から講習を受けました。堅苦しいものではなく、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した会場で和食のお弁当を食べながら、食事の栄養バランスや、家庭でもできる和食レシピなど、食について学びました。

参加者からは、家庭でも活用できる知識を学ぶことができたと好評を得ました。今後もこのような活動を継続し、社員の健康的で豊かな暮らしを応援していきます。



健康食についての講習



講習当日に提供された和食弁当

地元のウォーキングコース紹介による運動習慣作り

日清紡マイクロデバイス福岡(株)では、コロナ禍における運動不足解消や健康作りのために、2021年度防災安全衛生委員会の活動計画にウォーキングコース紹介を立案し、実施しました。

この企画は、毎年9月から11月に行われる日清紡マイクロデバイス(株)主催の「+10ウォーキングチャレンジ」とは別に行う、年間を通じて運動習慣作りを支援するものです。地図付きのウォーキングコースを紹介するにあたり、ただ歩くだけではなく、複数あるコース案内で紹介されているお寺や神社、公園などの見どころスポットに立ち寄り、楽しみながら、いつの間にか歩数を稼げるようにすることをねらいとしました。会社所在地の今宿エリアから始まり、近隣の姪浜、今津、周船寺、下山門エリアで2kmから5kmほどのあらかじめ設定された4、5コースの中から選んで歩きます。今まで気付かなかった新たな発見もあり、フィジカルとメンタルの両面での健康増進に役立ててもらっています。



ウォーキングコース紹介

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み

南部化成(株)では、出勤時に検温と健康チェック表の記入を全従業員に徹底することで、体調不良者の場内立ち入りを制限しています。

来客の方に対しては、非接触型の体温計を用いて検温チェックを実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めています。出張者に対しては、得意先訪問の延期を要請し、Web会議の利用を促進しています。

また、作業机間や食堂のシート間仕切りの設置、通路や会議室への消毒用アルコール設置などを行い、新型コロナウイルス感染予防に努めています。加えて、定期的に感染防止対策の注意喚起を行い、一人ひとりの対策意識を高める働きかけを行っています。

管理面においては、備蓄用のマスクおよびアルコール消毒液の保管基準を決め、在庫管理をし、供給体制を整えています。感染拡大防止を目的とした消毒訓練も実施しています。



飛散防止パネル設置した食堂

新型コロナウイルス社内感染拡大防止の取り組み

Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd. (タイ) では、行政指導のもと、新型コロナウイルスの社内感染拡大防止対策を実施しました。

入場時の検温、アルコール消毒の実施、来場者の行動履歴や抗原検査の陰性証明の提示など入場時の管理を強化しました。工場内では、食堂や休憩室に間仕切りを設置したほか、会議室や食堂、トイレなど共用スペースに消毒用アルコールを設置しました。また、全従業員に対して定期的にPCR検査および抗原検査を実施することにより、感染者およびハイリスク者の早期発見、対応ができるようにしました。さらに行政の「バブルアンドシール」対策の方針に従い、感染者やハイリスク者の企業での受入れの検討、準備を進めました。

これらの感染拡大防止策や社内での運用ルール、従業員への感染防止に関する情報周知方法などについて、自己監査および行政による確認により「Good Factory Practice for COVID-19」（行政からの証明書）を取得しました。



「Good Factory Practice for COVID-19」（行政からの証明書）

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



消費者課題

サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ 日清紡グループのサステナビリティ](#)

[▶ 価値創造プロセス](#)

[▶ SDGsへの貢献](#)

[▶ TCFD提言に基づく情報開示](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 人権・労働慣行](#)

▼ 消費者課題

[▶ お客さまへの対応](#)

[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[▶ 公正な事業慣行](#)

[▶ サステナブル調達基本方針](#)

[▶ 企業倫理通報制度](#)

[▶ イニシアティブへの参画](#)

[▶ 社外からの評価](#)

[▶ GRIスタンダード対照表](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)

SDGs



基本姿勢

日清紡グループは、イノベーションにより独創的な新しい価値を創造し続け、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

お客さまの求める機能と品質を備えた製品・サービスを適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質でお客さまに満足と信頼をいただくよう努めています。お客さま起点の価値創造に取り組んでいます。

[▶ 日清紡グループ企業理念](#)

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。消費者課題は、ゴール12がコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール

12. つくる責任 つかう責任
 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、お客さまへの対応の「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照ください。

[▶ お客さまへの対応](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

お客さまへの対応

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▼ 消費者課題

▶ お客さまへの対応

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、品質・顧客満足度向上の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループのサステナビリティ目標である、「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、品質・顧客満足度向上の活動を推進しています。



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット : 12.5

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

日清紡グループの活動事例

河川物流の安全運航を支える高性能リバーレーダー

日本無線(株)は、ヨーロッパに於ける河川専用レーダーとして、船舶航行中の安全・安心を支える機器としてJMR-611リバーレーダーをお客さまに提供しています（図1）。ヨーロッパの河川は水源であると共に、重要な交通路として多くの船舶が航行をしています。船舶の中には、複数隻を連結して狭い水路にも関わらず全長が数百メートルになることもあり、他船の状況をより注意深く監視しながら航行することが不可欠となっています。



図1 リバーレーダー空中線と表示画面

本リバーレーダーでは以下のような優れた機能・性能を実現しました。

- ①自船に搭載した2個以上のGPSの位置変化から、自船が進む「予測線」を表示（図2）。
- ②レーダー映像の他に、船舶を航行させるために必要なコニング情報※1も集中表示することが可能（図3）。
- ③レーダー画像・Inland AIS※2情報やコニング情報をCFカードに保存しパソコンで再生可能。
- ④他船舶の映像も、優れた信号処理により見やすく表示。
- ⑤方位情報を使用した信号処理により、外洋における不要な波浪映像を低減し、必要な物標の識別しやすさを大幅に改善。

これからも、安全航行に寄与するソリューションを提供していきます。

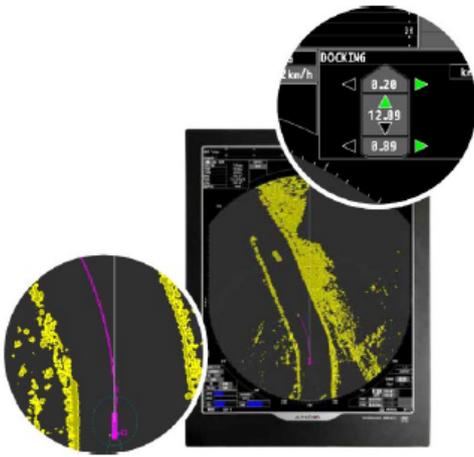


図2 予測線描画レーダー画面

- ※1コニング情報：連結隻情報、対地船速、水深、舵角、船体回頭率、操舵情報、風速情報など
- ※2 Inland AIS：河川交通情報を含む他船情報表示装置

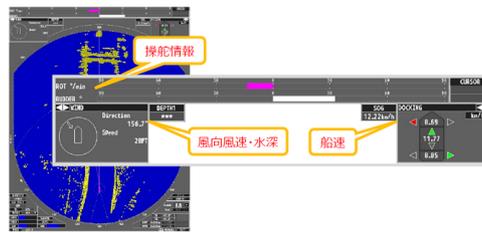


図3 コニング情報表示画面

顧客満足度向上のための取り組み

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所は、提供する製品やサービスがお客さまからどのように評価されているかを検証するために、顧客満足度調査アンケートを毎年実施しています。

2021年は56社より回答をいただき、品質マネジメントシステムの運用を通じて、顧客満足度向上のための改善につなげています。アンケート結果は、2021年12月の品質報告会（マネジメントレビュー）の一環として報告されました。トップマネジメントのレビューおよびアウトプットを受け、営業部門が中心となって顧客満足度の向上のための是正や改善などの対応を取っていきます。具体例として、2021年はコロナ禍回復傾向の中、旺盛な受注に対応しきれず、製品の納期調整が課題となりましたが、生産能力にあわせた受注に調整して、長期的な納期回答ができる仕組みづくりを推進しています。

顧客品質満足度の向上への取り組み

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) では、顧客品質満足度の向上のために、完成車の品質指標であるCS、RS指数をモニタリングして月別指標を共有しています。また、整備する現場を訪問してお客さまの声をお聞きするとともに、お客さまのアンケート回答からフィールドクレームやその現象を把握し、分析した結果を報告書にまとめ、クレーム改善に取り組んでいます。

同社では、クレーム改善・防止だけでなく、お客さまの安全と品質確認のためにダイナモおよび物性評価などを行っています。車種別にブレーキパッドの摩耗度、摩擦係数、せん断強度などさまざまな試験項目について信頼性管理の書類をシステムメーカーに提出しており、関連試験をすべて通過した製品をお客さまに提供し、製品に対する安全と品質を保障しています。また、せん断強度、硬度、比重、圧縮変形などの項目について日常検査を実施し、品質管理に努めています。

顧客満足度の向上

日清紡メカトロニクス(株)は、ISO9001やIATF16949に従い、プラスチック製品、自動車部品、機械設備の各事業について毎年、品質/コスト/納期/技術力/環境貢献の5項目について顧客満足度調査を行っています。

調査結果をもとに自動車、家電等の顧客業種別ほかの切り口で分析を行い、その結果をトップマネジメントに報告し、これまでの改善の方向性や課題、問題に対して確認しています。調査の際には同社に対するご要望、ご意見も記載していただき、またお客さまから提示されたサプライヤー評価も参考にさせていただき、さらなる業務プロセスの改善を図ることで顧客満足度の向上に努めています。

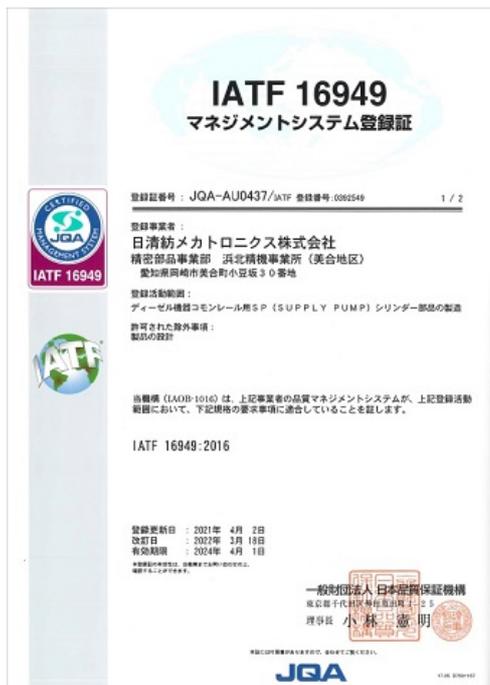
CS問題となりうる情報は、南部化成(株)、海外子会社も含めて日本の品質保証部に集約、トップマネジメントに報告される体制としており、同社グループ全社の力を結集して迅速に対応し、その解決を図っています。

お客さまの安全性を重視した製品

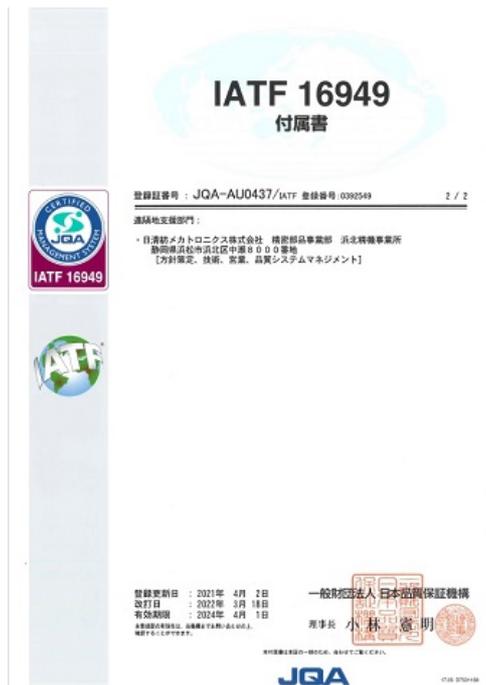
日清紡メカトロニクス(株)は、世界中のお客さまに機械設備や自動車部品を納入しています。

機械設備は、納入先で労働災害を発生させる可能性があります。お客さまの安全確保を最優先とし、開発時、設計完了時、出荷前の各段階で、担当者に加え、自社のノウハウを最大限活用するために社内有識者も加えたメンバーでデザインレビューを行います。デザインレビューでは法令やお客さまからの設備安全要求を遵守していることを確認し、さらに設備異常時、メンテナンス時などの非定常時も念頭に置いて議論し、安全な製品の実現に努めています。

また自動車部品事業においては、安全に直結するブレーキ、エンジン部品を、高い品質で安定して提供することが使命と考えております。優れた生産工程を構築し、IATF16949マネジメントシステムで規定した仕組みで管理し、継続的な改善活動を行い、お客さま視点で厳格な品質保証体制を構築しています。



IATF16949の認定書



IATF16949の認定書

旧車部品のレストア事業への取り組み

日清紡精機広島(株)では、2020年からの継続取り組みとして、2021年10月、旧車部品の展示会（第16回 Japanese Classic Car Show : JCCS、米国カリフォルニア州アナハイム）にブレーキマスターシリンダー、クラッチマスターシリンダー、ホイールシリンダー、補修用キットを出展しました。また、2021年11月に昭和レトロカー一万博2021（大阪）、2022年2月には、横浜で開催されたNostalgic 2days（日本最大級のクラシックモーターショー）に、コスモスポーツ用補修部品と、これまで量産を行ってきたブレーキシリンダーやロータリーエンジン用部品を出展しました。

多くの方に来場いただき、取材やマツダ車以外のご相談など、日清紡精機広島のPRや、新規ビジネスにつなげるきっかけを作ることができました。展示会参加は、技術の伝承と日清紡精機広島を全国の人達へ知ってもらう良い機会であり、今後もチャンスがあれば積極的に参加をしていきます。



国内外の法規制対応によるお客さまへの「品質・安全性」を確保

日清紡ケミカル(株)では、世界各地への営業活動を通じて、化学品の販売を展開しています。

近年、安全や環境保護を重視する観点から、化学品に関する法規制の強化が進むなか、危険有害性に関する分類基準及びラベル表示や安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルール（GHS）を提供する動きがあります。

一方で、従前からの各国独自の化学品の輸入規則や規制法令や、欧州地域で運用されている化学物質の総合的な制度（REACH規則）などが入り交じり、化学品を輸出するうえで非常に複雑な法規制を適切に理解し遵守することが重要となっています。

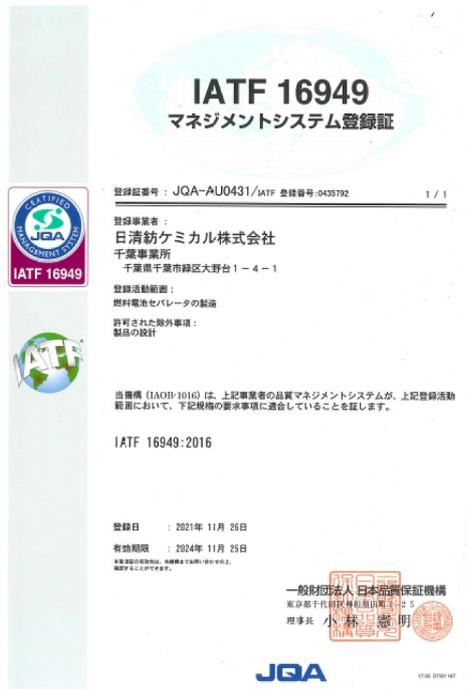
同社は、最新の法規制に対して製品やサービスの適合性をタイムリーに判断するため、世界各国の法規制の改定情報、規制値などの最新情報を確認できる外部データベースの利用を開始しました。各国の法規制に沿った営業・販売活動を適正に進めることで、お客さまへの「品質・安全性」の確保に努めていきます。

品質マネジメントシステムIATF16949認証取得による顧客信頼度向上

カーボンニュートラルを実現する技術の一つとして注目を集める燃料電池分野では、FCV（燃料電池自動車）の開発が世界中で行われていますが、特にバス・トラックのような長距離を走る車両に相性が良いと考えられています。国内でも燃料電池バスの販売が開始され、路線バスとしての運用が始まっています。

日清紡ケミカル(株)では、これまで複数の有力メーカーと共同開発を進めており、カーボンセパレータへの引き合いもグローバルで旺盛な状況です。今回、数多い車両向けの引き合いに応え、また商業化に備えて、自動車産業品質マネジメントシステム規格：

IATF16949の認証を2021年11月に取得致しました。この品質マネジメントシステムの活動を通じて品質をさらに向上させ、ユーザーの信頼度アップとFCV向けカーボンセパレータの更なる採用獲得につなげていきます。



IATF16949の認定書

コミュニティへの参画、コミュニティの発展

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



基本姿勢

日清紡グループは、コミュニティとのかかわりを大切にしています。環境・エネルギーカンパニーとして、事業を展開している地域に貢献するために積極的にコミュニティに参画し、発展に寄与する活動を行っていきます。

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。コミュニティへの参画、コミュニティの発展は、ゴール17がコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール



17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、社会貢献活動の展開を通じ、SDGsの達成に貢献します。当社グループのサステナビリティ目標である、「地域貢献活動への参画」を達成するために、積極的に活動します。

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 17.17をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、社会貢献活動の展開を推進しています。地域の一員として、グループ各社がさまざまな活動に参加しています。



17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

ターゲット：17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

公益財団法人国際開発救援財団(FIDR)の支援

ニッシントーア・岩尾(株)は、公益財団法人国際開発救援財団（Foundation for International Development/Relief、以下FIDR）の活動を支援しています。

FIDRは1990年に設立された国際協力NGOです。子どもの未来を育む「チャイルド・ケア」と「日本人と日本企業による国際協力推進」をミッションに掲げ、開発途上国の自立と発展を目的とした支援と、国内外で自然災害が発生した際の緊急援助を実施しています。開発途上国においては貧困解決のために、保健や教育など、さまざまな分野での活動を実施しており、現在は、カンボジアで保健医療支援、ベトナムで少数民族自立支援、ネパールで農村開発などを中心に行っております。

同社は1990年の設立当初から30年以上賛助会員として活動資金寄付の支援を継続しており、社内での啓蒙活動にも取り組み、支援の輪を広げる活動を行っております。

2022年度の取り組みは、社内の啓蒙活動の一環として、5月にFIDRの活動報告会を行う予定です。



ベトナム山間地の子どもたち



公益財団法人国際開発救援財団

国連世界食糧計画（国連WFP）への寄付

ニッシントーア・岩尾(株)では、人道支援機関である、国連世界食糧計画（World Food Programme、以下国連WFP）に2007年から継続的に寄付をしています。

国連WFPは、2020年にノーベル平和賞を受賞しました。同社は「世界の飢餓と闘う」という国連WFPの趣旨に賛同し、日本における国連WFPの公式支援窓口である国連WFP協会の評議員の1社となり、会社、従業員からの寄付だけでなく、同協会主催のWFPウォーク・ザ・ワールド（途上国の子どもたちの飢餓をなくすことを目的としたチャリティーウォーク、2021年は開催延期）への参加など、活動の支援を継続しています。

また、2021年度は、国連WFP協会 理事・事務局長の鈴木邦夫様から国連WFPの活動についてオンラインで講演をしていただき、従業員126名が受講しました。講演内容は、世界の飢餓の状況・SDGsの飢餓ゼロに向けての取り組み・新型コロナウイルス緊急支援と大変興味深いものでした。



WFP支援活動

地元NPOとのパートナーシップによるウォーキングイベント開催

日本無線(株)は2021年10月3日および11月3日に、「川中島平ウォーク2021」として、地域の歴史学習および健康増進を目的としたウォーキング大会を地元NPOと共に開催しました。コースは、川中島古戦場を巡る17 kmコースと、北国街道宿場町を巡る7 kmコースがあり、幼児から80歳の方まで計150人が参加しました。

このウォーキングはSDGsゴール3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、ゴール4「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に貢献しています。

同社は実行委員の意見をまとめ、コースの選定、地図ソフトによる距離の計算、説明文作成、ウォーキングの先導役などを担当しました。大会に参加することで、住んでいるまちの自然、資源や価値、課題を発見する機会となり、SDGsに取り組む有意義なひとときとなりました。今後も継続的に活動に参加していきます。



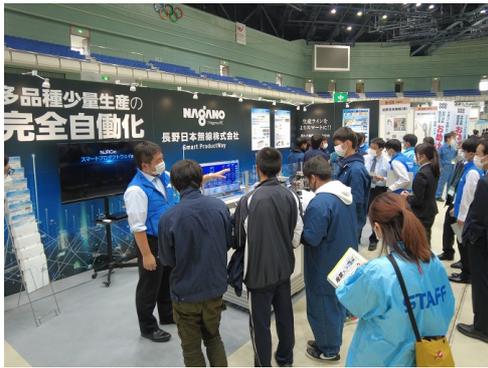
「川中島平ウォーク2021」

展示会にて地元高校生の企業見学受け入れ

長野日本無線(株)は2021年10月22日、23日に、長野市のビッグハットで開催された「産業フェアin信州」に出展し、授業の一環として行われた地元高校生の企業ブース見学を受け入れました。この展示会は長野県の北信地域の産業振興を目的として2006年から開催されています。

同社のブースでは、スマートプロダクトウェイ（自働生産設備）のデモ機をメインに、ワイヤレス給電、電子ペーパータグを展示しました。

見学した高校生は、同社のさまざまな技術が組み込まれたスマートプロダクトウェイの説明に、真剣なまなざしでメモをとりながら見学されていました。高校生の皆さんから「ワイヤレス給電とケーブルでは効率が違うの？」や「電子ペーパータグは常時給電していなくても表示が保持されているのはなぜ？」などの質問があり、「とても勉強になりました」などの感想も寄せられました。未来を担う皆さんに長野日本無線を知っていただく良い機会となりました。



「産業フェアin信州」の会場風景

地元の高校生の就職活動支援

ふじみ野市商工会（埼玉県）からの要請により、2021年8月、就職活動を目前に控えた地元高校生向けの模擬面接における面接官役およびアドバイザーとして、日清紡マイクロデバイス(株)（当時は、新日本無線(株)）の人事メンバーが参加しました。会場は、ふじみ野市商工会議所の会議室に設置されました。面接は1名あたり40分間で、個別に実施されました。

いざ模擬面接が始まると緊張で固くなった学生に対し、2名の面接官が一連の面接や質疑応答を行い、その後、面接の評価やフィードバックを行いました。当日は、6名の学生と模擬面接を実施し、限られた時間ではありましたが、目いっぱいコミュニケーションをとることができました。後日、学生の方だけでなく担任の先生からも沢山の感謝のお言葉をいただきました。



模擬面接

社会貢献活動への取り組み

日清紡ブレーキ(株)では、社会貢献活動の一環として、フードロス対策活動への支援を実施しました。

フードロスとは、食べられる状態なのに事情があつて食品が捨てられてしまうことを指しています。一方、経済的な理由などにより、必要な食料を入手することが困難な方もいます。そこで、フードロスの削減と生活困窮者支援を目的として、社内でフードバンクへ提供可能な食料品・飲料品の寄付を募り、NPO法人三松会が運営する「フードバンク北関東」へ計84品の食料品・飲料品の寄付を行いました。あわせて、会社からも米100kgを寄付させていただきました。

その他にも同社では、公益財団法人 交通遺児育英会への募金活動や、環境保全・美化を目的とする館林近郊沼地でのマナーパトロール、館林事業所周辺の清掃活動を実施しました。

今後は、自動車の安全・安心を提供する企業として、交通安全啓発活動等にも取り組んでいく予定です。



食料品・飲料品の寄付

近隣小学校による企業見学

日清紡ブレーキ(株) 旭出張所では、近隣の小学5年生120名を招いて実車専用テストコースの見学会を行いました。テストコースを共用するコンチネンタル・オートモーティブ(株)の協力も得て、高速急制動、低μ路（積雪、氷結あるいは雨などで滑りやすい路面を人工的に再現したもの）でのABS（アンチロック・ブレーキシステム）・EBD（電子制御制動力配分システム）など、自動車が安全に止まる様子を実演しました。

雨天のためバス車内からの見学となりましたが、試験車両が停止した瞬間にブレーキから激しく発煙している様子や、低μ路でのスピン、タイヤロックする瞬間などを間近で感じてもらいました。また、試験車両やブレーキパッド、ターゲットバルーンなどを実際に手で触れてもらい体感することで強い刺激を受けてくれたようです。

「若者のクルマ離れ」と言われて久しいですが、実際に見て触れる機会が減ってしまったことも要因の一つと捉え、今回のような機会を積極的に設けて「クルマづくり」の一端を身近に体感してもらい、「モノづくり」に興味を持ってもらえる取り組みを広げていきます。



見学会感想文

高校生インターンシップ

日清紡メカトロニクス(株)では、岡崎商工会議所(愛知県)と愛知県立岡崎工科高等学校が連携して主催する「ものづくり基盤人材育成事業」に協力し、定期的に企業実習の機会を設けております。2021年度は4名の生徒が3日間の実習の中で、工作機械の組立・3D CAD等を体験しました。

毎年、生徒たちの夏休みに実習生を受け入れ、翌年1月に岡崎商工会議所で開催される成果発表会にも受入担当者が出席し、生徒たちの発表に激励の言葉を送っています。本事業への協力は生徒たちの進路選択に大切な役割を果たし、地域社会への貢献にもつながることから、今後もできるかぎり協力していく予定です。

地域住民への社会貢献

PT. Nisshinbo Indonesiaでは、以前より継続して近隣住民に約7,000t/月の生活用水を供給しています。WHOが定めた「1日に最低限必要な水量」が50L/人であることから、およそ1,000世帯分の生活用水を無償提供していることとなります。上下水道の整備が十分ではない近隣住民へ、生活に必要な水をこれからも安定的に供給していきます。

また生活用水に加え、2021年も、神に捧げるためのヤギを17頭寄付しました。これは、インドネシア国民の約9割が信仰するイスラム教の精神を尊重し、同宗教の祭典「犠牲祭」に合わせ毎年行っているものです。17頭のヤギは儀式に従い、礼拝所にて神にささげられた後、地域住民へ振舞われました。このような活動を通じて、近隣住民と良好な関係を築きながら、社会貢献を行っています。



犠牲祭への寄付

公正な事業慣行

SDGs



基本姿勢

日清紡グループは、公正な事業慣行を通じて社会に貢献していきます。そのために順守すべき基準を「行動指針」の中に定めています。

- ▶ 日清紡グループ企業理念

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。公正な事業慣行は、ゴール16がコアであると考えています。



事業としてかわりが深いSDGsゴール

16 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、コンプライアンス、公正な競争・取引、情報セキュリティの「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照ください。

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのサステナビリティ
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ SDGsへの貢献
- ▶ TCFD提言に基づく情報開示
- ▶ 環境
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▼ 公正な事業慣行

- ▶ コンプライアンス
- ▶ 公正な競争・取引
- ▶ 情報セキュリティ
- ▶ サステナブル調達基本方針
- ▶ 企業倫理通報制度
- ▶ イニシアティブへの参画
- ▶ 社外からの評価
- ▶ GRIスタンダード対照表
- ▶ 編集方針
- ▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

コンプライアンス

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▼ 公正な事業慣行

▶ **コンプライアンス**

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、コンプライアンスの徹底の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループのサステナビリティ目標である、「コンプライアンス教育の定期的実施」、「企業倫理通報制度の運用」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、コンプライアンスの徹底を推進しています。公正な事業活動を遂行するために、各階層に定期的な教育の実施や企業倫理通報制度の周知を行っています。



16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット : 16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」への参画

日清紡ホールディングス(株)は、新型コロナウイルス感染症対策支援として「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、当社グループ※として参画することを宣言しました。

新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込めおよび治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行動に対し、一定条件のもとで当社グループが保有する知的財産権の権利行使を行わないことを宣言しました。

当社グループでは、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるとともに、感染症のまん延終結に貢献します。



COVID-19と戦う知財宣言

知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言

※ 日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、JRCモビリティ(株)、NJコンポーネント(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、ニッシントーア・岩尾(株)

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通して各種コンプライアンス教育を実施しています。

2016年度からはグループの管理職を対象にコンプライアンス研修を毎年実施することをKPIとして設定し、コンプライアンスの浸透を図っています。研修教材として新たに「管理職層向けコンプライアンス教育資料」を日本語および英語で作成し、グループ全社で活用しています。2021年からはe-learningによる動画教育も開始しました。

また、各グループ会社ではそれぞれの国や地域、業種の状況に合わせた研修も実施しています。

腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は海外の関連法令への対応も念頭においた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約（UNCAC）、国際商取引における外国公務員に対する贈賄防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）とそのガイドライン、英国賄賂防止法（UK Bribery Act）など国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は適宜見直し、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

機密保持の徹底

設計・開発段階から連続する一連のサプライ・チェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

日清紡グループの活動事例

輸出入管理の取り組み

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、さまざまな装置・部品の輸入や製品・技術の輸出にかかわる業務に、262名の社員の内、社長を最高責任者として総勢97名の輸出管理責任者及び担当者を選任して輸出管理に取り組んでいます。

輸出対象部品はリストアップし、毎月棚卸をして管理しています。法令改正時はもちろん、日常業務の中に輸出管理にかかわる教育を実施しており、L-ClickとネーミングされたWEB上でいつでもどこでも受講できる教育プログラムを準備し、教育受講後実際に輸出管理手続きを行う際に、必要な項目のみ選択して再受講できるように準備されています。

2021年は、様々な貨物や技術・役務の分類についての理解と該非判定の法令について教育を実施しました。2022年にはロシア・ウクライナ問題によるロシア、ベラルーシに向けた日本政府の輸出禁止措置が取られるなど、輸出管理の重要性はますます高まっています。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

公正な競争・取引

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▼ 公正な事業慣行

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、サステナブル調達推進の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループのサステナビリティ目標である、「調達先と連携したサステナブル調達の改善実施」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、サステナブル調達推進の活動を推進しています。当社グループ全社に「[サステナブル調達基本方針](#)」を示して、グループとして統一的な活動を行っていきます。



16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット : 16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

サステナブル調達

当社はサプライチェーン全体としてCSRに取り組むために基本となる考えを日清紡グループ「[サステナブル調達基本方針](#)」に定めています。

日清紡グループの「サステナブル調達基本方針」を各社の事業内容などに沿ってより具体化した「サステナブル調達ガイドライン」として策定し、サプライヤーさまに周知したうえで「調達先アンケート」を実施しています。アンケート結果は、サプライヤーさまにフィードバックして改善活動に取り組んでいます。この改善活動により、サプライヤーさまへの日清紡グループ「サステナブル調達基本方針」の浸透と、アンケート評価結果の向上が確認できました。

今後もサステナブル調達の取り組みをサプライヤーさまとともにさらに推進していきます。

「パートナーシップ構築宣言」

この宣言は、内閣府、中小企業庁が主管となって推進しているもので、取引先との共存共栄の取り組みや、「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。経団連、紡績協会からの協力要請もあり宣言しました。



パートナーシップ構築宣言

下請業者のコスト負担の適正化

日本無線(株)は、下請業者のコスト負担の適正化を目的に、貸与金型の保管料支払いなどについて「金型寄託契約書」を作成し、すべての対象サプライヤーさまとの契約締結を完了しました。これにより、量産が終了している貸与金型をサプライヤーさまに保管していただく際のルールが明確になり、かつ保管費用もお支払いすることで、サプライヤーさまの負担が軽減されることとなります。保管料についてサプライヤーさまからの申告をもとに年初に1年間分を先払いさせていただくことによって、より負担軽減の効果を高めています。

また、これまで曖昧になりがちだった金型廃棄についても、今後はスピーディーに判断することが可能となります。廃棄が促進されると固定資産税額の削減につながり、下請業者のコスト負担の適正化だけでなく親事業者にとってもメリットがあるものとなります。今後も公正な取引を通じて、親事業者・下請業者が共存共栄していけるよう取り組んでいきます。

コンプライアンス強化に向けた教育の実施

ジェイ・アール・シー特機(株)は、内部業務監査におけるチェックリストを使用した確認およびコンプライアンス研修により、各種法令順守に努めています。

チェックリストを活用した教育を2018年度より開始し、セルフチェック、法令順守、リスク管理、不祥事防止、反社会的勢力との関係遮断、情報セキュリティなど多岐にわたる項目について、各部門を対象に毎年実施しています。

同社の最終顧客は海上自衛隊のため、5年毎に行われる『制度調査』のコンプライアンス要求確認書にあわせ、適正な原価処理について、およびコンプライアンス関連の各種法令順守について、全社員を対象にした教育も隔年で開催しています。

現在はコロナ禍ということもあり、通常行っていた集合教育を、個々のスケジュールに合わせたビデオ視聴による教育（確認テスト含む）に切り替えるなど、運用方法にも工夫して実施しています。

金型管理に関する法令順守の取り組み

日清紡精機広島(株)では、下請法順守取り組みの一環として、下請け事業者さまに保管していただいている不要金型および長期間保管していただいている金型の廃棄を促進させる為、下請け事業者さまへ保管状況について確認調査のご協力をいただき、金型の棚卸しを行いました。その結果、2021年度は108部品の金型廃棄を実施することができました。また棚卸しの際、今後の見通しから廃棄することができなかった、使用頻度が少なく長期間保管していただいている金型に対しては、金型保管料の支払い基準を定め、下請け事業者さまとの合意を取り交わしたうえで、支払いを行っております。

今後も、お取引先さまのご協力のもと、金型の管理を継続的に実施してまいります。お互いに協力し合うことにより、良好な関係を築いていくことが、下請法の順守につながるとも考えています。

情報セキュリティ

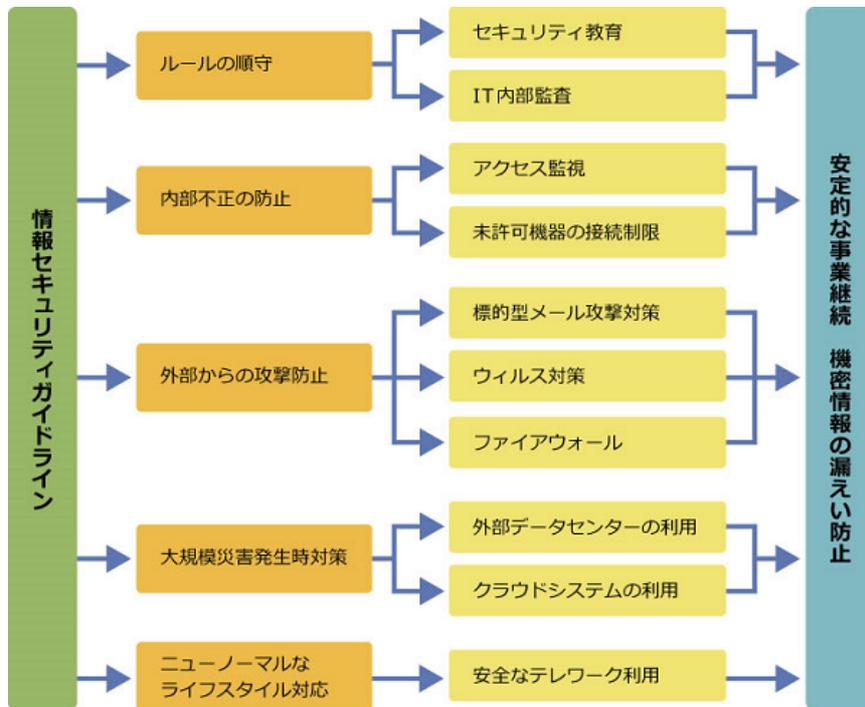
個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、すべてのステークホルダーに係わる大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定の運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

同時に、従業員一人ひとりに個人情報保護への意識を浸透させるために、入社時および昇格時教育や年度計画に基づく職場単位での教育を実施しています。

情報セキュリティへの取り組み

日清紡グループでは、お客さまの個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。



サイバー攻撃への対策として、標的型メール対策システムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報セキュリティ管理システムにより、重要データへのアクセス監視や未許可情報機器のネットワーク接続制限などの運用を行っています。これらにより、内部不正による情報漏えいの防止・抑制や外部からの攻撃防止に努めています。

当社グループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めており、その順守状況を確認するために、IT内部監査を国内外の子会社に対し定期的に行い、継続的改善を図っています。

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料として定め、定期教育および、eラーニングを通じ当社グループ全体の利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

サイバーセキュリティ意識の向上のため、国内グループ会社の従業員を対象に、標的型メール訓練を実施しました。訓練メールの開封者には、開封時に表示するコンテンツを通じて、メール受信時の教育を実施しました。今後は継続的に実施して行きます。

大規模災害発生時の事業継続の観点から、外部データセンターやクラウドシステムの利用を促進しています。

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▼ 公正な事業慣行

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

またニューノーマルなライフスタイルに対応した、安全なテレワーク利用のためのITインフラの整備を進めています。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み

日清紡グループは、2022年4月に施行された「改正個人情報保護法」の運用方法厳格化に対応しつつ、デジタルマーケティングなどの技術革新への挑戦を継続していきます。具体的には、個人を特定できないようデータを加工した仮名加工技術や暗号化技術の導入で、情報セキュリティの強化とDX推進の両立に取り組んでいきます。

新型コロナウイルスの影響によるテレワークの普及、「働き方改革」はもちろんのこと、事業やサービスのデジタル化が加速しています。DXの推進が経営における重要戦略の一つになっていますが、同時に、高度なレベルでの情報セキュリティ対策も欠かせないものとなりました。現在、日清紡グループでは、これらの社会的状況を踏まえ、ITインフラを従来の境界型セキュリティモデルからセキュリティ強度の高いゼロトラストセキュリティモデル※への転換を図っています。

※ 従来の境界型のセキュリティアーキテクトモデルでは解決できない、リソースやデータへのアクセスの都度、認証・認可を行うことを基本とし、利用者や端末、エリアなどを無条件に信頼しないという考え方をとるセキュリティモデル。

日清紡グループの活動事例

標的型メール攻撃訓練の実施

日清紡企業管理（上海）有限公司は、中国における日清紡グループ会社に対して、「標的型メール攻撃訓練」を実施しました。中国においても、不審なメールを開封することでウイルスに感染するといったサイバー被害が発生しているため、中国語の「標的型メール」訓練による社員教育の必要性を考慮し企画しました。

同社グループ会社に対し訓練実施要望有無の確認後、対象希望者を取りまとめた結果13社311名の参加がありました。委託業者とメール内容の検討を含めた準備を行い、訓練内容はメール内の添付URLのクリックの有無としました。

結果、添付ファイルの開封もしくはURLへの接続を行った割合が全体で約7%と、やや高めの結果となりました。各社の代表者が集まる「中国グループ会社代表者交流会」にてこの訓練結果を報告し、開封してしまった現地スタッフの心境などのヒアリング結果の共有を行いました。

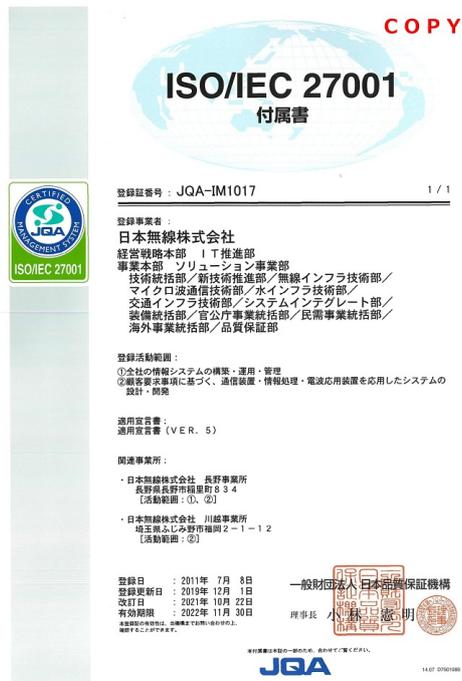
今後も日清紡グループ情報システムセキュリティ担当部門と連携しながら、中国における情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいきます。

ISO/IEC 27001審査受審

日本無線(株)は、日本品質保証機構（JQA）による定期・更新審査を受審し、2021年度13部門がISMS認証を取得しています。

ISO/IEC 27001は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格です。情報の機密性・完全性・可用性の3つをバランスよくマネジメントし、情報を有効活用するための認証です。

また同社は、情報セキュリティレベルの向上と対外的な信頼関係の構築を主目的として、2011年7月にISO/IEC 27001を認証取得しました。認証取得の範囲は、ソリューション事業の関連部門と情報システム部門です。特にソリューション事業では、認証取得が官公庁入札における必要条件となっており、セキュリティ意識の向上を図るため、毎年ISMS内部監査を実施し、継続的改善活動（PDCA）に取り組んでいます。



ISO/IEC 27001登録証

ISMS サーベイランス審査受審

ジェイ・アール・シー特機(株)は、2021年7月16日～20日にかけて、ISMS第10回サーベイランス審査を本社9部門および地方3か所において受審しました。

ISMSでは、特定のリスク低減を目的とした114の管理策が用意されており、組織におけるISMSへの適用可否が要求されています。これまで同社では、テレワークに対する管理策を適用除外としていましたが、新型コロナウイルス感染症対策のために、2020年からテレワークを適用範囲に取り入れ、ITのシステム環境および規則を新たに整備しました。

サーベイランス審査においては、各部門におけるテレワーク管理策の実施状況について監査されました。

その一方、テレワーク環境を狙う攻撃、標的型メール攻撃については、警察庁からの情報を全社に展開するなど、最大限の注意喚起を実施しています。

内部情報の漏えい防止対策

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) では、機密情報の漏洩を防ぐため、ネットワークアクセスコントロール (NAC)、文書管理の一元化、情報漏洩対策 (DLP) セキュリティプログラムを通じて、非認証者のアクセスを遮断し、内部情報の漏洩防止に努めています。

具体的には、社内のネットワークへアクセスする際、必ずこのNACのソフトウェアを設置し、認証者であるかどうかをチェックします。文書管理の一元化とは、社内全ての文書を会社のフォルダーに暗号化された状態で保管し、個別使用者の権限によって、フォルダーへのアクセスや文書の閲覧修正ができるというものです。これらの文書は会社の情報資産として蓄積され、情報共有の活性化ができます。DLPは、メールやUSBなどによる文書の持ち出しについて統制管理することですが、文書の持ち出しは全て、権限者の承認が必要です。

また、日清紡グループで実施される定期IT監査への対応のほか、日清紡グループの情報セキュリティガイドラインを遵守しています。

個別指導による情報セキュリティ教育

PT. Standard Indonesia Industryでは毎年情報セキュリティに関する教育を実施しており、2021年はIT担当者が一人ひとりに個別指導する形式で教育を該当者全員に行いました。

これまでは教育資料の配布や集合形式などの教育方法を実施してきましたが、今回は、同時期にパソコン作業の効率向上のためにデュアルモニターを導入したタイミングであったので、併せてその効率的な使用方法を具体的に教育する目的があり、個別指導形式を採用しました。

今回の情報セキュリティ教育はファイルの管理方法と不審メールへの対応方法を主な内容とし、個別指導によって、より丁寧に念入りな教育が実施され、これまで以上に情報セキュリティに対する理解度が高まったと考えます。ここ数ヶ月でウイルスが添付された不審メールの受信が多数報告されており、日々起きているリスクなので、その対策として定期的な教育と適時の注意喚起を継続していく予定です。



個別情報セキュリティ教育

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

サステナブル調達基本方針

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ **サステナブル調達基本方針**

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、サステナブル調達基本方針を内外に示すことで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループのサステナビリティ目標である、「調達先と連携したサステナブル調達の改善実施」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、サステナブル調達推進の活動を推進しています。サプライヤーさまに当社の方針を明確にお伝えし、サステナブル調達の取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。



16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット：16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

日清紡グループは、法令順守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全、などの視点から、以下の7項目からなる「日清紡グループサステナブル調達基本方針」を制定しました。

1. 法令・社会規範を順守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること
7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

これらをサプライヤーさまにお願いすることにより、サステナブルな取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

サステナブル調達方針の展開およびアンケートの実施

サプライヤーに対してサステナブル調達方針を展開するとともに、自主アンケートを実施しました。

これは2年毎に展開しているもので、日清紡ホールディングス(株)および各事業会社のサステナブル調達方針を伝え、各サプライヤーさまの現状を把握するためにアンケートに回答いただいています。アンケートの内容は日清紡

グループサステナブル調達基本方針を基にした7項目（法令・社会規範順守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権・労働、安全衛生、製品品質・安全）およびグリーン調達についての取り組み状況を確認しています。

今後サプライヤーさまに対してアンケート評価をフィードバックすることで、サステナブル調達に努めていきます。

日清紡グループの活動事例

調達先サステナブル調査票に基づく改善活動

日本無線(株)は、「日本無線グループサステナブル調達基本方針」をサプライヤーさまへ周知し、コンプライアンス強化のお願いをさせていただくとともに、「日本無線グループサステナブル調査票」にてサプライヤーさまのサステナブルな取り組み状況を確認しました。

発注金額上位の主要サプライヤーさまを調査対象とし、回答内容を点数化してA、B、Cのランクに分け、すべてのサプライヤーさまにフィードバックさせていただきました。評価点の低いサプライヤーさまにはフィードバックの際にさらなる協力要請、改善要望などをさせていただきました。具体的には、全体平均よりも低い項目を中心に、現状より少しでも前進してもらえよう打ち合わせを繰り返し実施しました。その結果、約80%のサプライヤーさまの評価が改善しました。

※本活動は日本無線各社（日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)）で連携して実施。

仕入先へのアンケートを活用したサステナブル調達のカイゼン活動

日清紡ブレーキ(株)では、2020年に実施したアンケート結果を基に、2021年は、全仕入先の回答平均に対する自社の立ち位置を認識できるように、仕入先毎に分析結果を作成し、展開しました。

アンケートの内容は、日清紡グループサステナブル調達基本方針を基にした7項目（法令・社会規範順守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権・労働、安全衛生、製品品質・安全）およびグリーン調達についての取り組み状況となっています。具体的には、回収したアンケート回答を集計し、全仕入先の状況に対する仕入先毎の状況をレーダーチャートで可視化しコメントを付した仕入先毎のレポートとして纏めました。その結果を2021年11月に分析結果として各仕入先へフィードバックすることで、サステナブル調達におけるカイゼンを促す活動を行いました。

グリーン調達活動の推進

日清紡メカトロニクス(株)では、リサイクル原料の使用量を増やす活動（原料中の混合率を増やす）と同時に、粉砕材（フレーク）の回収量を増やす活動を並行して行っています。

バージン材とリサイクル材の混合率を変えた数パターンで、製品の品質評価を客先とタイアップして行いました。お客さまにとってもコストダウンになることから、積極的に協力していただきました。また粉砕材は、産廃業者がリサイクル法で定められた家電製品を分解する際に、特定の部品から金属やゴムを分離し、決められた樹脂部品だけを取り出し、回収しています。東海地方だけでなく、関東地方、関西地方の産廃業者とも交渉し、回収量を増やしてきました。粉砕材の回収量に合わせた混合率とすることで、過不足なく、粉砕材を使用することができず。

今後さらに回収量を増やすためには、海外にも目を向けた活動が必要になります。海外拠点も巻き込んだグローバルな活動を行っていきます。

調達先へのアンケート調査

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、日清紡グループとして制定したサステナブル調達推進活動に積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ目標である「調達先と連携したサステナブル調達の改善実施」のため、サプライヤーさまへ自己採点アンケートを実施し、サプライヤーさまに当社の「日清紡グループサステナブル調達基本方針」を明確にお伝えし、サステナブル調達意識の向上と活動に協力をお願いしています。アンケートの内容はサプライヤーさまのサステナビリティ推進体制、コンプライアンス推進活動、情報セキュリティ管理、環境保全活動への取り組み、人権・労働管理、安全衛生、品質管理システム、事業継続計画（BCP）への取り組みなどについてであり、アンケート結果は、協力いただいたサプライヤーさまへフィードバックしており、毎回全項目とも前回より点数が向上しています。

サステナブル調達の取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

仕入先品質定例会の実施

南部化成(株)では「サステナブル調達ガイドライン」に則り、お客さまとの取引を行っています。

同社藤枝事業所では、毎月第3木曜日に成形協力工場を中心に仕入先13社が集まり、仕入先品質定例会を実施しております。品質関連の情報共有による品質レベルアップが主な目的で、1年間クレームゼロを達成した優秀な仕入先に対し、毎年7月に品質優秀賞として表彰をしています。

また品質以外にも、環境負荷の減る納品スタイルなどの検討について議論しています。具体的には、1箱あたりの梱包入数を増やす、端数納品を無くすことで運送効率を上げる、1WAYの納品箱やトレーなどを繰り返し利用可能な通い箱や通いトレーに変更するなどについて議論しています。Y社向け電気自動車用バッテリーパック部品は、当初専用トレーを使用した梱包で1箱40個入りでしたが、トレーから段ボール板とエアキャップに変更し1箱48個入りとすることで1ヶ月あたりの納入箱数を16%削減することができました。

サステナブル調達

日清紡テキスタイル(株)では、サプライヤーさまへのサステナブル調達アンケートを継続的に実施しており、サプライヤーさまに同社サステナビリティ活動方針の理解を深めていただき、サステナビリティ活動向上のため、ともに取り組んでいます。2017年よりアンケートを開始し、2年毎にアンケートを実施して今回2021年度で3回目となりました。

「日清紡グループサステナブル調達基本方針」を基にした法令・社会規範順守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権・労働、安全衛生、製品品質・安全およびグリーン調達についての取り組み状況アンケート8項目すべてにおいて、開始した2017年度よりもサプライヤーさまのサステナビリティ活動が向上しています。アンケートを継続することにより、お互いのサステナビリティ活動への認識が高まり、意識向上へ繋がっています。

2022年度は、アンケート内容を充実させるとともに、サプライヤーさまに対してアンケート評価をフィードバックすることで、サステナビリティ活動への意識を高める活動を続けていきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

企業倫理通報制度

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、企業倫理通報制度の設置を内外に示すことで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループのサステナビリティ目標である、「企業倫理通報制度の運用」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、コンプライアンスの徹底を推進していきます。



16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット : 16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

日清紡グループは、企業理念のもと、事業活動全般において全従業員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めており、法令違反や企業倫理に反する疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。

本制度では、当社グループの従業員に限らず、広く社内外のステークホルダーの皆さまからの通報を受け付けています。当社グループにおける法令違反や企業倫理に反する事項、もしくはそれらの疑義行為にお気づきの場合には、窓口まで相談・通報いただくようお願いします。事実関係の調査のうえ、適切に対応します。匿名で相談・通報することも可能ですが、お名前・連絡先をいただいた方へは、対応策について、その概要を連絡させていただきます。

当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。

日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項は、当社社長直属の機関である「企業倫理委員会」で対処します。取締役会は、通報案件を含む企業倫理に関する重要事項について定期的な報告を受け、レビューを行います。

今後も真摯な取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、一層の企業価値向上を実現させていきます。

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのサステナビリティ
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ SDGsへの貢献
- ▶ TCFD提言に基づく情報開示
- ▶ 環境
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ サステナブル調達基本方針
- ▶ 企業倫理通報制度
- ▶ イニシアティブへの参画
- ▶ 社外からの評価
- ▶ GRIスタンダード対照表
- ▶ 編集方針
- ▶ CSR報告書（ダウンロード）

相談・通報先

日清紡ホールディングス株式会社 企業倫理委員会 受付窓口
電話・FAX番号 03-5695-8851

▶ 相談・通報フォーム

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

イニシアティブへの参画

グローバル

持続可能な開発目標（SDGs）

日清紡グループ

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）は、2015年9月の国連総会にて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すグローバルな目標です。日清紡グループは、企業活動全体および「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。



▶ SDGsへの取り組み

気候関連財務情報開示（TCFD）への賛同

日清紡ホールディングス(株)

金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言しています。日清紡ホールディングス(株)では、TCFDの提言に対する賛同を表明し、フレームワークに基づく開示を行ってまいります。



▶ TCFD提言に基づく情報開示

国内

経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）への賛同

日清紡グループ

日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」に賛同しています。[「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」の詳細](#)  をご参照ください。

▶ 生物多様性

「次世代育成支援対策推進法」に基づいた「一般事業主行動計画」

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡プレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、九州南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、「一般事業主行動計画」を策定しています。当社以外の国内グループ会社（上記）でも、同様の取り組みを実施しています。

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ **イニシアティブへの参画**

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ ダイバーシティ&
インクルージョン

「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」への参画

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、JRCモビリティ(株)、NJコンポーネント(株)、日清紡マイクロデバイス(株)〔旧 新日本無線(株)、旧 リコー電子デバイス(株)〕、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、ニッシントーア・岩尾(株)

日清紡ホールディングス(株)は、新型コロナウイルス感染症対策支援として「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、当社グループ（上記）として参画することを宣言しました。



▶ コンプライアンス

「パートナーシップ構築宣言」

日清紡ホールディングス(株)

内閣府、中小企業庁が主管となって推進している「パートナーシップ構築宣言」は、取引先との共存共栄の取り組みや、「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。経団連、紡績協会からの協力要請もあり宣言しました。



▶ 公平な競争・取引

仕事と介護の両立支援

日清紡ホールディングス(株)

仕事と介護の両立支援のため、介護休職、介護休暇、介護短時間勤務制度、介護退職者復職制度等を導入しています。

▶ ダイバーシティ&
インクルージョン



寄付・支援

国連世界食糧計画（WFP）への寄付

ニッシントーア・岩尾(株)

人道支援機関である、国連世界食糧計画（WFP）に2007年から継続的に寄付をしています。

国連機関の一つである国連WFPは、36の加盟国からなる執行理事会が国連WFPの活動に対する政府間支援、指揮、監督を行っています。緊急時に人の命を救い、食料支援を活用して、紛争や災害、気候変動の影響を受けた人々のために、平和、安定、繁栄への道筋を構築しています。

▶ [コミュニティへの参画](#)
[コミュニティの発展](#)

公益財団法人国際開発救援財団の支援

ニッシントーア・岩尾(株)

公益財団法人国際開発救援財団（FIDR）の活動に賛同し、設立当初からその活動を応援しています。

FIDRは1990年設立の国際協力NGOで、子どもの未来を育む「チャイルド・ケア」と「日本企業と日本人による国際協力推進」をミッションに掲げ、開発途上国の自立発展を目的とした国際協力事業と国内外の緊急援助事業を実施し、開発途上国の貧困解決のために、保健や教育など、様々な分野での活動を行っています。

▶ [コミュニティへの参画](#)
[コミュニティの発展](#)

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

社外からの評価

日清紡グループでは、サステナビリティの取り組みに努め、国内外のESG評価機関から評価・表彰をいただいています。

ESGインデックスの組み入れ状況

日清紡ホールディングス(株)では、国内外のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

MSCI ESG RATINGS

MSCI ESGリサーチでは、グローバルの上場企業と一部の非上場企業を対象にMSCI ESGレーティングをつけています。レーティングは、業界固有のESGリスクやそれらリスクに対する同業他社と比較したときの管理状況を評価し、AAA（先行者）からCCC（後行者）まで幅広く評価しています。



THE USE BY NISSHINBO HOLDINGS INC. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI, MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

GPIFが採用する4つのESG指数

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。



FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日清紡ホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証明します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、日本株の時価総額上位700銘柄のうち、各業種の中から包括的にESGに関するリスクを捉え、業種内において相対的に優れたESG評価の企業を選別して構築される指数です。

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF [ISSUER ENTITY NAME] BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

米国MSCI社が開発したESG指標「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に選定されました。「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」は、MSCI社 (米国) によって開発されたESG投資のための株価指数で、女性活躍推進法に基づく性別多様性に関するデータと企業の開示情報をもとに構築されるものです。

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF [ISSUER ENTITY NAME] BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

S&P/JPX カーボンエフィシエント指数

本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定するESG指数の1つであり、日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

本インデックスは、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用し、ESG（環境、社会、ガバナンス）の評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に用いられます。採用銘柄は、同社が実施する「ぶなの森 環境アンケート」および「ESG経営調査」の結果に基づき、毎年見直しが行われています。

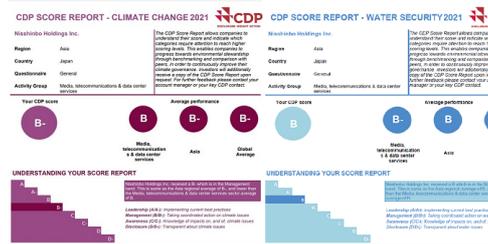


日清紡グループのESG活動への外部評価

CDP気候変動2021評価 CDP水セキュリティ2021評価

日清紡グループ

CDPは、環境分野に取り組む国際NGOです。CDPの評価は、CDPが全世界13,000社以上の企業、1,000以上の都市・州・地域を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかに基づきAからD-のスコアで評価するものです。日清紡グループは、「水セキュリティ2021」で「B」評価、「気候変動2021」では「B-」評価を受けました。



▶ 気候変動対策

▶ 水資源

経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、日清紡ケミカル(株)

経済産業省は、経団連やNEDO、農林水産省と連携して、2050カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家等に活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。日清紡ホールディングス(株)は「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」において、日本無線(株)は「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」において、日清紡ケミカル(株)は「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」において、取り組みが評価され、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。



▶ 気候変動対策

健康経営優良法人2022に認定

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、長野日本無線(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)

経済産業省が制度設計し、日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門で8社が、中小規模法人部門で3社が、「健康経営優良法人2022」に認定されました。

▶ 健康



子育てサポート企業として「くるみん」認定

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)

「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき、従業員の仕事と子育ての両立のための行動計画を策定・実施するなど、一定の要件を満たした企業を子育てサポート企業として認定する制度です。日清紡ホールディングス(株)、および日本無線(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)が、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けています。



▶ ダイバーシティ&インクルージョン

第3回日経「SDGs経営」調査

日清紡グループ

日清紡グループは、企業価値向上とSDGsへの貢献を両立している企業を評価・格付する第3回日経「SDGs経営」調査2021の総合評価で、4つ星に認定されました。

日経「SDGs経営」調査は、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野に関する質問で構成されています。事業を通してSDGsに貢献し、企業価値向上につなげる取り組みをSDGs経営と定義し、17の評価指標に基づき企業向けアンケート調査や公開データなどから企業を評価するもので、今回が3回目の実施となります。今年は国内の上場企業など846社が調査に参加しました。



▶ SDGs への貢献

第5回日経「スマートワーク経営」調査

日清紡グループ

日清紡ホールディングス(株)は、(株)日本経済新聞社が全上場企業および有力な非上場企業を対象に実施した「第5回日経スマートワーク経営調査2021」で総合評価3つ星の評価を受けました。本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、星5段階で評価されます。2021年は国内の上場企業など807社が調査に参加しました。



▶ [SDGs への貢献](#)

第16回東洋経済CSR企業ランキング

日清紡ホールディングス(株)

日清紡ホールディングス(株)は、(株)東洋経済新報社（以下、東洋経済）が発表した、「第16回CSR企業ランキング（2022年版）」のCSR評価において、当社グループの取り組みが評価され、人材活用AAA、環境AAA、企業統治AAA、社会性AAなど、各評価項目で高い評価を獲得することができました。



「CSR企業ランキング」とは、東洋経済が2005年から毎年行っている調査結果に基づき、複雑化するCSR（企業の社会的責任）と財務の両面から「信頼される会社」を選定することを目的とするランキングで、今回で16回目の発表となります。

▶ [サステナビリティ推進計画](#)

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

CSR報告書（ダウンロード）

日清紡グループでは、CSR報告書を2008年より発行しています。

2017年よりウェブサイトのみでの報告とさせていただきます。2016年までのCSR報告書につきましては、以下よりダウンロードしていただけます。

バックナンバー



CSR報告書2016

▶ [和文版](#) [PDF 6.05MB]



CSR報告書2015

▶ [和文版](#) [PDF 6.05MB]



CSR報告書2014

▶ [和文版](#) [PDF 4.56MB]



CSR報告書2013

▶ [和文版](#) [PDF 5.39MB]



CSR報告書2012

▶ [和文版](#) [PDF 4.98MB]



CSR報告書2011

▶ [和文版](#) [PDF 2.53MB]



CSR報告書2010

▶ [和文版](#) [PDF 6.70MB]

サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [日清紡グループのサステナビリティ](#)

▶ [価値創造プロセス](#)

▶ [SDGsへの貢献](#)

▶ [TCFD提言に基づく情報開示](#)

▶ [環境](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [サステナブル調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [イニシアティブへの参画](#)

▶ [社外からの評価](#)

▶ [GRIスタンダード対照表](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)



CSR報告書2009

▶ [和文版](#) [ 2.01MB]



CSR報告書2008

▶ [和文版](#) [ 2.57MB]



決算書類はPDFをダウンロードしてご覧いただけます。
PDFファイルをご覧になるには、「Adobe® Reader®」が必要です。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

編集方針

日清紡グループはサステナビリティ推進活動に関する情報を広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにウェブサイトで開示しています。

1.対象期間

2021年度（2021年1月1日～2021年12月31日）を中心に掲載。

※ 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため連結対象期間での実績を掲載しています。対基準増減率については、参考値として当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後実績による増減率を記載しています。

2.対象範囲

2021年度の集計の対象組織は、当社および連結子会社101社の計102社です。

3.参考ガイドラインなど

- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)推奨開示項目
- ・Global Reporting Initiative 「GRIスタンダード」
- ・ISO26000

環境情報開示

日清紡グループは、2018年6月29日に環境省より公表された「環境報告ガイドライン（2018年版）」記載事項の開示要求を満たすように、統合報告書ならびにホームページでの開示を行っています。

「環境報告ガイドライン（2018年版）」で開示要求があった記載事項

(1) 経営責任者のコミットメント	
(2) ガバナンス	
(3) ステークホルダーエンゲージメントの状況	
(4) リスクマネジメント	
(5) ビジネスモデル	
(6) バリューチェーンマネジメント	
(7) 長期ビジョン	
(8) 戦略	
(9) 重要な環境課題の特定方法	
(10) 事業者の重要な環境課題	

 経営の方向性  組織体制の健全性  環境パフォーマンス情報

サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのサステナビリティ
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ SDGsへの貢献
- ▶ TCFD提言に基づく情報開示
- ▶ 環境
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ サステナブル調達基本方針
- ▶ 企業倫理通報制度
- ▶ イニシアティブへの参画
- ▶ 社外からの評価
- ▶ GRIスタンダード対照表
- ▶ 編集方針

- ▶ CSR報告書（ダウンロード）

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

GRIスタンダード対照表

サステナビリティ

組織のプロフィール		
項目	指標	掲載場所
102-1	組織の名称 a. 組織の名称	会社概要（社名）
102-2	活動、ブランド、製品、サービス a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める。	会社概要（主要業務）
102-3	本社の所在地 a. 組織の本社の所在地	会社概要（本店所在地）
102-4	事業所の所在地 a. 組織が事業を展開している国の数、及び重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	主要拠点 組織が事業を展開している国の数は掲載なし
102-5	所有形態及び法人格 a. 組織の所有形態や法人格の形態	統合報告書 会社概要 (P76) [PDF] 個人投資家向けFAQ
102-6	参入市場 a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品及びサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客及び受益者の種類	事業概要
102-7	組織の規模 a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） iv. 株主資本及び負債の内訳を示した総資本（民間組織について） v. 提供する製品、サービスの量	統合報告書 財務報告 (P68-73) [PDF] 財務ハイライト
102-8	従業員及びその他の労働者に関する情報 a. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類（常勤と非常勤）別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質及び規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動（観光業や農業における季節変動）	有価証券報告書（第179期）— 従業員の状況 (P10) [PDF]

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのサステナビリティ

▶ 価値創造プロセス

▶ SDGsへの貢献

▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ サステナブル調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ イニシアティブへの参画

▶ 社外からの評価

▶ GRIスタンダード対照表

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

組織のプロフィール			
		f. データの編集方法についての説明（何らかの前提があればそれも含める）	
102-9	サプライチェーン a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、及びサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める		開示なし
102-10	組織及びそのサプライチェーンに関する重大な変化 a. 組織の規模、構造、所有形態、又はサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地又は事業所に関する変化（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、又はサプライヤーとの関係の変化（選定や解消を含む）		事業ポートフォリオの変遷 価値創造プロセス 有価証券報告書(第179期) 経営上の重要な契約等 (P31). [PDF]
102-11	予防原則又は予防的アプローチ a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方		リスク管理 有価証券報告書(第179期) 主要なリスクと機会 (P22). [PDF] TCFD提言に基づく情報開示
102-12	外部イニシアティブ a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名又は支持しているもののリスト		イニシアティブへの参画
102-13	団体の会員資格 a. 業界団体、その他の協会、及び国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト		開示なし
戦略			
102-14	上級意思決定者の声明 a. 組織とサステナビリティの関連性、及びサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長又はそれに相当する上級幹部）の声明		トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会 a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明		リスクと機会への対応 有価証券報告書(第179期) 主要なリスクと機会 (P22). [PDF]
倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範 a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明		日清紡グループ企業理念
102-17	倫理に関する助言及び懸念のための制度		企業倫理通報制度

組織のプロフィール			
		a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明 i. 倫理的行為及び合法行為、並びに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為又は違法行為、並びに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	
ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造 a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	日清紡コーポレートガバナンスポリシー	
102-19	権限移譲 a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	日清紡コーポレートガバナンスポリシー	
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか	日清紡コーポレートガバナンスポリシー	
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	日清紡コーポレートガバナンスポリシー	
102-22	最高ガバナンス機関及びその委員会の構成 a. 最高ガバナンス機関及びその委員会の構成。次の事項による i. 執行権の有無 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関における任期 iv. 構成員の他の重要な役職及びコミットメントの数、並びにコミットメントの性質 v. ジェンダー vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力 viii. ステークホルダーの代表	日清紡コーポレートガバナンスポリシー	
102-23	最高ガバナンス機関の議長 a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	日清紡コーポレートガバナンスポリシー	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出 a. 最高ガバナンス機関及びその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む	日清紡コーポレートガバナンスポリシー	

組織のプロフィール

	<ul style="list-style-type: none"> i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか 	
102-25	<p>利益相反</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> i. 役員会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤー及びその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報 	日清紡コーポレートガバナンスポリシー
102-26	<p>目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割 	日清紡コーポレートガバナンスポリシー
102-27	<p>最高ガバナンス機関の集会的知見</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策 	統合報告書 当社の取締役を求める専門性と経験(スキルマトリックス)(P48).[PDF]
102-28	<p>最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、及び評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。 e. 最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む 	日清紡コーポレートガバナンスポリシー
102-29	<p>経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 経済、環境、社会項目、及びそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、及びそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か 	リスクと機会への対応
102-30	<p>リスクマネジメント・プロセスの有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューに 	リスクと機会への対応

組織のプロフィール

	おける最高ガバナンス機関の役割	
102-31	<p>経済、環境、社会項目のレビュー</p> <p>a. 経済、環境、社会項目、及びそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度</p>	サステナビリティ推進体制
102-32	<p>サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割</p> <p>a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会又は役職</p>	サステナビリティ推進体制
102-33	<p>重大な懸念事項の伝達</p> <p>a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス</p>	リスクと機会への対応
102-34	<p>伝達された重大な懸念事項の性質と総数</p> <p>a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数</p> <p>b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム</p>	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー
102-35	<p>報酬方針</p> <p>a. 最高ガバナンス機関及び役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む</p> <p>i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式又は権利確定株式を含む）</p> <p>ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い</p> <p>iii. 契約終了手当</p> <p>iv. クローバック</p> <p>v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む）</p> <p>b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関及び役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか</p>	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー
102-36	<p>報酬の決定プロセス</p> <p>a. 報酬の決定プロセス</p> <p>b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か</p> <p>c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係</p>	<p>日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</p> <p>有価証券報告書(第179期) 従業員の報酬等 (P59) [PDF]</p>
102-37	<p>報酬に関するステークホルダーの関与</p> <p>a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか</p> <p>b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果</p>	開示なし
102-38	<p>年間報酬総額の比率</p> <p>a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬額の中央値（最高給与所得者を除く）に対する比率</p>	開示なし

組織のプロフィール			
102-39	<p>年間報酬総額比率の増加率</p> <p>a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）の増加率に対する比率</p>	開示なし	
ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	<p>ステークホルダー・グループのリスト</p> <p>a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト</p>	ステークホルダーエンゲージメント	
102-41	<p>団体交渉協定</p> <p>a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合</p>	開示なし	
102-42	<p>ステークホルダーの特定及び選定</p> <p>a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定及び選定する基準</p>	ステークホルダーエンゲージメント	
102-43	<p>ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法</p> <p>a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す</p>	ステークホルダーエンゲージメント	
102-44	<p>提起された重要な項目及び懸念</p> <p>a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目及び懸念。次の事項を含む</p> <p>i. 組織が重要な項目及び懸念にどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）</p> <p>ii. 重要な項目及び懸念を提起したステークホルダー・グループ</p>	開示なし	
報告実務			
102-45	<p>連結財務諸表の対象になっている事業体</p> <p>a. 組織の連結財務諸表又は同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト</p> <p>b. 組織の連結財務諸表又は同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か</p>	有価証券報告書(第179期) 関係会社の状況(P11) [PDF]	
102-46	<p>報告書内容及び項目の該当範囲の確定</p> <p>a. 報告書内容及び項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明</p> <p>b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明</p>	編集方針	
102-47	<p>マテリアルな項目のリスト</p> <p>a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト</p>	マテリアリティ	
102-48	<p>情報の再記述</p> <p>a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響及び理由</p>	開示なし	

組織のプロフィール			
102-49	<p>報告における変更</p> <p>a. マテリアルな項目及び項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更</p>		開示なし
102-50	<p>報告期間</p> <p>a. 提供情報の報告期間</p>		編集方針
102-51	<p>前回発行した報告書の日付</p> <p>a. 前回発行した報告書の日付（該当する場合）</p>		編集方針
102-52	<p>報告サイクル</p> <p>a. 報告サイクル</p>		開示なし
102-53	<p>報告書に関する質問の窓口</p> <p>a. 報告書又はその内容に関する質問の窓口</p>		開示なし
102-54	<p>GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張</p> <p>a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張</p> <p>i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核（Core）オプションに準拠して作成されている。」</p> <p>ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括（Comprehensive）オプションに準拠して作成されている。」</p>		GRIスタンダード対照表
102-55	<p>内容索引</p> <p>a. GRIの内容索引（使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する）</p> <p>b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める</p> <p>i. 開示事項の番号（GRIスタンダードに従って開示した項目について）</p> <p>ii. 報告書又はその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号又はURL</p> <p>iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由（該当する場合）</p>		GRIスタンダード対照表
102-56	<p>外部保証</p> <p>a. 報告書の外部保証に関する組織の方針及び現在の実務慣行の説明</p> <p>b. 報告書が外部保証を受けている場合、</p> <p>i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠（サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合）。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める</p> <p>ii. 組織と保証提供者の関係</p> <p>iii. 最高ガバナンス機関又は役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか</p>		第三者保証
特定標準開示項目			

組織のプロフィール			
マ ネ ジ メ ン ト 手 法	103-1	<p>マテリアルな項目とその該当範囲の説明</p> <p>a. その項目がマテリアルである理由の説明</p> <p>b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む</p> <p>i. どこでインパクトが生じるのか</p> <p>ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、又は組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか</p> <p>c. 該当範囲に関する具体的な制約事項</p>	<p>マテリアリティ</p> <p>統合報告書 マテリアリティと関連する主要なリスクと機会および対応 (P29) [PDF]</p>
	103-2	<p>マネジメント手法とその要素</p> <p>a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明</p> <p>b. マネジメント手法の目的に関する表明</p> <p>c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明</p> <p>i. 方針</p> <p>ii. コミットメント</p> <p>iii. 目標及びターゲット</p> <p>iv. 責任</p> <p>v. 経営資源</p> <p>vi. 苦情処理メカニズム</p> <p>vii. 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど）</p>	<p>トップメッセージ</p> <p>リスクと機会への対応</p> <p>環境への取り組み</p> <p>環境マネジメント</p> <p>安全</p>
	103-3	<p>マネジメント手法の評価</p> <p>a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む</p> <p>i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み</p> <p>ii. マネジメント手法の評価結果</p> <p>iii. マネジメント手法に関して行った調整</p>	<p>サステナビリティ推進計画</p> <p>社外からの評価</p>
経 済	経済パフォーマンス		
	201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務ハイライト
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD提言に基づく情報開示
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	開示なし
	201-4	政府から受けた資金援助	開示なし
	地域経済での存在感		
	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	開示なし
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	開示なし
	間接的な経済的インパクト		
	203-1	インフラ投資及び支援サービス	開示なし
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	開示なし

組織のプロフィール

	調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	開示なし	
	腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	開示なし	
	反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	開示なし	
	税務		
207-1	税務へのアプローチ	日清紡グループタックスポリシー	
207-2	税務ガバナンス、コントロール、リスク管理	日清紡グループタックスポリシー	
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメント及び懸念への対処	日清紡グループタックスポリシー	
207-4	国別報告	開示なし	
環境	原材料		
	301-1	使用原材料の重量又は体積	マテリアルバランス
	301-2	使用したリサイクル材料	開示なし
	301-3	再生利用された製品と梱包材	開示なし
	エネルギー		
	302-1	組織内のエネルギー消費量	省エネルギー
	302-2	組織外のエネルギー消費量	主要会社別環境データ
	302-3	エネルギー原単位	省エネルギー
	302-4	エネルギー消費量の削減	省エネルギー
	302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	LCA
	水と廃水		
	303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	開示なし

組織のプロフィール

303-3	取水	マテリアルバランス 水資源
303-4	排水	マテリアルバランス 水資源
303-5	水消費	マテリアルバランス 水資源
生物多様性		
304-1	保護地域及び保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	開示なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	開示なし
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリスト並びに国内保全種リスト対象の生物種	生物多様性
大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	気候変動対策
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	気候変動対策
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	気候変動対策 主要会社別環境データ [PDF]
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	気候変動対策
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動対策
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	開示なし
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、及びその他の重大な大気排出物	化学物質管理
廃棄物		
306-1	発生した廃棄物とそれによる重大な影響	開示なし
306-2	廃棄物に関する重大な影響のマネジメント	開示なし
306-3	廃棄物発生量	省資源
306-4	再利用・リサイクルされた廃棄物量	省資源

組織のプロフィール

	306-5	処分された廃棄物量	省資源
	環境コンプライアンス		
	307-1	環境法規制の違反	開示なし
	サプライヤーの環境面のアセスメント		
	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	開示なし
社会	雇用		
	401-1	従業員の新規雇用と離職	開示なし
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	開示なし
	401-3	育児休暇	開示なし
	労使関係		
	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	開示なし
	労働安全衛生		
	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	開示なし
	403-3	労働衛生サービス	開示なし
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	開示なし
	403-6	労働者の健康増進	健康
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	開示なし
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	開示なし
	403-9	労働関連の傷害	安全
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	開示なし
	研修と教育		
	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	開示なし

組織のプロフィール

404-2	従業員スキル向上プログラム及び移行支援プログラム	人財の育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	開示なし
多様性と機会均等		
405-1	ガバナンス機関及び従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ&インクルージョン 統合報告書 取締役会等の責務および多様性について (P39). [PDF]
405-2	基本給と報酬総額の男女比	開示なし
非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	開示なし
結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所及びサプライヤー	開示なし
児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所及びサプライヤー	開示なし
強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所及びサプライヤー	開示なし
保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	開示なし
先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	開示なし
人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	開示なし
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定及び契約	開示なし
地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、イン	コミュニティへの参画、コミ

組織のプロフィール		
	パクト評価、開発プログラムを実施した事業所	ユニティの発展
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	開示なし
サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	開示なし
公共政策		
415-1	政治献金	開示なし
顧客の安全衛生		
416-1	製品及びサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	お客様への対応
416-2	製品及びサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	開示なし
マーケティングとラベリング		
417-1	製品及びサービスの情報とラベリングに関する要求事項	開示なし
417-2	製品及びサービスの情報とラベリングに関する違反事例	開示なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	開示なし
顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	開示なし
社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	開示なし

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2023 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.